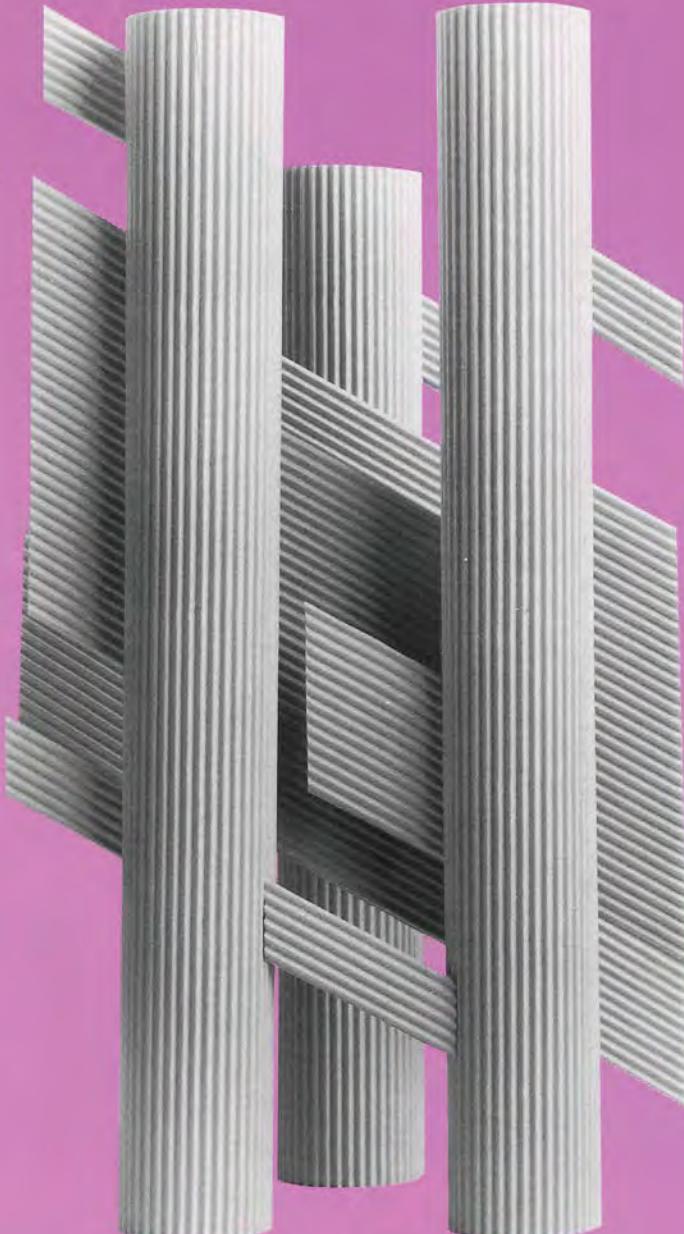


58

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

# 経済科学通信

特集 現代経済をどうとらえるか



基礎経済科学研究所

●研究者群像 戸木田嘉久先生に聞く

\*

\*

\*

●座談会 国際化・情報化のなかの労働の変化

\*

\*

\*

●現代資本主義論の反省課題 森岡孝二  
●『資本論』と現代経済 有井行夫  
●「情報化社会」をどうとらえるか 小林正人

\*

\*

\*

# 好評！基礎経済科学研究所の出版物

経済学基礎理論研究所編

## 現代日本経済入門

汐文社・1972年・絶版

池上惇編著

## 現代世界恐慌と資本輸出

青木書店・1973年

池上惇・坂井昭夫・林堅太郎編著

## 現代日本資本主義の政治経済機構

労働経済社・1975年

基礎経済科学研究所・坂井昭夫編

## 日本の経済危機

労働経済社・1976年

基礎経済科学研究所編

## 資本論・帝国主義論年表

基礎経済科学研究所・1977年・絶版

向井喜典・池上惇・成瀬龍夫編

## 現代福祉経済論

青木書店・1977年

重森暁編

## 地域のなかの公務労働

大月書店・1981年

島恭彦監修

## 講座・現代経済学 全6巻

青木書店・1978年～1982年

基礎経済科学研究所編

## 人間発達の経済学

青木書店・1982年

森岡孝二・林堅太郎・佐々木雅幸編

## 入門・現代の経済社会

昭和堂・1985年

成瀬龍夫・小沢修司編

## 家族の経済学

青木書店・1985年

森岡孝二編

## 勤労者の日本経済論

法律文化社・1986年

基礎経済科学研究所編

## 労働時間の経済学

青木書店・1987年

基礎経済科学研究所編

## 講座・構造転換 全4巻

青木書店・1987年

基礎経済科学研究所編

## いま『資本論』がおもしろい(仮題)

昭和堂・1989年近刊

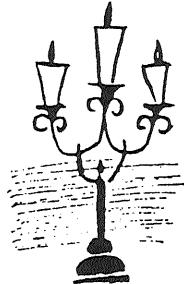
基礎経済科学研究所編

## 資本論・帝国主義論対照「経済学総合年表」

青木書店・刊行予定

# 経済科学通信

第58号（1988年12月）



---

研究者群像●戸木田嘉久先生に聞く	2
特集●現代経済をどうとらえるか	
特集によせて	編集局 13
現代資本主義論の反省課題	森岡 孝二 14
『資本論』と現代経済	有井 行夫 22
—理論的認識の実践性をもとめて—	
「情報化社会」をどうとらえるか	小林 正人 32
座談会●国際化・情報化のなかの労働の変化	42
(出席) 宇田綾生・中村暢宏・本多潤一・森井久美子	
(司会) 成瀬龍夫	
歴史の探究●スターリン体制の成立と5カ年計画	中江 幸雄 56
研究所訪問●総合社会福祉研究所	梅原 英治 60
論文●「商品過剰論」と「資本過剰論」の生成・発展・消滅	増田 和夫 63
私の研究から●ヴィレルメ協会『フランスにおける労働者の	
物質的・精神的状態』	清水 克洋 21
書評●山本繁著『大正デモクラシーと香川の農民運動』	川東 婪弘 70
文献紹介●都市環境研究会『都市とウォーターフロント』	55
キーワード●アルチュセール	55
基礎研だより●第11回研究大会の報告	藤岡 淳 72
読者の声●	73
編集後記●	編集局 73

---

# 戸木田嘉久先生に聞く

このインタビューは、さる10月25日、枚方市香里園の戸木田先生のご自宅に、上掛利博（労働運動学科指導担当）、横山寿一（『通信』編集局員）、梅原英治（同）がお伺いして行なったものです。

**編集局** 本日はお忙しいなかをありがとうございます。10月22、23日に立命館大学で行なわれました社会政策学会研究大会では、幹事校の理事として、また報告者として、大役を果たされたばかりで、お疲れのことと存じますが、よろしくお願ひ致します。

先生は長年にわたって日本の労働問題研究の最前線に立ってこられました。「働きつつ学ぶ」ことをスローガンに掲げ労働と生活の生き生きとした現実を基礎に経済学の研究・教育活動を行なっております私たち基礎経済科学研究所でも、先生の著作からは多くのことを学ばさせていただいております。先生が来年3月に立命館大学を定年退職されるということで、きょうはそれを機会に、先生のこれまでの歩みをじかにお伺いしようということでおまいりました。

それでは早速ですが、先生が労働問題の研究を始められるまでのいきさつからお伺いします。まず、学生時代のことからお話し下さい。

## “傍系”から九州大学へ

**戸木田** 僕が九州大学に入学したのは1944（昭和19）年の10月です。当時は九州帝国大学といいまして、その法文学部経済学科に入りました。

僕は旧制高等学校という正規のルートを通じてではなく、当時は“傍系”といっていたのですが、商業学校から高等商業学校を経て九州大学に入りました。その当時、商業系の傍系で入



れる国公大学というのは、東京商科大学・神戸商科大学・大阪商科大学がその直接のルートとしてあったわけですが、旧帝大の関係では東北大学と九州大学だけしかなかったのです。九州大学の場合も、旧制高校からきている部分と傍系からきている部分とがいて、傍系が3分の1ぐらいだったと思います。そのように傍系でやってきたことが、その後いろいろなところで役に立ちました。

当時の商業学校、高商の雰囲気は、すでに戦時中に入っていましたが、それでも、小林多喜二が小樽商業学校や小樽高商にいたときのような、文学青年が集まる雰囲気がまだ残っていました。僕の友人たちもドストエフスキーやプーシキンを読んでいたり、また俳句や詩をよく書いて投稿し雑誌に載せておりました。僕も改造社から出た昭和文学全集などを商業学校時代から読んでいました。そういうリベラルな連中は、マルクス主義はまだかじっていませんでしたが、そういう読書の広がりの中で影響を受けているところもありました。

商業学校では、国語と漢文と修身を教えていた先生がいて、唯研の事件で捕まったのですが（1938年11月に戸坂潤ら唯物論研究会関係者が検挙されている……編集局），この先生の教員としての影響力がものすごいものでしたね。この先生はいまもお元気なんですが、文学青年のような連中だけでなく、ちょっとヒネているものや、スポーツをやっている体育会の学生にも、

大変な影響力がありました。何かスポーツをやっておれば点数を増すとか、あまり勉強をしないような連中にも本を読めということで岩波文庫などを読ませるとか、私たちのなかには映画を見にいくのに自分の文庫本を古本屋へ売りにいくといった雰囲気がありました。

先生は国語の時間でも、芥川龍之介とか、有島武郎とか、豊田正子の『綴り方教室』などを読んで感想を書かせるとか、「働くものは食うべからざる」というようなことを言ったり（笑い）、二宮尊徳はバカだ、薪を背負って歩きながら勉強するなんてことをしないで、背負わなくともいいようにすればいいではないかと言ったり（笑い）、ものすごい人気がありましたね。そういう先生が捕まって辞めることになり、反対運動にまではいきませんでしたが、何でああいう先生が捕まるのかという話になったりしました。

高商にはそういう商業学校の連中が入っていました。入った連中が文芸部に集まって、小説とか、俳句とか、詩とか、水泳とか、いろんなことをやりました。僕は文芸部のキャプテンをやっていましたが、ラグビー部に雇われて6か月も練習し、ラグビーの公式試合に出たりしました。

### 就職して工場で原価計算

**編集局** 大学に入られる前に一度就職され、兵隊に行かれていますね。

**戸木田** 高商を卒業したのは1943（昭和18）年9月30日で、これは徴兵のために半年繰り上げての卒業でした。他の人は兵隊に行きましたが、僕は早生まれで徴兵検査が1年のちでしたので就職しました。それは、高商でラグビーの全国大会の九州予選のために雇われて練習ばかりしていて、そればかりが原因ではないのでしょうか、大学受験に落第したからです。結局、九州大会の優勝戦で敗れたのですが……。

それで知人の紹介で就職したわけです。石油会社（東亜燃料工業株式会社）でしたが、戦時中ですから石油は作っておらず、シンガポールからゴムを持ってきて、ゴムから潤滑油を作っていました。

僕はそこで工場の事務所にて原価計算をやっていました。傍系できたことが現場で役に立ったわけですが、そのときでも、先にいった雰囲気できていますし先生の影響もあって、東京本社に行くよりも、むしろ工場、現場の方の勤務で何とはなしに嬉しかったですね。

原価計算を1年ぐらいやって、工場がどういうものか、原価の計算はどうやるのか、また、戦時原価計算というものがいかいでたらめなものかがよく分かりました。軍需生産ですから、原価は保障されるわけです。それで、本当の原価のウエイトだけは計算して出して、原価が安いとなれば、そのウエイトで逆算して水増ししてコストを引き上げる。原価とはこんなものかと思いましたね。そういう勉強がいまでも役にたっています。

### 食べることが基本だということ

**編集局** それから軍隊に入られるわけですが、軍隊ではどういうことを考えられていましたか。  
**戸木田** 1年たって徴兵検査を受けますと、第一乙の現役合格で、10月に豊橋予備士官学校に入隊することになりました。ところが、会社には1年後にもう一度大学受験すると申し入れてあったので、九州大学を受験しました。今度は合格した。だから、44（昭和19）年の10月には、会社に在籍し、九州大学にも在籍し、それに兵隊にも在籍するという三重籍になったわけです。会社には、兵役を終えれば大学に戻り大学を終えれば会社に戻るということで了承してもらいましたが、こんなことがよく承知されたといまでも不思議に思います。

九州大学の入学式を終えて、すぐ豊橋予備士官学校に特別幹部候補生として入りました。兵役期間中ですから、会社も大学も休職・休学扱いです。44年の10月に入って、8か月ぐらいの促成訓練を受けて、翌年の5月か6月頃に卒業し新しい部隊に配属されました。僕は、愛媛県の大州の向こうの八幡浜というところに本土防衛の新設部隊ができるということで、そこに配属になりました。卒業生ではそちらがだいぶ多かったようですが、あとは広島に行きました。岡山で別れたのですが、広島に行った連中は原

爆にやられ、四国に行ったものは助かるということがありましたね。

軍隊でもいろんなことを学びましたが、一番学んだことといえば、これはもうかなり決定的なことなんですが、食べるということ。衣食住というけれども、衣食住の一番の基は何かといえば、食べるということだということですね。

予備士官学校だから、大学の在学生や師範学校の在学生など専門学校以上のものが集まっているのですが、僕自身も含めて、もう食べたい一心なんです。何を話しているのかというと、回転焼きを食べたいとか、せんざいを食べたいとか。だから、いまだに、あまりおいしいものを食べると罪悪感を感じるのです。僕が一番好きなものは焼きいもであったり、いわし鍋であったり、依然としてそうですね。

何でそうなるのかというと、食事当番がアルミの食器にご飯を詰めるのですが、立って並んでいると、見る角度が違うから、他人の方がよけい入っているように思えてくる。ちょっと横を向いているとすり替えられるしね。また、馬を飼っているから、夜中に飼料のトウモロコシを盗みにいく連中もいるとか。まあとにかく、理性とか、知性とか、そんなものは話にならないわけです。だから、僕は、史的唯物論は正しいと思うわけです（笑い）。

## 社会科学研究会と学生自治組織の再建

**編集局** それで敗戦になって、大学に戻られるわけですね。

**戸木田** 兵隊から帰って1週間目で親父が亡くなりました。僕が長男で7人家族。弟妹4人は全部学校に行っており、おふくろ、ばあさんを抱えて大変だったんです。会社の方は、敗戦による軍需工場の閉鎖で、45（昭和20）年の10月か11月に退職しました。それで、大学に戻ろうか、迷いました。けれども、なんでああいう戦争が起きたのかという問題意識が一番あったし、一般的には、日本が負けてこれからどうするのかという問題意識が当時の学生にはイデオロギーを超えて強烈にあった。それで、勉強しなければいかんということで大学に戻りました。

大学に戻る前に、あちこち軍隊に行っていた

友人たちが帰ってきたし、商業学校時代の先生もいるので、研究会を作ろうということになった。45年の10月ぐらいです。最初にやったのがマルクスの『経済学批判・序文』で、なんのことやらさっぱり分からなかったですね。

そんなことをやっていて、九州大学に戻った。戻ったら、こんどはここにも福岡商業や久留米商業の出身者がいて、社会科学研究会（社研）の再建だということになった。45年の11月ぐらいですかね。ビラをまいたら、たくさん集まってきた。その頃中心になってやっていた人たちは、その後だいたい大学の先生になっています。社研で一番最初に講師を頼んだのは、当時、福岡経済専門学校の講師だった渡部武さん（のちに日本共産党経済政策委員長）の「戦後ドイツのインフレーション」。それで社研がバンバン動き出した。

その上で、こんどは、そういう連中が中心になって、学生自治組織の再建だ、反動教授の追放だということになった。45年の暮れ、2間（1間＝約1.8m）ぐらいの声明書を書いて出したら、『西日本新聞』に全文掲載された。その頃の編集局次長が星野力さん（のちに『赤旗』編集局長）。それで、学生自治組織を作ろうということで学生大会を開いたら、ほとんど全員出てきたね。その頃、復員者が多かったから、みんなまだ軍服を着ていました。

それで、自治委員の選挙になって、僕らはみんな立候補したんです。ほかからもいっぱい出て、定員に対して2倍ぐらいの割合で立候補があった。それがみんな演説するもんだから、ものすごかったし面白かった。トップで当選したのは、天皇制を断固守らなければいかんという演説をやった。2位で当選した僕の友人は、岩波文庫に三木清訳の『ドイツ・イデオロギー』があるでしょう、その序文の一節、「真理は力で……」とかなんとかいう文章を読んだだけで「おわり」とやったら、みんなびっくりした。それで当選（笑い）。僕はそのとき落選したんです。何を言ったかというと、反動教授の追放と、総長を学生を含めた直接選挙にしろとのことで、もうひとつは必須科目を全部やめて何を取ってもいいという（笑い）。あの二つはうけたんですが、反動教授の追放でひっかかった。

そうやって社研を始めていった。始めたはいいが、まあ目立ちましたね、反動教授追放とかなんとか言うんだから。だから、九州大学の戦後の学生運動で僕たちは有名人でしたね。それに、他の連中と違って、ある程度本を持っていましたし読んでもいるから、学生の間では理論的な権威がありましたね。先生方も進歩的な先生に入れ替わっていき、森耕二郎先生は大家だから戦前からずっとおられましたが、向坂逸郎先生、高橋正雄先生などが戻ってきたわけです。そういう先生方にも比較的大事にしていただきましたね。

**編集局** 大学時代の生活とか、ゼミとかはどうされていたんですか。

**戸木田** 育英会の奨学金はコメ代として家に入れて、いろんなアルバイトをやっていた。アルバイトをし、ビラをまきをして大変でしたね。

僕の先生は森耕二郎先生なんですが、僕ははじめから労働問題をやっていたのではなく、大学では農業問題をやっていたんです。それは、農地改革が戦前の日本資本主義との関係で最大の問題だったし、農業問題がその当時の花形だったからです。「日本資本主義論争」とか、「講座派論争」とか、言葉は知っているわけで、そういうものにみんなすごく憧れていたわけですね。社会政策はもちろんやっていましたし、向坂逸郎先生のゼミにも入っていました。

向坂先生の原論やゼミではわりと成績は良かった方ではないかと思います。向坂ゼミではカウツキーの『農業問題』をやっていました。46年頃、岩波文庫で『農業問題』の再版が出たんですが、ゼミの人数分なんてとても手に入らない。当時、岩波文庫で『賃労働と資本』などが復刻されたんですが、書店は列をなしていたし、プレミアがついたぐらいなんです。それで、向坂先生の名刺をもって、引揚げ列車に乗って岩波書店まで、出たばかりの本を買いに行ったことがあるんです。

学生時代にはいろいろやりましたね。学生同盟の機関誌に小説を書いたり、高商のときの先輩と『週間映画人』という薄ペらいタブロイド版の雑誌を出して映画評論を書いたり、創刊号でつぶれたちゃったけど（笑い）。

## 九州経済調査協会に農業問題で就職

**編集局** 小説や映画評論の話ももっとお聞きしたいのですが、時間の関係で先に進めさせていただきます。それで卒業され、いったん九州経済調査協会に就職されて、1年後に九州産業労働科学研究所に移られていますが、その経緯などをお話し下さい。

**戸木田** 社研などでよくできた連中は大学院に行くなどしましたが、僕は家族を抱えているのでとても行けなかった。それに、もともと日本が戦争をして負けたのは科学的調査が十分でなかったからだ、調査をしていればアメリカと戦争するなんてばかなことはしなかったんだろうと思っていましたし、戦前の僕らは満鉄調査部にものすごく憧れていて、満鉄調査部が抗戦力調査をやっていたらしいとか、いろいろ聞くわけで、それで客観的な調査ができるだろうかと思っていたんです。

ちょうどその頃、満鉄調査部の人たちが引き揚げてきて各地で調査機関が作られ、九州経済調査協会（九経調）ができた。47（昭和22）年頃だと思いますが、福岡に引き揚げてきた人たちが始めたものです。日本社会が根本から変わったので、財界も含めて、戦後の日本の調査研究が必要とされたのですね。九経調の事務局長は松岡瑞雄さんといって、大満鉄調査部を組織した人です（ここで戸木田先生は野々村一雄『回想・満鉄調査部』勁草書房、1986年を取り出され、満鉄調査部と松岡氏の話をされましたが、この部分は割愛します。興味ある方は同書をご参照下さい……編集局）。そこに九州大学の進歩的な先生方、森耕二郎先生や田中定先生、吉村正晴先生、馬場克三先生、正田誠一先生らが理事とか研究委員とかになって関係しておられました。

僕は47年9月に卒業しました。これも半年繰上げなんですが、当時は兵隊に行ったものは2年間在籍すればいいということで、単位をまけていたわけです。僕は47年の3月には単位を取り終わっていて、卒業までの半年間、九経調にアルバイトに行っていました。それでそのまま就職したわけです。

**編集局** 九経調ではどんなことをされていたのですか。

**戸木田** 大学時代に農業問題をやっていたので、九経調には農業問題で入ったんです。一番最初に書いた論文は、福岡市内の野菜の流通機構について調べたものです。1年間いた中で行なった大きな調査というのは、一つは米の強権供出の世論調査で、福岡県全域でやりました（「供出制度の農業経営に及ぼす影響の調査」1947年）。もう一つは農家の租税公課の調査（「農家租税負担の研究」1949年）。福岡県下の農業地域を四つのパターンに分けて、典型的農村部落で聞き取り調査したもの。インフレで物価がどんどん上がるし米は強権供出だから、本当の租税負担がどのくらいかなんて出るはずはないんですがね。農林省の委託調査で、近藤康男さん、平野蕃さんら30人ぐらいの人の前で報告したことがあります。平野さんらも満鉄調査部と関係がありました。ただ、これらの報告書は、当時4～5部しか作っておらず、もう原本がなく目録でしか分からんんです。

1年間そういうことをやっていたら、こんどは九州大学や九経調の関係者の中で、労働問題専門の研究所を作らなければいけないという話になってきた。ところが、すでに九州産業労働科学研究所（九産労）というのを別の人作っていたんです。小さな研究所ですが、何をやっていたかというと、要するに、戦後、労働運動が進むもとで労働学校をやっていた。講座だけではだめで調査研究もやるべきだということで、僕が九経調を辞めて入ることになりました。女房も九経調にいて僕より先に労働問題の統計などをやっていたのですが、結婚して二人とも移ったわけです。48（昭和23）年の10月でした。

### 九州産業労働科学研究所で13年

**戸木田** 九経調から移るとき、3～4か月は生活の面倒みるから、その間に研究所の自立を、ということでした。それで48年12月からはもう出版物を出しはじめたわけです。始めた時期はひどくて、48年12月、ドッジラインで首切り100万人が出て、レッドページ、朝鮮戦争と続いて、労働戦線では産別会議が崩壊する。63（昭和38）

年4月に立命館大学に移るまでの13年間、まあひどかったです。事務所の問題から始まって、給料は払えないし、支払いは滞る。自分たちでやっているから、賃金カットなんて自由だった（笑い）。

ただ、精神的なバックはあったわけです。九州大学の先生方がいたし、森先生はじめ先生方にはただ原稿をよく書いてもらつた。九経調の方も資料をフリーに使わしてくれたし、炭鉱合理化調査など労働関係の委託調査などをいくらかまとめてもらつたりしました。

**編集局** 九産労はどういう組織だったんですか。  
**戸木田** 最初は森先生が所長をされていたんですが、国家公務員法が改悪され（49年11月）、これは危ないということで、九州大学の先生方は理事を辞められ、理事を労働組合から選出するということにしました。僕は事務局選出の理事で、事務局長をやっていました。

九産労は労働調査機関なんですが、労働組合の共同調査機関ということをはっきりと宣言していました。定期総会などは普通の民主団体と一緒にです。労働組合からの会費で運営し、九州各県と山口県の労働組合を組織して、120～130組合が入っていた。機関誌『九州産労時報』を12ページ建てで月2回出していた。もう一つは『九州産労資料月報』で、長い論文や資料はこちらに含めるのですが、毎月100ページぐらいのものを出していた。

なにしろ歩き回って材料を集めなければならないし、会費を集めなければならないので、月の半分ぐらいは外に出ていましたね。講演や講座の依頼があれば行きますし、加盟組合からいろいろな相談を持ち込まれればそれに応じるし、経営分析もしました。「片道切符」という映画がありましたら、あれと同じで、講演や調査に行くのも片道切符で、向こうで金をもらって帰ってくる。そうやって稼いできたものを研究所に全部入れ、プールして給料を払うわけです。ただし外で書いた分は別で、それで『エコノミスト』や『経済評論』、『月刊労働問題』などの編集者が、困っているだろうからと仕事を回してくれましたね。まあそうやって九産労はいっぱい自活でやってきました。機関誌や講演、調査活動などで、九産労は労働組合運動にはかな

りの権威と影響力を持っていましたね。

筑豊や長崎の高島炭鉱などを回って、私自身、炭鉱調査はほとんど毎月のようにやっていた。そういう意味で炭鉱と労働組合の調査は詰めてやったのですが、そればかりでなく経済情勢や政府予算、世界の労働運動の様子などの解説記事も書いていた。そういうのを、九産労が一番隆盛をきわめた三池闘争の前後には6名の事務局でやっていました。

九産労でやった大きな調査では、55（昭和30）年の失業者調査、『失業者——カントラは消えず』（五月書房刊）ですね。これは失業者815世帯の聞き取り調査で、規模としては民主的な失業者調査でいまだに戦後最大のものではないかと思います。「黒い羽運動」といって、炭労が筑豊の失業者の救済を提唱して国民運動になったことがあるんです。それとの関係で、この調査をやるのに民主的な医療団がくっついて入ったわけです。きのう何を食べたとか、布団は何枚あるのかとか、1軒1軒聞いていくわけですね。これ以上の調査は生活調査ではできないのではないかと思っているんです、いまだに。

### 炭鉱闘争とともに歩んだ調査研究活動

**編集局** 九産労での調査活動とどうしても重なるでしょうが、九産労におられたときの先生ご自身の調査研究をまとめてお話ししていただけませんでしょうか。

**戸木田** 僕自身もそういう中で、結局、必要に迫られて労働組合と一緒に考えながらやってきたということですね。

僕がやってきた中で大きなことといいますと、1番目は、52（昭和27）年に書いた『戦後における九州石炭産業と合理化』（九経調研究報告No.19）。書き下ろしで400ページ。戦後、石炭産業の労働力構成は朝鮮人労働者が全部引き揚げていき戦前の労働力構成が解体したわけで、それがどう再編されたのかという問題、それと朝鮮戦争の石炭大増産での合理化問題を調べたものです。

次に大きな問題になってきたのは、労働力構成の問題で、炭鉱や北九州工業地帯の労働力構成調査を随分やりました。当時、労働力構成で

南九州との関係がクローズアップされてきたのです。大河内（一男）さんが「出稼ぎ型賃労働」と言ったのに対し、われわれの方は「出稼ぎ型」はあるにしても、労働者がだんだん都市部で形成されてきているのではないかと批判して、「労働力構成問題」が随分关心を呼んだわけです。東大社研の京浜工業地帯の分析が出たのもこの頃です。これとの関わりで、貝島大之浦をはじめとする炭鉱の労働力構成の調査を相当やりました。会社の資料を使ったり、組合を通じて組合員の全数調査をやったり、寮生の調査をしたりして、職種別構成とか、出身地別の構成とかを調べた。また、朝鮮戦争が終わり、大手炭鉱では希望退職の募集を行なったので、大手炭鉱全部の希望退職者の構成調査をした。さらに、北九州の鉄鋼労働力構成、現業労働者のそれ、下請け機械工業のそれ、若松の中小企業のそれ。それに、久留米のゴム工業の労働力構成、南九州の出稼ぎ問題の調査など。それらを全体にまとめたものが、報告書『戦後九州における過剰人口問題』（九経調研究報告No.41、1954年）です。

それから朝鮮戦争、平和恐慌となって、52年の63日ストを行なったのち炭鉱の関係では職場闘争全盛時代になるわけです。そのとき問題になったのは、炭鉱賃金の全国協定と職場闘争との関係です。全国協定が職場を拘束するが、職場闘争はそれを打破していくこうとするのだけれども全国協定という制約条件がある、だから山ごとの闘争をやっていただけではだめだというのが、僕たちの主張だった。そこが職場闘争しかいわない社会主義協会（向坂派）との違いなんです。職場闘争から先が社会主義協会派の理論にはないわけですね。そういう全国闘争と職場闘争の関係を運動論的に深めていった。それが3番目。

4つ目は経理分析、原価分析ですね。炭鉱は朝鮮戦争が終わって、55（昭和30）年に零細炭鉱がつぶれ、それが中小にきて、地方大手筋にきて、60（昭和35）年にかけて全部つぶせとくるわけです。会社は赤字だ赤字だという。経理分析はいくつもやりましたが、僕がやった中で

は杵島炭鉱の経理分析が大きなものですね。杵島では職場闘争が強くなって、会社側が経理的に数字を出して、いまのままではつぶれるので、どこどこの炭鉱をつぶさなければならぬと提案してきたわけです。その反論を行なった。要するに、会社の言うことはでたらめだということなんですが、そこで学んだことは、会社の言うことがでたらめでなくなったらどうするのかということですね。それで利潤暴露、蓄積はいくらというやり方の分析ではだめだと思いました。引当金がいくらいいくらという計算は僕らも随分やりましたが、中小炭鉱なんかは本当に赤字になってくるわけですからね。

その後は炭鉱闘争に集中していった。エネルギー革命論と石炭産業斜陽論に対する批判を徹底的にやった。それから石炭産業の民主的再建と首切り反対をどうむすびつけるのかを全力投球でやった。もう一つは炭鉱失業問題。全日自労と失対問題を取り組みました。

そのほかにもいろいろやっていますが、炭鉱との関係でみれば、こういう流れで問題に取り組んできました。それで、三池争議が終わったときに、炭鉱闘争をどう総括するのかということで、直接的には炭労大会に向けてなんですが、三池だけでなくこれまでの炭鉱問題の全分野を失業問題まで含めて書いたのが、三一書房から出したの『労働組合はどうなるか——三池闘争をへて』（1961年）です。

それを書いて次に問題になったのは、合理化の理論問題ですね。炭鉱闘争でも合理化の理論問題がはっきりしていなかったのではないか、また、炭鉱合理化問題をもっと普遍化する必要があるということです。これは堀江（正規）さんもそういうことを考えていて、それで合理化問題を始めたわけです。堀江さんが労働旬報社から『合理化とはなにか』という薄いパンフレットを出され、それを下敷きにして書いたのが『現代の合理化と労働運動』（労働旬報社、1965年）です。何万部と売れて、思わず人に読まれています。合理化の定義づけを確定したという点で、堀江さんの功績は大きいですね、もっとも最近では全般的危機の見直しがあります。編集局 堀江さんとの関わりはいつ頃からですか。

戸木田 炭労の関係で1951～52年頃だったと思います。九産労でやった55（昭和30）年の失業者調査も言い出したのは堀江さんでしたしね。堀江さんは当時から全国を歩いて回っておられました。バックに岩波書店で本の編集をしておられた奥さん（堀江鈴子夫人）が支えておられて、全国の労働組合の幹部や研究者とつながりがありました。炭労だけではなく、鉄鋼も、教育でも教研集会に最初から関わっているし、ジャーナリストの関係はいうまでもない。炭労でも九州炭労だけでなく北海道の炭労もそうですし、関西では衛都連などとも。机の上で研究する人ではなく、歩いて研究するすごい人でしたね。

### 合理化研究、労働運動の理論化、独占分析

編集局 先生は62（昭和37）年に九産労から立命館大学に移られますか、立命館大学に移られてからのご研究をまとめてお話し下さい。

戸木田 僕は62年4月に立命館大学に来ました。

立命館大学に来てからやったのは、いま言ったように、まず合理化の問題をまとめたことが一つですね。これは炭鉱闘争の延長線上のもので、そういう流れが僕の仕事に出てきたわけです。つまり、炭鉱合理化問題をどう合理化論として他の産業にも普遍化していくかという問題で、現代の合理化の研究を始めていくわけです。

その流れのもう一つの問題は、炭鉱闘争における労働組合運動を労働組合運動の理論としてどう普遍化していくかという問題です。そのためマルクスやレーニンに戻るとかして、労働組合運動の理論化を進めていきました。

さらに経営分析ですね。個別企業の経営分析をしてきたのですが、先にいったように、儲っていることを言うだけの利潤暴露式の分析方法ではだめだということです。儲っているのは最初から分かっているのだから、その上で何を言うのかが大事なんです。もっとケンカ向きの分析をしないといけない。それで始めたのが独占分析なんですね。

## 「労働組合運動の発展の合法則性」の視点からさまざまな分野の研究

**編集局** そういう流れでこられて、堀江さんが編集された『講座・労働組合運動の理論』（大月書店）ということになるわけですね。

**戸木田** 『労働組合運動の理論』が69（昭和44）年です。そこでの成果といいますか、研究の視点になったのが「労働組合運動の発展の合法則性」という問題です。ですから、それ以降の研究はそういう視点でいろいろな分野の研究をまとめていきました。

一つは、資本の蓄積と労働者階級の構成の変化という問題。この分野では、大橋隆憲さんから頼まれて『新マルクス経済学講座』第6巻「戦後日本資本主義の階級構成」（有斐閣、1976年）の企画・編集・執筆などの協力を行ないました。これで僕の研究に階級構成論の流れができるてくるわけです。

階級構成論をやっていて、たちまち問題になったのは、日本の独占資本家とはいったい何かということなんです。大橋さんの階級構成論には資本家階級はあるのですが、独占資本家がない。どこにいるのかというと、法人資本主義論などではないという。それでは階級構成論というのではなくだという話になるわけです。何に向かって闘っているのか。独占企業に向かって闘っているというのははっきりしているのだけれど、独占資本だって逃げていくわけで、それで金融資本、人的構成の問題になっていくわけです。炭鉱から独占資本は逃げていきますからね。労働問題をやっている人間では、僕は比較的そういう問題に取り組んできた方です。

もう一つは資本蓄積と貧困化問題。貧困化問題は、これも炭鉱問題から広がってきてています。堀江さんが62年に岩波新書で『日本の労働者階級』を書いて、69年に『日本の貧困地帯』を新日本新書で出され、70年に『貧困化と労働者階級』（新日本新書）を出されるのですが、堀江さんが亡くなられてからその展開の延長線上で全国的に取り組んだのが、『工場調査・巨大企業と労働者階級』全2巻（新日本出版社、1980年）です。この狙いというは、労働運動がなか

なか進まなく右傾化してきて、労働者階級の状態を具体的に把握しなければならないということなんですが、その流れで僕自身が取り組んだのは、労働貴族論とか、右翼的潮流の社会経済的基礎という問題です。

また、九産労時代にやった経理分析、経営分析の底浅さが強く反省させられ、独占企業分析の視角と方法という問題も僕の関心事でした。『経済』誌で独占分析研究会が、集団作業として各産業を代表する独占企業の分析をあいついで取り上げた時期があります。この一連の分析の底辺にも、僕なりの問題意識が反映されているかと思います。この集団作業は、その後『日本の独占企業』全5巻（新日本出版社、1969～71年）としてまとめられました。

それから、国家独占資本主義の問題。これは結局、三池争議で最大にぶつかったが国家独占資本主義なんですね。国からの援助をもらって、炭鉱から独占資本は逃げていきますから。また、これも国家独占資本主義問題に関連するのですが、三池争議の前後でやりあったのが「構造改革」論。これにも僕は炭鉱問題を中心にやりあった。

この流れでいえば、石炭政策やエネルギー政策、産業政策を運動との関連でだいぶやってきました。エネルギー産業問題を労働組合が取り上げる場合、それは自分たちの問題であると同時に、日本のエネルギー産業、日本の産業基盤の問題でもあるわけです。そこから、労働組合の取り上げる政策的課題の問題を深めていったわけです。従来との関係でいえば、最低賃金・社会保障などは、職業的な利益からくる対政府制度要求として古典的なものとしてあるのですが、それとは性格がやや違うものが出てきたわけです。また、一方で革新自治体の政策が問題になってきた。そういうことで、雑誌『労働・農民運動』がやった夏季大学習会で2年連続（1971、72年）、労働組合運動の政策的課題の問題について報告したことがあります。

さらにそこから経済民主主義という問題も出てくる。これも僕たちは炭鉱問題で相当議論した。社会党・向坂派は国有化を主張したけれど、僕たちは国有化ではなくエネルギー政策の転換、石炭政策の転換を言ってきたわけですね。だから、政策でやっていこうというのには、うるさ

いんですよ、階級的力関係と条件を考えないと運動を間違うから。地域論でもいいわけですが、全体的な階級・権力との関係を考えていかなければいけないということですね。

さらに広げた問題でいえば、部落問題ですね（『働くものと部落問題』部落問題研究所、1976年）。部落問題は何もやっていなかったのですが、炭鉱をやっていたので関心はあった。それで、京都にきたら、まず炭鉱と部落問題ということいろいろ頼まれて、全国研究集会とかで報告したりした。資本主義の発展と部落差別の展開過程で、資本を入れて分析したことは比較的新しいことではないかと思います。

### 生協問題について

**編集局** 生協問題についても論文を書かれていますが。

**戸木田** 生協問題は労働組合運動の政策的課題との関わりで関心は持っていたのですが、直接には、立命館大学の生協の20周年記念で生協講座をやりたいというので、生協論の本を何冊か読んで素人の話をし、これを論文に書きました（「経済的民主主義と協同組合運動」坂寄俊雄編『生活協同組合と現代社会』法律文化社、1978年）。読んだ本での生協論の議論のたて方は、資本主義の枠内でもなぜ生協は成立することができるかという、生協の限界論なんですね。それでその理由は商業利潤の節約で、だから資本もその存在を許すと、そういう限界があるから生協は革命と結合しなければいけないと、こう言うわけです。

それに対して、僕の理論は資本蓄積運動一本槍ですから。資本蓄積で労働者の生活は厳しくなり中小経営は困難になる、そこに協同組合が出こざるをえない条件が形成される。労働者が闘いの中で自分たちで共済的に闘うことはありますことだし、中小企業で潰れそうなものが協同組合を作つて協同化していくこともあります。だから、協同組合は生活・経営を守つてこうとする運動だと、そういう条件を作つていくのは独占資本の蓄積運動だというわけです。そのように捉えていけば、生協を商業利潤の節約という範囲に狭める必要はないわけだし、当然に

社会体制の変革にも関連しうる。けれども、生協は一人歩きできない、やはり労働運動、社会変革との関係をはっきりしておかなければならない、と思います。しかし、生協を社会の発展・進歩の担い手として評価すべきことは当然だと思いますし、そういうことを僕は労働運動の中では早くから言ってきました。

### 学生時代から労働者教育活動に従事

**編集局** ちょっと話が変わりますが、労働者教育も随分長い間やってこられていますが。

**戸木田** 労働者教育も長いですね。個人でやっていたのは学生の頃からです。その頃は大学生がそういうことをしゃべるというのは、珍しかられましたね。ああいうのも、おるんやなと（笑い）。

九産労では、加盟組合から学習活動を頼まれば事務局は全員出でていくわけで、また出でいかなければ九産労を維持できないわけです。ピークのとき、59年とか60年とかはすごくて、講師で出でいったり講師を斡旋したりしたのは1年間で360件ぐらいですね。そのうち九州大学の先生方が50件ぐらい、残りをわれわれでやっていました。

京都に来てからは京都の学習協を作り、いまもやっています。中央の方では労働者学習協議会の常任理事をやっていました。

### 12月から著作集（全5巻）の刊行

**編集局** それでは、いま行なわれている仕事や最近の労働運動における理論問題などについてお話し下さい。

**戸木田** いま行なっている仕事につなげて、それまでの仕事を少し言いますと、まず、講座や辞典の編集の仕事ですね。『講座・今日の日本資本主義』、『講座・日本の労働組合運動』、『事典・日本労働組合運動史』、『大月経済学辞典』（以上、大月書店）の編集や研究会の組織化などを行ないました。

それから、堀江さんが亡くなられる前は、マルクスやレーニンの古典を随分やられていましたが、とくに60年代以降、労働運動の右傾化

がひどくなってくる頃から、マルクス主義の原典のところで明確にする作業を行なってきました。その中で僕がやったのはレーニンの労働組合論。その重要な特徴は、レーニンは政治闘争を強調したと言われるが、もちろんそうなんだけれども、経済闘争と労働組合の本来の制度要求——最低賃金とか、標準労働日とかを非常に重視しているということを主張した。もう一つは、経済民主主義の問題。

そういうのをまとめたのが、『社会変革と労働組合運動』（大月書店、1974年）です。この本は僕の出した本の中で、はじめて書き下ろしではない、論文を集めたものです。僕は、「そもそも」と書き始めたら途中でやめるということをしない。始めを書いたら終わりまで、それも、つめた詳細なレジュメなしで、やや詳しい項目だけをあれこれ立てながら書き上げるというスタイルなんです。次に出した『現代資本主義と労働者階級』（岩波書店、1982年）もそうでした。あれは貧困化問題で依頼がきたのですが、書きにくくて、最初に労働者階級の階級構成などに関わる理論問題をもってきたりして往生しましたね。

それで、いまやっている仕事を宣伝がてらに言いますと、『九州炭鉱労働調査集成』という500ページぐらいの本が来年の2月頃に法律文化社から出ます。「集成」と題をつけると、そういう調査をいっぱい集めなければならないようで迷ったのですが、文部省の科学研究費との関係で表題が変えられないということなので、「集成」という題で出すことになりました。かつてやった12編の炭鉱合理化調査を集めて解題したもので、すでに原稿と解題は出版社に出てあります。

僕はいままで、自分がどういうことをやったかということを振り返らないで仕事をしてきました。状況の中で出てくる問題をどんどんやっていくというスタイルできたのですが、このたび僕の『著作集』を出したいという話があつて、『著作集』を出すことになりました。いまの労働運動の状況を考えると活動家にもじっくり読んで欲しいと言うわけですね。『著作集』というと何か後ろ向きでいやだったのですが、65歳という節目もくるし、いまの出版事情から

みれば『著作集』を出すことは大変ですし、あとになって伍賀君や横山君らに迷惑をかけるのも可哀相だし（笑い）。

全部で5巻編成で、先にいった「出稼ぎ賃労働」論とひっかかったようなものは抜けているのですが、節目で書いてきたものはある程度まとめて出そうということで、三一新書の復刻『労働組合は変わるか——三池闘争をへて』などは収録されます。構成は、第1巻が「日本の労働組合運動」、第2巻が「賃金・合理化と労働運動」、第3巻が「労働組合運動と国民生活」、第4巻が「戦後史における労働組合運動」、第5巻が「労働運動の理論的諸問題」。すでに編集は終わっていて、各巻300ページぐらいで12月から隔月刊で労働旬報社から出ます。

それから、「九州炭鉱労働運動史論」というので個人研究助成（立命館大学人文科学研究所）をもらっており、すでにこれまで書いてきたものがまだかなりあるので、それらをもう一度再整理して、まとめて出版できたらとも思っています。

最近はまた労働運動で理論的な問題がいっぱい出てきていますね。運動の方からいえば、ナショナル・センターの問題が日本のこれからを決定するような大きな問題ですので、そういう問題を対象にして研究していかなければなりません。それから、要求と政策との関係、産業空洞化問題、史的唯物論、資本蓄積と労働者の貧困化論、階級構成論など、いろいろ研究しなければならない新たな理論問題がまた出てきています。

僕はこれまで大きな病気をしないできました。これからも元気で研究を続けていきたいと思っています。

### 自ら思うところに向かって進め

**編集局** 最後に、若手研究者に一言。

**戸木田** 研究は労働ですね。ですから、詰めて行なうことが大事ではないかと思います。一人ひとりスタイルは違うし、いろいろあっていいと思います。要するに、「自ら思うところに向かって進め」ということですね。

**編集局** きょうは長時間、貴重なお話をいただきました大変ありがとうございました。

## 戸木田嘉久先生の略歴と主要著作

### 略歴

- 1924年3月30日 福岡県福岡市に生まれる  
1943年10月 福岡高等商業学校、卒業  
1943年10月 東亜燃料工業株式会社、入社  
1944年10月 九州帝国大学法文学部経済学科、入学  
1945年10月 東亜燃料工業株式会社、退社  
1947年10月 九州帝国大学法文学部経済学科、卒業  
1947年10月 財団法人九州経済調査協会、入社（調査部農業問題担当）  
1948年12月 財団法人九州経済調査協会、退職  
1948年12月 九州産業労働科学研究所、入社（理事、事務局長）  
1962年3月 九州産業労働科学研究所、退職  
1962年4月 立命館大学経済学部助教授に就任  
1965年4月 立命館大学経済学部教授に就任  
1984年3月 経済学博士（立命館大学）  
この間、社会政策学会幹事、土地制度史学会評議員などを歴任。  
なお、戸木田先生は1989年3月をもって立命館大学を定年退職されます。

### 主要著作（主な単著のみ）

戦後における九州石炭産業と合理化	九州経済調査協会	1952年3月
戦後九州における過剰人口問題	九州経済調査協会	1954年5月
失業者——カンテラは消えず	五月書房	1955年12月
労働組合はどうなるか——三池闘争をへて	三一書房	1961年2月
現代の合理化と労働運動	労働旬報社	1965年3月
合理化問題入門	労働旬報社	1965年12月
社会変革と労働組合運動	大月書店	1974年6月
働くものと部落問題	部落問題研究所	1976年2月
現代資本主義と労働者階級	岩波書店	1982年1月
九州炭鉱労働調査集成	法律文化社	1989年3月予定
戸木田嘉久著作集（全5巻）		
第1巻 日本の労働組合運動	労働旬報社	1988年12月予定
第2巻 賃金・「合理化」と労働運動	労働旬報社	1989年2月予定
第3巻 労働運動と国民生活	労働旬報社	1989年4月予定
第4巻 戦後史における労働運動	労働旬報社	1989年6月予定
第5巻 労働運動の理論的諸問題	労働旬報社	1989年8月予定

## 特集「現代経済をどうとらえるか」によせて

「働きつつ学ぶ」をモットーに活動を続けてきたわが基礎経済科学研究所は、これまでに『講座・現代経済学』全6巻（青木書店、1978年～82年）、『人間発達の経済学』（青木書店、1982年）、『講座・構造転換』全4巻（青木書店、1987年）などの成果を世に問うてきました。経済科学の基礎についての学習を深めつつ、自己の労働のうちに課題を発見しそれを追究していくというのが私たちの方法でした。

今、私たちは新しいプロジェクトを取り組んでいます。それは、これまでの成果と手法を生かしながら、日本における労働についての総合的な研究を推し進めようという壮大な企画です。本号の特集「現代経済をどうとらえるか」は、その壮大な企画の「方法論的序説」とでもいえるものです。

最初の森岡孝二論文「現代資本主義論の反省課題」は、マルクス経済学のなかに見られる段階論を克服して、『資本論』のリアリティを現代に蘇させることの必要性、独占資本主義論や国家独占資本主義論からいまいちど資本主義論のほうへ曲げなおして、労働過程の研究を基礎にすえた資本蓄積過程の最新の形態についての分析に向けていくことの重要性を説いています。

有井行夫論文「『資本論』と現代経済」は、マルクス研究者の「内なる」段階論、実証主義、主観的観念論、構造主義、関係主義、理想的観想主義を克服して、マルクス理論をいかに生き生きとさせるかという問題を提起しています。有井氏によると、その鍵は、「生産関係」としての社会関係の意義を問い合わせなおすこと、すなわち、生産（労働過程）における生きた諸個人のうちから不斷に発生する社会関係＝生産関係と

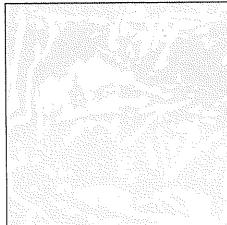
いう、マルクスの本来の社会関係観に意識的に立ちもどるということです。現代の労働過程を徹底的に問い合わせなおし、見つめていくということは、マルクスの社会関係観を現代的に再生することにもつながることなのです。

最後の小林正人論文「『情報化社会』をどうとらえるか」は、生産力の現代的形態——コンピュータと労働の関係を問題にしています。小林氏は、「情報化」や「情報化社会」など今日だれもが用いながらおよそ意味不明なこの用語についての検討から入り、これを、「人間相互のコミュニケーションの新しい発展段階、すなわち、コンピュータを中心としたオンライン・リアルタイムな情報処理を可能にする情報ネットワークの発展」であると定義しています。このような「情報化」は、本来、人間相互のコミュニケーションを強め、人間労働をより豊かに発展させるはずです。しかし、現実には、派遣労働や長時間労働の実態にみられるように、ソフトウェア労働者の情報処理能力の浪費と破壊が進んでいます。この浪費と破壊を克服するにはどうすればよいか。すべての人々が新しい情報処理能力を発展させうるような条件を社会的につくりだす以外にないというのが小林氏の結論です。現代労働の研究には、情報化やコンピュータについての検討が不可欠となるでしょうが、小林論文はそうした検討に重要な示唆を与えるものです。

以上の3論文は、基礎経済科学研究所第11回研究大会（「基礎研だより」参照）におけるシンポジウム（1988年7月16日）「いま現代経済をどうとらえるか」の報告にもとづいています。読者諸氏の熟読玩味、詳細な検討を期待したいと思います。  
(重森)

●特集——現代経済をどうとらえるか

## 現代資本主義論の反省課題



森 岡 孝二

「人間の知性は、一度こうだと考えきめた（それが承認され信ぜられているので、あるいは自分の気に入るので）からには、他のすべてのことをも、それを支持し、それに合致するようとする。そして反証となる事例のほうが多数で有力であっても、それらの事例を無視したり、軽蔑したり、あるいは区別だけをして除外し排斥したりして、じつに大きい破滅的な損害をきたすのであって、それはまえにきめた考え方の権威をきずつけられないためである。」（フランシス・ペーコン、服部英次郎訳「ノヴム・オルガスム」、河出書房新社『世界の大思想』第6巻『ペーコン』239ページ）

### はじめに

私の報告は独占資本主義論や国家独占資本主義論や現代資本主義論における、資本主義の段階論的な理解を問い合わせし、そこから経済学の理論研究のあり方を反省することを意図しています。段階論というと宇野理論の専売特許だとお考えの方もあるかもしれません、宇野派を批判してきた人々も資本主義の諸時代をいくつかの発展段階に区分し、マルクス『資本論』を資本主義の19世紀段階あるいはいわゆる産業資本主義段階においてこそアリティをもった理論とみたうえで、その後の諸段階は、『資本論』からの距離や、先行する段階からの距離に応じて、独占資本主義論や国家独占資本主義論などの段階論で説明されると考えてきました。しかし、一つの段階論に別の段階論を継ぎ足していくようなこうした資本主義理解は、一方では『資本論』を歴史の彼方に葬り去り、他方ではわれわれの拠って立つ現代の経済理論を細らせ、結果的にはマルクス経済学の理論的基盤を自己解体するような作用を果たしてきたのではない



でしょうか。

### I. われわれのなかの段階論

昨年（1987年）の秋に、経済学教育研究会で報告するために、マルクス経済学から書かれたいろんなタイプの入門教科書を見てみる機会がありました。私のみたところ、少なくない教科書が理論的な篇別構成を資本主義、独占資本主義、国家独占資本主義といった資本主義の段階区分に対応させており、結果として、資本主義は各段階ごとに異なった運動原理や構造をもつかのような叙述になっています。レジュメにあげておいた後藤靖・芦田文夫・坂本和一編『新経済学の基礎』（有斐閣、1984年）はそうした事例の一つです。このテキストは、序章で「現実の資本主義はたえず発展し、産業資本主義段階、独占資本主義段階、国家独占資本主義段階、そして現代資本主義段階という発展の諸段階が存在している」（15ページ）と述べて、その後の諸章の構成もこの段階区分にほぼ照応したものになっています。

しかし、この発展段階説はどこか不自然です。この段階区分のきしみ音はどこから出ているのでしょうか。説明では、この段階区分は「生産力、とりわけ労働手段」の発展段階を基準としているようでもあり、「資本の所有形態」を基準としているようでもありますが、どちらにせ

よ段階区分の標識（メルクマール）は明確ではありません。いったい国家独占資本主義段階と現代資本主義段階とは何によって区別されるのでしょうか。宇野理論が重商主義、自由主義、帝国主義という段階区分を唱えるときには「資本の蓄積様式」ないし「支配的資本」がメルクマールとされています。宇野理論にいう「資本の蓄積様式」ないし「支配的資本」なるものはマルクスの資本概念よりもヒルファディングにちかくて肯定しかねますが、ある同一の基準から段階区分をするという論理の形式からみると、先の四段階説よりも筋が通っているといえます。

この場合、検討を要する問題はたんに国家独占資本主義段階と現代資本主義段階との間にだけあるのではありません。先の四段階区分は、産業資本主義段階のあとに独占資本主義段階をおくだけでは20世紀の資本主義の諸変化をとらえきれないということから、20世紀を三段階に分けたものと考えられます。しかし、5世紀におよぶ資本主義の歴史のうち最後の1世紀が三段階に分けられるのなら、その前の4世紀はいくつに分けたらよいのかという疑問が生じてきます。マルクスは資本の生産力構造からマニュファクチャ時代と大工業時代とを区分し、資本・労働関係から本源的蓄積期と本来の資本主義的蓄積期とを区分しておりますが、先の四段階説は資本主義の前独占段階をすべて産業資本主義段階として一括しています。これでは具合が悪いというので、宇野理論のように自由主義段階ないし産業資本主義段階のまえに重商主義段階かなにかをもってくれば、問題は解決するのでしょうか。経済史的にはともかく、経済理論の見地からいうなら、問題はある段階を付け足したり、取り去ったり方法では解決されません。誤解をおそれずにいえば、われわれが抱いてきた段階論的な資本主義理解そのものを問い合わせ直すことが先決問題だと思います。

ここで段階論というのは、その思考の原点からいうと、明確にか暗黙にか、資本主義的生産様式の原理的・一般理論的諸規定は、実在的には産業資本の支配が確立し自由競争が支配的となつた19世紀半ばのイギリス資本主義についてあたえられるとして、そこからマルクスの『資

本論』を資本主義の一般理論をあたえたものであると同時に産業資本主義段階に独自な理論、その意味での段階論をあたえたものであるとみなす考えを指しています。この考えにしたがうと、独占と金融資本の支配とともに帝国主義的世界秩序が確立した20世紀の資本主義は、別の段階論で説明されねばならないが、不十分にせよそれを与えてくれている古典がレーニン『帝国主義論』あるいはヒルファディング『金融資本論』だということになります。

こういう段階論に立つかぎり、経済理論は資本主義の歴史的移り変わりの説明にならざるをえず、歴史段階が異なるごとに異なった経済理論を想定するか、または宇野理論のように原理論（一般理論）と段階論とを峻別して、結局は原理論なき段階論を唱えるかせざるを得なくなります。いずれにせよ、段階論的資本主義理解にあっては、先行の理論はそのままにしておいて、その上に新しい特徴づけを付け加えていくということですから、理論は、産業資本主義論>独占資本主義論>国家独占資本主義論>現代資本主義論と、先に行くほど細っていく、あるいは一般性を失っていくことになります。問題はそれだけではありません。こういう段階論的な資本主義理解は、資本主義の全体像のある側面だけを理論の上に固定化し、歴史研究の上でも理論研究の上でもその一面化された資本主義像にしがみつき、その反証となるような否定的事例はなるべく見ない、考えないという認識上のマイナス作用を引き起こすことになります。

## II. マルクス経済学の現代資本主義観

マルクス経済学の段階論的な資本主義観の問題性を検討するには多くの段階を持ち出すにはおよびません。19世紀段階と20世紀段階との二段階について考えるだけで十分です。先の四段階説も、19世紀段階と20世紀段階との二段階区分がまずあって、19世紀を産業資本主義段階としたうえで、20世紀を独占資本主義段階・国家独占資本主義段階・現代資本主義段階の三段階に分けたものと考えられます。この場合、国家独占資本主義段階と現代資本主義段階とが独占

資本主義段階の小段階と考えられているかどうかはどうでもよいことです。

二段階区分でいうと、マルクス経済学者たちは19世紀資本主義=「発展しつつある資本主義」、20世紀資本主義=「衰退しつつある資本主義」というイメージを長らく抱いてきました。これは私の思いつきではなく、先日あった関西大学経済学会の研究大会での、「20世紀資本主義とマルクス経済学」という若森章孝氏の報告における整理を少し言い換えただけのものです。私がコメントさせていただいた若森報告の眼目は、原理論における「19世紀の特権化」から脱却して、20世紀の経験を組み込んだ原理論が必要であり、「19世紀資本主義の原理論」と並んで「20世紀資本主義の原理論」を構築すべきだという点にありました。以下は私がそのコメントで述べたことでもあります、いまいった二つの世紀についての対照的イメージはどこからきたのでしょうか。

第1に考慮すべきは、大不況、独占形成、帝国主義、戦争、革命、大恐慌、そしてまた戦争といった、19世紀末から20世紀半ばまでの資本主義の歴史的現実です。ブレイヴァマンの言葉をかりるなら「マルクス主義の分析的研究の主要対象となったのは、今世紀の激動的諸事件、すなわち二つの世界大戦、ファシズム、戦争の余波と大恐慌の中で資本主義経済が崩壊と再建をくりかえしたこと、そして、プロレタリア革命と民族革命、であった。独占、軍国主義、帝国主義、民族主義、資本主義体制の『危機』や『崩壊』の諸傾向、革命戦略、そして資本主義から社会主義への移行の諸問題が、こうした激動の時代の最前線を掌握し、保持することとなつた」（ブレイヴァマン『労働と独占資本』富沢賢治訳、岩波書店、1978年、10ページ）といえます。

第2に考慮すべきこととして、これもすでにブレイヴァマンの言ふくまれていることですが、こうした歴史的現実を反映してマルクス主義ないし科学的社会主义の理論的関心は一般に土台（経済学）より上部構造（政治学）に集中し、経済学の関心も資本主義論より独占資本主義論・帝国主義論に集中するという傾向が生じました。

経済学の独占資本主義論・帝国主義論への集中は、その成果である『金融資本論』にしても『帝国主義論』にしても、今からみると深刻な問題をはらんでいました。ヒルファデング『金融資本論』の場合は、「最近の資本主義発展の経済的諸現象」（序文）を株式会社金融を軸とする産業・銀行関係の変化と、カルテル化として現われる資本の集中運動とにしばって研究しています。これらの諸現象は『資本論』ではほとんど論じられていなかっただけに、『金融資本論』を『資本論』の続編として評価する向もありました。しかし、『金融資本論』は、理論展開の仕方からみると、『資本論』の流通主義的再構成を通して株式会社論や独占形成論を開拓するという方法をとることによって、後のマルクス経済学に対し、『資本論』の現代的展開はもっぱら株式会社論や独占形成論のレベルで行なわれるべきであって、マルクスが『資本論』第1巻で行なったような直接的生産過程・労働過程の歴史的、理論的研究は「最近の資本主義発展の経済的諸現象」の研究とは次元を異にするものだと思わせるような、重大な方法論的障害をもたらしました。

レーニン『帝国主義論』の場合は、独占的諸関係の考察のために『資本論』の論理を組み替えたヒルファデングとは異なって、『資本論』の論理を保持したうえで、独占の形成と支配とがもたらした資本主義の新たな諸特質を考察するという方法をとっています。これは方法的には正しいやり方であると考えられます。しかし、この方法を絶対化して、資本主義一般の基本的特質の分析はすでにマルクスの『資本論』で終わっており、資本主義発展の新しい諸現象の研究はすべて帝国主義論ないし独占資本主義論の課題だと考えるのは誤りです。レーニンがそう考えたというわけではありませんが、レーニンの経済学において『帝国主義論』の存在があまりに大きかったことや、『帝国主義論』以後のレーニンの研究には資本主義一般の基本的特質の分析でみるべきものがほとんどなかったことも手伝って、マルクス経済学は、現代の社会的生産の編成原理である資本・賃労働関係を生産と労働の基礎過程において考察する点で決定的な不十分さを残したまま、もっぱら独占資本主

議論ないし帝国主義論に集中してきました。

もちろんヒルファディング、レーニン以降に『資本論』レベルの研究がまったくされてこなかったというではありません。エンゲルス編の第2巻（1885年）および第3巻（1894年）をふくめて『資本論』の解釈をめぐっては多くの論争がありましたが、それらの多くは資本主義の実在的諸関係の具体的分析とほとんどかかわりをもたない論争であり、いってみれば、現実を分析して『資本論』に何を付け加えるかの論争ではなく、『資本論』を読んで『資本論』から何を削るかの論争でした。そういうえばみなさんは宇野理論のことを思うでしょうが、そういう傾向が強かったのはなにも宇野理論に限られたことでも、日本に限られたことでもありません。

一方、帝国主義論や独占資本主義論の領域では、いろんな形で資本主義の「崩壊」や「没落」を言いたてる傾向がでてきました。マルクスの再生産表式の援用から帝国主義の経済的必然性と資本主義の崩壊の必然性とを論証しようとしたローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』もその一つです。あとで立ち返りますが、ブハーリンの帝国主義論と全般的危機論、あるいはそれを受けたスターリンの全般的危機論が「崩壊」や「没落」を強調したものであるということは言うまでもありません。しかし、ブハーリンやスターリンに批判的で「崩壊」や「没落」を言わない人でも、たいていは独占資本主義の基本的特質を「停滞」ないし「衰退」とみなす立場をとっていました。アメリカではたとえばスウィッジー、バラン、シュタインドルなどがそうですし、日本の北原勇氏や本間要一郎氏もそういう立場をとっています。

20世紀の資本主義=「衰退しつつある資本主義」というイメージがどこからきたかを考えるうえで最後に考慮すべきは、スターリンに典型的に見られるようなマルクス主義の政治主義的解釈、ならびにその産物である全般的危機論の影響です。不破哲三氏が「『資本主義の全般的危機』論の系譜と決算」（『前衛』1987年11月号）で論じているように、ブハーリンのあれ、スターリンのあれ「全般的危機」の概念は、資本主義と社会主義がおかれた経済的・政治的

諸条件の具体的分析をぬきに、社会主义体制についてはそれを「発展しつつある社会」あるいは「成長し繁栄する体制」として描きだし、資本主義体制についてはそれを「死滅しつつある社会」<sup>1)</sup>あるいは「没落し崩壊する体制」として描きだしています。この社会主义=発展しつつある体制、資本主義=死滅しつつある体制という固定観念が19世紀資本主義=発展しつつある資本主義、20世紀資本主義=衰退しつつある資本主義といういま一つの固定観念を支え固めるものであることは言うまでもないでしょう。

### III. 国家独占資本主義論と全般的危機論

不破氏は前述の『前衛』論文で、スターリンの「危機」論には国家独占資本主義の分析がまったく欠けていたという指摘をしています。スターリンにおいてはそうでしょうが、第二次大戦後の国家独占資本主義論を振り返ってみると、国家独占資本主義の概念は全般的危機の概念と不可分に結びつけられてきたことがわかります。その典型例の一つは大内力氏の『国家独占資本主義』（東京大学出版会、1970年）です。

宇野派の大内氏によれば、『資本論』で解明されたような資本主義に対して「変わった」帝国主義段階の資本主義の解明を行なうのが帝国主義論であり、帝国主義論で解明されるような「古典的」帝国主義に対して「変わった」とされる現代資本主義の解明を行なうのが国家独占資本主義論です。それは現代資本主義の現状分析に「基本的な基準」を与えるもの、あるいは「帝国主義論を発展させた一般的規定」なのですが、帝国主義論のように典型国にそくした類型という形では構成されないので「仮説としての性格」をもたざるをえないと考えられています。<sup>2)</sup>

国家独占資本主義論をいま一つの段階論のように扱う大内氏は、「国家独占資本主義は全般的危機のなかにおかれた帝国主義段階の資本主義」（116～117ページ）であり、世界史的には「社会主義の第一段階にたった世界のなかにおかれた資本主義」（118ページ）であると述べています。この場合、国家独占資本主義は一つの段階とはいっても資本主義の段階として規

定されるというのではありません。ではいかなる段階かというと、「国家独占資本主義はたしかに世界史的にはひとつの段階である。ただしこの世界史は、もはや資本主義の側から段階規定を与えるものではなくになっているのである」（同上）、「全般的危機は社会主義体制の成長によって資本主義が過渡的段階に入ったことをいみする」（119ページ）というわけです。

この春（1988年4月）に亡くなられた大島雄一氏も全般的危機の段階は世界史的には社会主義の第一段階であると述べていますが、それは大島氏が大内氏と同じく国家独占資本主義を社会主義の生成にともなう資本主義の全般的危機への対応形態と考えているからにはかなりません。

世界史の段階規定についての特異な理解を別とすれば、大内氏や大島氏以外の人々も国家独占資本主義の成立の契機を全般的危機にもとめています。たとえば戦後の国家独占資本主義論の端緒を開いた井上晴丸・宇佐見誠次郎の『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店、1951年）は「独占資本主義の国家独占資本主義への移行の契機は、まさしく全般的危機であるが、全般的危機一般ではない。戦争・混乱・大恐慌というような深刻な事態におけるそれである」（9～10ページ）と述べています。

大内氏の場合はまさしく大恐慌が国独資の成立の契機とされています。氏の言葉でいえば、二つの世界の分裂から始まる全般的危機が資本主義の側に「内面化され具体化」される契機が1929年の恐慌なのです。大内氏によれば、資本主義は経済的にみるなら恐慌からの回復力を失ってしまったわけではないが、全般的危機の内面化が社会主義運動を成長させ階級闘争を激化させたので「資本主義はもはや周期的恐慌をものともせずに急速な蓄積をすすめていくだけの自信を失ってしまった」（前掲、151ページ）のだそうです。この考えにしたがえば、資本主義は国家権力による通貨管理とフィスカル・ポリシーをつうじて恐慌を回避することなしには存続することはできません。そう考えるからこそ氏は国家独占資本主義を「社会主義の第一段階におかれた過渡期の資本主義であり、国家権力による通貨管理をつうじて恐慌を回避しつつ、

全般的危機に対応することによってのみ存続する体制」（167ページ）ととらえているのです。

大内氏が国独資の成立を説く筋道を見るかぎり、氏は資本主義の政治的・経済的危機がすぐにも「崩壊」をまねくかのように考えているかのようにみえます。しかし、他方で、いったん万能の国家が登場して危機に対応する段になると、資本主義は失業も恐慌も克服したかのように描かれ、一度は資本主義を崩壊させるまでに成長したはずの労働運動と社会主義政党もいまや完全に体制内化させられたかのように描かれています。

これほどのきわだった対照を示さないまでも、他のタイプの国家独占資本主義論でも、国家独占資本主義成立前の資本主義と成立後の資本主義とはしばしば停滞と成長、あるいは崩壊と安定といった対照的なイメージでもって描かれています。しかし、現実の資本主義は常に危機にさらされているわけでもなければ、常に成長のうちにあるわけでもありません。経済的には危機すなわち恐慌は成長の必要条件であり、資本の蓄積過程は一定の期間でみれば必ず危機的局面と成長的局面とをともに含んでいます。一方で危機の局面を固定化し、他方で成長の局面を固定化してしまった国家独占資本主義論は、現実が成長の局面から危機の局面に移行したことが誰の目にも明白になるやいなや、その理論的枠組そのものを投げ捨てねばならなくなってしまいます。世界的にスタグフレーションが問題となり、完全雇用政策の放棄や福祉財政の削減が強行されるようになると、たんに国家独占資本主義の破綻がいわれるだけでなく国家独占資本主義論の破綻がいわれるようになったのも、けっして理由のないことではありません。

#### IV. 『資本論』と現代の経済理論

近年は内外のマルクス経済学者のあいだで、国家独占資本主義論は破綻したとして、それのかわる現代資本主義論を構築しようとする試みがあります。しかし、私にはそうした試みは、資本主義発展のある局面の歴史的特質を資本主義の全体構造のある側面を見て、それを特定の資本主義像として固定化するという点で、前者

の轍を踏むものであるように思えてなりません。マルクス経済学者にとっては、資本主義の発展構造をその死滅の諸契機をもふくめて全体的に理論のうえに映し出すには『資本論』の方法以外の方法はありえないはずです。もしうだとすれば、従来の段階論と現実の変化とのズレを埋めるための経済理論の現代化の試みは、従来の段階論の一面性が強く意識されればされるほど、その一面性を克服すべく『資本論』から再出発せざるをえなくなります。にもかかわらず、それを認めることは現代資本主義論を段階論として構築する試みを自ら否定することを意味するからでしょうか、マルクス経済学におけるあれこれの現代資本主義論の再構築の試みは、『資本論』の確証と展開に向かうどころか、『資本論』のリアリティを否定する方向に向かっているようです。

しかし、いわれるほどに『資本論』はリアリティを失っているのでしょうか。いやそもそも『資本論』がリアリティを失うというのはどういうことなのでしょうか。

「『資本論』のリアリティ」という問題は、『資本論』の展開した社会的生産の編成原理（資本・賃労働関係）が現代の現実であるのかどうか、現代資本主義の規定的生産諸関係が『資本論』の展開した資本のシステム（疎外された労働のシステム）と同一なのかどうか、資本主義の現代的諸形態が『資本論』の方法にそくして『資本論』論理から展開しうるのかどうか、等々の問題として論じられるべきであって、マルクスが表象に浮かべたのは19世紀イギリスの資本主義なのだから、時間が経過すればするほど『資本論』の描いた資本主義と現実の資本主義との距離は拡大する、というような通俗的視野から論じられるべきではありません。

思うに『資本論』のリアリティを失わせた（正確には『資本論』はリアリティを失ったと思わせてきた）のは19世紀と20世紀の時間距離などではありません。前段で見たような資本主義の段階論的、固定的イメージと、『資本論』の段階論的読み方こそ、『資本論』はリアリティを失ったという観念の生産者ではないのでしょうか。このことを説得的に述べるにはマルクス以降のマルクス主義についての理論史的・思想

史的考察が必要ですが、もっとも大ざっぱな問題状況は種々のタイプの段階論の認識論的作用をについてちょっと考えてみるだけでもわかります。

すでに述べたように、段階論に立つかぎり、経済理論は産業資本主義論>独占資本主義論>国家独占資本主義論>現代資本主義論と、先に行くほど細っていく、あるいは一般性を失っていくということにならざるを得ません。『資本論』がリアリティをもつ世界を資本主義の一時代に閉じこめるこういう段階論に立つかぎり、『資本論』の豊かな全体性は個々の段階論が『資本論』の再構成に根拠を負っている度合いに応じて種々の断片に引き裂かれ、食いちぎられ、やせ細らされてしまいます。この場合、最後に残る『資本論』の核心部分についてもそれを20世紀資本主義の経験をもとに現代的に豊富化する道は、『資本論』を過去の資本主義の一時代についての理論とみなす見地によって閉ざされています。

いわゆる『資本論』の「リアリティ問題」はこういう二重三重の認識論的障害のうちに『資本論』がおかれてきたことから発生したといつてもよいのではないでしょうか。そう考えると、一般理論のリアリティを回復するうえでまずなすべき作業は、独占資本主義論と国家独占資本主義論との別を問わずおよそ資本主義の段階論的理解の一面性を批判し、段階論的理解にまつわる固定観念を一掃して、一般理論としての『資本論』の名誉回復をはかることであり、そのうえで『資本論』の豊富化を、それが同時に一般理論に20世紀資本主義の経験を組み込むことになるような方向で、推し進めることだと思います。

アダム・スミスは『国富論』のなかで、重商主義の誤りを正すために重農主義が果たした役割をいわんがため、「一方にひどく曲げすぎた竿をまっすぐにするには、それだけ逆の方に曲げねばならぬ」（大河内一男監訳『国富論』中公文庫、第2分冊、471ページ）という諺を引いています。これにならっていと、私は、経済理論がこれまでにこうむってきた段階論的な歪みを正すためには、経済学の竿を独占資本主義論や国家独占資本主義論からいまいちど資本

主義論の方へ曲げなおし、いま基礎研で行なおうとしているように、労働過程研究を基礎において資本の生産過程と蓄積過程の最新の諸形態を分析するところから現代資本主義分析を出発させるべきだと考えます。

以上、私の報告が有井行夫氏や小林正人氏のご報告とうまくかみ合い、活発な討論がなされることを願っています。<sup>4)</sup>

1) レーニンも帝国主義を「死滅しつつある資本主義」と規定していますが、レーニンの死滅規定の核心は資本主義的独占の出現にともなって未知の市場目当ての生産がある範囲では計画的生産にとってかわり、商品生産の破壊という点でも、生産の社会化という点でも資本主義から社会主義への「過渡」ともいふべ経済運営秩序がつくり出されていることを指摘したことにあります。それは、マルクスが株式会社について「資本家の生産様式のなかでの私的所有としての資本の廃止」、「資本自身を解消する矛盾」、「新たな生産形態への過渡」をみているのと同一の意味内容をもつものとして、理解されるべきです。

2) 国家独占資本主義論が一般的規定を与えるものでありながら仮説的性格をもつということは、北原勇氏の『独占資本主義の理論』(有斐閣、1977年)の補章「国家独占資本主義論の課題と方法」でも主張されています。北原氏のいうには、「資本主義の一般理論」は競争者諸個人の意識をこえて貫かれる傾向・法則を対象とするのであって「必然性」の世

界を対象としているが、「独占資本主義の理論」は経営政策担当者の意志決定が影響せざるをえないでの「蓋然性の論理」であることをまぬがれず、「国家独占資本主義論」は為政者の判断・意志決定が影響するので「いっそうの蓋然的性格」をもつことになります。

3) 大内力氏と同じく宇野学派に属する伊藤誠氏は、大内氏の国家独占資本主義論を段階論と現状分析のあいだにもう一つの段階を設ける「三・五段階論」であると批判しています(伊藤誠『現代の経済危機』新地書房、1981年)。これに対する反論は大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』(御茶の水書房、1983年)を見て下さい。なお、同じく宇野学派の降旗節雄氏は、無内容な一般的危機の概念と結びつけられた大内氏の国家独占資本主義論は現代資本主義の土台ないし生産力的基礎の把握を欠落させたていると批判します(降旗節雄『日本経済の神話と現実』御茶の水書房、1987年)。

4) 本稿は基礎経済科学研究所の1988年度夏期研究大会の報告に一部加筆したものです。なおこれに関連する次の拙稿をもあわせてご参照下さい。「構造転換分析と経済理論」基礎経済科学研究所編『講座・構造転換』第4巻「経済学の新展開」青木書店、1987年、第1章;「現代資本主義分析の諸前提」『経済』1988年1月号;「いま、なぜ、労働過程研究か」『経済科学通信』第56号、1988年7月。

(もりおか こうじ 所員 関西大学)

## 私の研究から

ヴィレルメ協会

### 『フランスにおける労働者の物質的・精神的状態』

この書物<sup>1)</sup>に関して、次の2点で  
大きいに心を動かされた。すなわち、  
第1に、ヴィレルメ協会なるもの  
が存在し、そこに集まる労働監督官たちが、ヴィレルメの精神を受け継いで、表題の書物を出版したこと、それ自体である。1840年、  
ヴィレルメ(Louis-René Villermé, 1782~1863年)は『綿、羊毛、絹工業に雇用される労働者の物質的・精神的状態』を公表した。これは、  
フランス・アカデミーからの依頼により、1835年から1837年にかけての主要繊維工業地帯の調査旅行にもとづくものであり、その詳細かつ良心的な報告は、生み出されつつあった大工業労働者の惨状を明るみに出し、フランス世論を喚起して、翌1841年の最初の労働者保護立法たる児童労働制限法成立に決定的な影響を与えた。表題書物の著者たちは、その序文冒頭において、ヴィレルメの業績を顕彰し、彼の精神を現代に生かそうとする立場を明言する。ところで、私は、かのヴィレルメ調査報告の検討から、フランス経済史研究を始めたものであり、現代フランスにおけるこのような試みによって、私自身の研究が意味を増すような気がして、大変力づけられた。

第2は、この書物の内容についてである。通常のフランス・イメージは、労働組合、労働者政党が強力であり、長期のバカンスなど、労働者の権利が日本とは比べもの

にならないほど守られているというものであろう。私自身、そのようなイメージを抱く一人である。また、実際の統計や報道が示すところでは、それがまったく間違いないようと思われる。しかし、表題の書物において、著者は労働監督官たちが、その職務上の実際の経験にもとづいて報告する種々の事実は、現代フランスにおいて、極めて無権利な状態におかれた労働者が多数存在することを、生き生きとわれわれの前に描き出す。もちろん、そこで扱われているのは、基本的に、中小企業の労働者であり、数からしても少数、より正確に言えば、労働監督官の介入を余儀なくさせる例外的なものであるとさえ言えよう。しかし、著者たちは、そこに、フランス労働者全体の問題がよこたわっていると見るのである。多数の事例を思い切って要約すると、①文字通りの最底辺労働者——ビルや公園、博覧会場などの清掃業務にたずさわり、多数の外国人労働者を含む、まったく無権利状態にある労働者、農業労働者や多様な零細経営の労働者。②とくに建設業などに見られる何層もの下請制によって、雇用関係が極めて不安定になり、諸権利が脅かされていること。③新技术の採用、情報産業の展開の下で、大企業への集中傾向から、分権・分散化の傾向となり、戦略部門以外の別会社化・下請化政策が

とられて、労働者の諸権利が動搖させられていること。以上の3点となる。これらが、全体として、人材派遣形式などの新しい雇用・就労形態と結びつけられていること、また、それらに既存の労働組合が十分対応しきれていないことも興味深い。詳しい検討はおくとして、ヴィレルメの名を冠するに恥じないルポルタージュとなっていることは間違いないと言える。

著者たちは、最近のフランスにおける労働権攻撃の風潮を批判し、労働監督官=著者たちの重要な役割を確認して本書をしめくくっている。こうして、本書は、現代フランスにおける労働者の状態、さらに労資関係を知るうえで貴重である。また、程度・現われ方の違いはあるとしても、現代日本において進展している事態も大いに似通っており、より広く言えば、先進国における労資関係の考察に重要な示唆、刺激を与えるものであろう。

1) VILLERMÉ, *Tableaux de l'état physique et moral des salariés en France*, 1986. 著者名はヴィレルメとなっているが、内容からヴィレルメ協会としておく。

2) 拙稿「産業革命期フランスにおける労働者の貧困問題」京都大学『経済論叢』第127卷第2・3号、1981年；「1830年代フランス綿工業における工場体制と産業構造」同、第127卷第6号、1981年、参照。

(清水克洋 所員 中央大学)

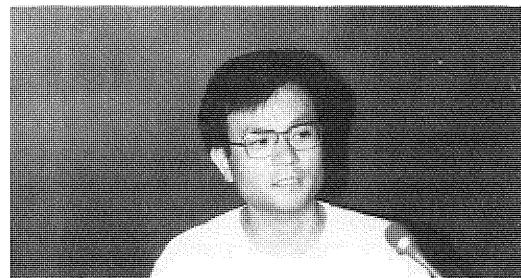
●特集——現代経済をどうとらえるか  
**『資本論』と現代経済**  
 ——理論的認識の実践性を求めて

有井 行夫

I. はじめに

「『資本論』と現代経済」という課題は、言葉をかえれば、マルクス経済学のすべて、とさえいうことのできる大課題です。私のような、自己形成途上にある若手学徒の報告としては、課題設定からして、なにか大味な、うさんくさい印象をあたえかねません。けれども、手堅い自己形成、手堅い専門家成りというような研究者個人の私的関心から翻って、マルクス経済学のアイデンティティーが問われている大状況に眼をそえてみると、じつにこの大課題こそが、現代マルクス経済学における実践的な争点であり、眼前にあらわになった直接的な障害物であることがわかります。そこで逆にこの観点から、研究者諸個人の専門分野における諸論争を見直してみると、学説の分岐や論争の共通前提そのものが、多くの場合、暗黙の了解事項とされているこの大課題の理解の水準によって深刻に制約されていることがわかるのではないかでしょうか。私自身は、専門的課題として出発した株式会社論においてこのことを経験しました。

「学のアイデンティティー」にかかる大課題については、学界的な常識とか、信頼すべき大家の見解に寄りかかる、すなわち、自身の学問的生命の前提については、エイヤッ、なにか大樹に身をあげ、こちらは専門研究に幸福に没頭する。このような研究態度を許す状況は、少なくとも現代のマルクス経済学はすでに喪失しているように思われます。共通前提の了解と専門課題との対立、全体的見通しと部分的深化との対立、普遍的把握と特殊的解明との対立、——すべての若手研究者諸個人がこの種の対立の中間に宙ぶらりんに身を置いて、そこで身を焦がして苦悩し、自分自身の責任で、基礎的な



判断を自覚的に獲得しなければなりません。私たちは不幸な時代に生きているのでしょうか。

私は、こういう直接的な「不幸な時代」こそが、むしろ私たち若手研究者にとってこのうえなく幸福な時代なのだと考えます。普遍と特殊との中間に身を置いて主体的に媒介するという「苦悩」は、人間的実践の本質であり、学問的実践においても貫かれている本来の道程をなすものではないでしょうか。そして、現代こそは、学問的実践の本質をなすこの道程が、50年余の歳月を経て、マルクス経済学にふたたび明瞭に姿をあらわしている時代だと思うのです。今日では、マルクス経済学のいかなる常識に対しても、「すべてを疑え」という、マルクス自身の態度によってテストすることが許されています。現実的根拠にもとづき理論的に厳格な手続きを経て提出された議論に対しては、これまで承認してきた常識にいかに反するものであっても、学界は、いまだかつてなく謙虚に、少なくともこれを聽こうとしています。じつに、マルクス経済学自身が、自分自身の存立原理にそくして、根本的に脱皮することを熱烈に欲しているようと思われます。

このような「幸福な時代」の権利と義務に立脚して、私たち若手自身が、そのアイデンティティーが問われている当のマルクス経済学に対して、理論性格の中心点にそくして、根本的に理論史を洗い直し、あの大課題における、『資

本論』の生命力、知的実践力を問い合わせなければなりません。私は、以上の時代的条件を意識しながら、以下の限定された内容において課題に関する問題提起を行なうものであります。

## II. 生産関係として把握するという社会 関係把握の力は継承されているか

マルクス経済学のアイデンティティーの確認に際して、どこから洗い直すべきか。まずは、レーニンの重視したように、20世紀初頭のマルクス主義継承における、新カント主義やマッハ主義の浸透、ここからだと私は考えています。

『唯物論と経験批判論』は、たしかに、強力にこの種の浸透を批判したのですが、レーニンの書物が直接的には哲学的世界観の問題に論議を絞っていることもあるってか、意外なことに継承者において、社会関係の見方、とらえ方における浸透は、それ以後も根本的な批判からはずされてきたように思われるのです。世界観や歴史観の問題において、それぞれの場面で、唯物論や弁証法や歴史的見方や歴史的移行の必然性が強調され、E. マッハがあしざまにののしられることはあっても、資本の経済構造の把握においては、意外にも、マルクスのものというよりもむしろマッハのものに近い「関係の一次性」論（「社会関係から出発して人間を把握する」を想起！）が、マルクス主義の正統自身を生き抜いているようにみえます。1930年代に外面向的・権力的に固定された「マルクス・レーニン主義」の、内面向的に不統一な寄木細工の一ブロックを構成しつつ、「20世紀初頭において転換された社会関係観」がしっかりと現代マルクス経済学の根底に定着しているのではないか。私は、「マルクス経済学のアイデンティティー危機」、「『資本論』の不毛化」といわれる事態の根拠をここに見出すものです。

このようなことが一体いかにして可能であったのかという、すぐれて理論史的な問題には立ち入ることはしないで、ここでは、直接的に内向的な問題を提出します。

「社会関係の一次性」論に対しては、「生産関係」（生産を媒介することにおいて必然的形態をとりながら不斷に発生している社会関係<sup>1)</sup>

の把握という立場によって、マルクス自身は端的に対立しています。「直接的生命の物質的生産から出発」し、社会的諸関係を生産諸関係として必然的なものとして再把握するという立場は、『ドイツ・イデオロギー』において明示され、『要綱・序説』において確認されているように、マルクスにおいて、社会関係・経済関係の総体性把握、したがって歴史的把握の保障、客観的認識の保障がありました。そしてこの立場は、さらに深いところでは、すべての諸関係は自然自身の歴史的な自己産出運動のモメントであるという唯物論的根拠の理解に連結しています。

ところが、現在では、「生産関係」は、生産力によって所与の社会構造の歴史的種別性をしめす外的な前提にまつりあげられて、当の社会構造の把握の仕方そのものには生き生きといかないのではないでしょうか。「生産から出発し」、主観的・偶然的・自立的に存在しているかのように見える社会的諸関係を、「直接的生命の生産」の媒介関係、すなわち生産関係においていくことが、『資本論』の内面的構造であり、抽象的な非歴史的把握に対する現実的な批判であったはずです。しかし、通常の継承態度においては、『要綱・序説』の生産論からは、抽象的な「上向法」だけが分離されて受容され、当の認識そのものに意味と根拠を与えており、人間的生命の生産という主客の客観的統一が認識主觀から分離され、知らず、所与の社会構造を認識的に受容するだけの理論的「観想主義」に後退しています。この立場においては、自然的・現実的主体の存立の媒介として不斷に発生している社会関係という社会関係観は、歴史的に所与の特殊な社会的総体構造の存立を媒介している関係という社会関係観に「転換」しているはずです。後者は前者と似て非なるものです。前者は社会関係をとらえるのに人間的自然の存立のみを前提し、それに対して社会的総体の直接的な構造性は相対化するのですが、後者は社会的総体の構造性を直接に前提するところに認識の根拠をもとめることになります。後者の社会観は歴史的発展過程の「輪切り」社会関係観・構造観であり、こういう見方の無意識的な受容が『資本論』の現実性や「『資本論』と現代」

問題の理解に諸困難を生じさせ、現代のありとあらゆる形態における人間の矛盾や資本自身の矛盾の理解から眼をそらさせている原因だと考えます。

私たちの時代は、マルクス主義内部すでに、宇野理論のような抽象的な法則観（現象における反復性＝構造性）、アルチュセール理論のような露骨な抽象的構造観、「観想主義＝認識論主義」の徹底にもとづく廣松理論のような関係主義の自覺的提唱、これらを経験しています。しかし、その際に重要なことは、マルクスの思想や哲学、史的唯物論の諸命題・諸原則によってこれらに反発するのではなく、むしろ共通の土俵に社会関係把握の場面を堅持してこの理解の仕方において内容的に対置することです。もちろんの理論的「偏向」なるものの根拠は、じつは、正統の側に潜在しているものです。「偏向」とは、正統における潜在的な弱点を見えるかたちであらわしたもので。だから、これらの諸議論の「経験」において、実践的に最重要なことは、イデオロギー闘争として正統の純潔をまもることというよりはむしろ、「我等の内なる」段階論・実証主義・主観的観念論・構造主義・関係主義・理論的観想主義を克服し、マルクス理論を現実に対して生き生きとさせていくことではないでしょうか。そして、現代におけるその内容的要点が「生産関係」としての社会関係観の意義の問い合わせだと思うのです。

しかし、このように抽象的な問題提起では皆さんにとってイメージ自体がつかみにくいだろうと思います。私の方も限られた時間内で、理論的に厳格にかつ説得的に展開しきる自信はありません。そこで、「労働過程にもどれ！」を最近のスローガンにされている基礎研の方々の一定の問題意識を前提にして、この問題意識に対して、「転換」された社会関係観を「再転換」する意義を感覚的に訴えることにします。通常、無意識的に受容されている抽象的構造観から、生産から（労働過程から！）不斷に発生する社会関係＝生産関係というマルクス本来の社会関係観に意識的に「再転換」すると、「『資本論』と現代経済」という問題設定において問われている『資本論』の現実性について、どのようなイメージ転換が生じるか、感覚的に問題を投げ

かけることにします。「労働過程にもどれ！」と今あらためて叫ばざるをえない理論的根拠は深甚なものであると、基礎研の方々の関心をかきたてることをもって、以下の議論の目的いたします。

しかし、そのまえに、「『資本論』と現代」などとたいそうなタイトルを掲げながら、現代経済どころか100年以上まえの『資本論』の、しかもその前提ばなしばかりで、stagflationや円高、産業の空洞化、国際金融危機などの焦眉の現代的課題には、いっこうに迫ってこないではないか、といいうらだちも予想されます。「『資本論』と現代経済」という2項関係についての私の理解を、先まわりしてつぎの5点に整理しておく次第です。もちろんこの理解自体は本来これから述べる社会関係観の「再転換」によって支持されるものです。

第1。「『資本論』と現代経済」という問題をかたちづくる2項関係において、規定的問題は『資本論』の側にある。この理論性質の理解にある。

第2。「『資本論』の現代的有効性（=理論的道具性）」という問題設定ではなくて、『資本論』の「指示している」現実的諸関係・生産諸関係を現代的現実の混沌のなかにおいて「見つめる」、あるいは認識的に分別するという問題設定が正当である。「『資本論』の現実性」とはこういう問題設定である。

第3。『資本論』という理論（主觀）と現代という現実（客觀）と、というように互いに存在世界が分離されている異質な2項の対抗関係としてではなくて、「直接的生命の生産」の媒介においてすでに必然的なものとして把握されている社会的諸関係と直接的・偶然的な総体現象と、という2項の対抗関係として、2項をともに現代的現実において実在的なものとしてとらえる。マルクスは、必然性と偶然性の両者を存在性格として、客觀的なものとして承認するのであり、偶然性を必然性に解消したり（偶然性の主觀化＝機械的唯物論）、逆に必然性を偶然性に解消したり（必然性の主觀化＝不可知論）しない。

第4。『資本論』は、独占資本主義の理論体系であり、国家独占資本主義の理論体系である、

なんらかの現代的媒介理論を介してではなくて、それ自身の現代的な現実性がつねに問題にされるべき理論性格のものである。

第5。『資本論』の現代的現実性を確認するということが、ただちに、すべての現代的課題現象に対する「マルクス経済学らしい」問題設定の一挙的な定立を意味する。このことが「マルクス経済学のアイデンティティー」獲得の意義であり、以後、理論の普遍性にもとづく意識的・無意識的な共同研究は「セクトづくり」の域を脱する。

さて、それでは、社会関係観のイメージを点検し、これを「再転換」する意義のアウトラインをみてみましょう。便宜的にIIIからVIIまでの5点にまとめます。

### III. 『資本論』の現実性の根拠としての現在観・発展観

偉大な哲学者、偉大な社会学者になればなるほど、じつは、自身の学問的研鑽の方向を導き、また逆にその研鑽によって根拠づけられている、ある存在イメージとでもいるべきものを、ひそやかに持ちつづけているのではないかでしょうか。歴史社会が対象であれば、なおさらそれは明瞭なものでしょう。ただ、このイメージを「万人にわかる言葉」で叙述するとなると、はなはだ複雑で難解な、そして冗長な表現をとらざるをえないことが多いわけあります。

さて、「『資本論』と現代」問題も、こういう存在イメージ、ここでは歴史イメージと言いかえてよいのですが、まずはこのレベルで問題にしてみましょう。かなりの大学者といわれている人が、『資本論』の理論性質とは本質的になじまない単純な歴史イメージに学問的出立のはじめからとらわれていて、原理的に解決不能な問題設定のなかで悪戦苦闘し、結果として、力まかせに、複雑で巨大な独自の学の体系を構築することがあるように見受けられます。私たち自身においても、まず、この歴史イメージのレベルで、分水嶺を見ておくのは、理論的実践においてきわめて有効であります。

『資本論』の表象は直接には19世紀イギリスの資本主義であり、この反映によって『資本論』

の理論性格も制約されたものになっている。これはよく言われる素朴な理解なのですが、もっとも強力な反『資本論』的歴史イメージだと思われます。『資本論』の現代的普遍性を擁護するサイドからなされる反論も、このイメージに有効に対決しきれているかどうか疑がわしいことが多く、反論者自身の対置すべき歴史イメージが問われるところです。

問題なのは、『資本論』の対象としている歴史的な「現在」、歴史的な「今」のイメージです。あるいは、『資本論』に表現されている理論の根拠としての歴史的な「現在」のイメージです。「現在」を機械的・静止空間的・関係構造的に表象することから、さきの反『資本論』的イメージが生じるのですが、この立場を徹底すれば、区別は、なにも19世紀と20世紀とのあいだに見つけだす必要はない、昨日と今日とのあいだ、一時間前と一時間後とのあいだに線を引いてもよいのです。ヘーゲルのいうとおり、「今」をこうやって区別し分析していくば、そもそも「今」そのものが雲散霧消してしまうのです。そこで「今」は、主観的・近似的に構成されたものだという考え方方が生まれますが、これは学問的基礎論における立派な主観的觀念論です。

マルクスが「今」を客観的なものとしてとらえるのは、不斷に発生している同一のあり方（姿態）に、あるいは同一のあり方の不断の再生産に「今」を見るからです。そもそも歴史とは、種別から種別への「移行」ではなくて、同一にとどまる基礎（自然！）の自己姿態の諸形態の產出運動であり、厳格な意味で「発展」なのですが、この自己姿態が同一の形態で再生産されているかぎり、それぞれの姿態に対する「今」が客観的なのです。『資本論』の「発展」観をつらぬく基礎的な同一性は大自然の規定的局面である人間的自然ですが、『資本論』の「今」をあたえている自己姿態の形態的な同一性は、「労働する諸個人」の賃労働というあり方（or規定された生産の仕方、資本・賃労働関係）です。この同一性が社会的生産の編成原理にすわっているかぎり、直接的な社会的諸形態がどんなに変容しようとも、それは『資本論』の「今」の諸形態にすぎません。じつに『資本

論』の対象的根拠である「今」は、すぐれて「現代」そのものにはかなりません。

事態の理解を妨げマルクスに対極的なものとなっている歴史イメージの強力な源泉は、意外にも、小学生時代から大学受験時代までかけて頭にたたきこまれてきた、あの「年表」イメージではないかと思われます。年表とは「発展」の種別的・特殊的諸契機を基礎的同一性から分離して空間的紙面に写像したものにすぎませんが、逆に、私たちは知的自立の初発から慣れ親しんだこの空間的なイメージから出発して歴史を理解しようとします。恐竜の時代、人類の原始時代、古代、中世、近世、19世紀資本主義、20世紀、そして戦後時代と、時代は空間的に表象され「移行」していきます。同一の自然という基礎、同一の発生基盤、同一の活動舞台だけが忘れられていきます。しかし、恐竜が栄えたのも、戦国大名が陣取り合戦を繰りひろげたのも、B29の空襲にさらされたのも、「ここもの」です。むしろここに同一にとどまるものの自己姿態の「発展」があの空間的「移行」の本体です。

私は、『資本論』の現実性にかかる歴史イメージを、まずは、年表的なものから現在的なものへ、ノートのように書き加えるものからワープロのように書き重ねるものへ、部品から成る機械のように構成するものから塊全体をいつも保持しながらおこなう粘土細工の姿態形成のように発生・分化・派生するものへ、構造空間的なものから自己発展的なものへ、所与的・種別的な関係的なものから自己姿態を産出する主体的なものへと、再転換することを提起します。そして、このように再転換された歴史イメージにおける社会関係観が、発展をつらぬいて同一に存続する基盤である人間的自然の再生産の媒介において不斷に発生している社会関係、生産關係なのであります。

#### IV. 現代の特殊性のイメージ

以上の社会関係観、歴史イメージの再転換がただちに問題提起していることは、発展における特殊的諸形態のイメージの点検です。すなわち、特殊から特殊へのたんなる移行ではなく、

同一にとどまる產出基盤が堅持されているかどうか、特殊と特殊との相互関係においてではなくて、產出する一般的なものとの関係において生み出された特殊的諸形態の存在意義が評価されているかどうか。このことは、人間的自然の規定的生産という『資本論』の「今」、すなわち一般的基盤の規定された同一のあり方を堅持し、すべての現代的特殊形態をこれの媒介形態として生産関係としてとらえているか確認することにはなりません。

このイメージ確認から、早速、問題になるのは、おそらく、理論体系として模索されている独占資本主義論や国独資論の性格でしょう。

「『資本論』の発展」として、それ自体に「現代の『資本論』」を目指す含意があいまいに混在しているとしたら、それは必ず特殊と特殊の関係の原理化として、意識的・無意識的にマルクス的な世界から自分を切断・分離していくことになるでしょう。

その意味で私は、基礎研の方々が、「労働過程にかえれ！」と叫ぶのをきわめて高く評価するのであります。そして、労働過程の現代的高度化の独自の形態の分析にとどまらず、これを重視する意義を従来の理論史と対決させるとともに、現代的社会編成の発生点として、直接に社会化された生産のあり方と資本の私的本性との全矛盾をここから展開していってほしいと願うものです。

社会関係の把握において特殊形態に固執することは、結論的には、つぎのふたつの意味において注意すべきです。

第1は、非歴史的把握の原理だということです。この観点から振り返れば、ヘーゲルの「自己意識」としての人間、古典派の「私的」諸個人としての人間、ヒルファディングの「交換関係」としての社会関係が、想起されます。生きた全体から分離された特殊的局面の固定はすなわち非歴史的固定です。

第2は、体制の合理化・正当化の原理だということです。（生きた）存在を問わず（特殊的な）機能を問う問題設定であり、すでに、ペシミスティックに一面化してマルクーゼの強調しているように、生きた全体をその合理的関係のみに「短縮化」することであり、私的所有によ

る生産の正当化がすでに破綻しかけている現代経済においては基本的な正当化の方法になるものです。私的諸個人の枠を突破して資本によって再組織されている現代の意識的な2大組織体である巨大企業と国家について、マルクス主義の理解はまさにこの問題点から再検討されるべきだということを、たんに指摘しておきます。

## V. 『資本論』の対象にする社会的総体のイメージ

社会関係観の再転換は、歴史的・発展論的・時間的イメージに対してだけでなく、社会的総体の直接的な空間的イメージに対しても問題提起しています。

抽象的構造論・社会関係主義に浸透された『資本論』理解は、これを土台の学、経済的諸関係の学として意識的・無意識的に理論的妥当領域を限定します。『資本論』に限定領域を与えられる資本・賃労働の規定的生産関係は「所有」によって規定され、この「所有」は『資本論』に外面的に史的唯物論かなにかであたえることになっています。『資本論』の対象領域論的に限定的な理解を史的唯物論のオブラーントでやさしく包む正統的理解に対して、まさに同一の社会関係観に立脚して、露骨に、宇野理論は「純粹資本主義論」と限定し、構造主義の影響をうけた人々は「経済システム論」と限定するのです。正統派の国家論に対するネオ・マルクス主義の反発は、じつに、「史的唯物論のオブラーント」の有無のみに対するものであって、『資本論』の構造観についてはどちらも本質的には同一であるように、私には思われます。

しかし、マルクスがあくまでも「生産から出発する」のは、まさに総体性把握を保障する根拠を理論的把握において堅持するからです。この見地に徹底するならば、国家であれ法であれ経済的諸関係であれ、およそ必然的に定着している社会関係は、おしなべて、生産の媒介において発生しているものだと、まずは、同一の本質においてきっちりおさえなければなりません。そのうえで、社会関係相互の規定・被規定の関係は、直接的生命の一定の再生産の仕方からの距離において「順位と影響力」とが指定」される

のです。『要綱・序説』の編別構成論において、「一般的照明」(=一定の再生産の仕方)としての資本の性格をふまえ、利子生み資本や商事会社形態や土地所有の把握を資本の把握に依存させるのはこの見地からです。

こういうとらえ方は、本質的には、国家というような上部構造的関係に対しても同一です。そのうえで、土台と上部構造の区別があります。上部構造的諸関係は、社会的意識を介してはじめて成り立つ独自の関係形式であり、社会的意識に先行して形成される諸関係に対しては「対立」する関係にたっています。そして、商品生産として、社会的生産の編成が社会的意識による制御から自立化している資本の体制のもとでは、この「対立」は「矛盾」にまで発展しております。このような上部構造と土台との相互の疎遠化に、むしろ、「経済システム」と「上部構造システム」の独自の重層性といった理解の根拠があります（資本の現代的発展の特徴のひとつは資本自身がこの疎遠化を否定するところにあります）。

ネオ・マルクス主義の独自の重層システム論に対して、もし正統派が「上部構造の反作用」論をもちだすのならば、「反作用」を可能にするような社会総体的な同一性を確認しなければならず、その際には、『資本論』の対象領域を限定するような社会関係観を克服し、「反作用」論の外面性を克服しておかなければならないでしょう。こうして『資本論』は現代に妥当するのみならず、現代の社会的総体に対して妥当します。妥当するという意味は、『資本論』において把握されている諸関係が生き生きと規定的に作用しているということです。

## VI. 社会関係観における「偶然性の権利」

社会的総体の不斷に発生的な存立、そしてそこにおける社会的諸関係の発生の「順位と影響力」の区別に関連して、つぎに、偶然性のイメージにおける「再転換」の意義にまで話は進まなければなりません。じつは、生産の媒介として社会関係を発生的に把握する立場において、はじめて、構造把握に「偶然性の権利」(『要綱・序説』)が客観的に復権されるからであります。

もちろん、偶然性の客観的存在性の問題は、マルクスの唯物論のアイデンティティーにかかわる大問題です。偶然性をすべて認識主体の不十分性に解消してしまって、客観的には必然性しか認めない機械的唯物論の宿命論・決定論に鋭く対立する論点であり、たしかにマルクス主義哲学では常識のように主張されてはいます。しかし、これが社会関係観のイメージと表裏する論点であり、従来の社会関係観を問い合わせひとつ基点だという問題意識は、すくなくとも経済学にはみられません。思い起こせば、均衡論的な総体構造論の徹底の帰結として、率直に、偶然性を排除したのはブハーリンでした。哲学や史的唯物論の諸命題レベルでの批判はともかく、社会関係観の問題として、はたしてブハーリンが理論的に克服されているかどうかは、近年のヒルファディング復権を見るまでもなく、国家論における「反作用論」の理論的な苦しさから、むずかしいところだと思われます。

ポイントは必然性のイメージと社会関係観の相關の理解にあります。抽象的な社会関係観では、視点が発生根拠から分離されているために、ある社会関係が、規則的・法則的・構造的に「現われている」ことがすなわち必然性であり、煮詰めてみれば社会がその形態で端的に構造化しているという想定そのものがその根拠です（この「規則性」を歴史に投影した「社会の発展法則」という理解も可能です）。そして、この「想定そのもの」に対しては、内面的に偶然性がかかわる余地はありません。

それに対して「生産から出発する」という立場においては、必然性の根拠は、自然という存在、人間的自然（直接的生命）という存在そのものです。人間的自然が「今」存在しているのは必然的だし、この存在をなんらかの社会関係を介して再生産しているのも必然的です。ここで偶然性の位置は「なんらかの」の客観性にあります。だから、必然性・偶然性問題のマルクス的イメージのためには、現象や移行の規則性・法則性のイメージよりも、「今日、昼飯を食うのは必然的だが、その際、カツ丼を食うかカレーライスを食うかは偶然的だ。食うという必然性に対してはどちらもまったく同格的に偶然的であるが、食われるときは必ずどちらかが選択さ

れる」というイメージの方がよほど正確なのあります。

そもそも人間史の「前史」とは、人間的な社会関係の形成史であり、「なんらかの」における外面性の不断の限定・否定プロセスです。完成された構造や秩序を前提するのではなくて、人間にに対する無秩序・偶然性・外面性・敵対性を不斷に秩序化・有機化していくプロセスです。社会認識とは、意識に先行して形成されてきた秩序化・必然的関係について、直接的生命の生産という発生根拠における意義においてとらえかえすことであり、それ自体が、必然性の具体化と偶然性の「自由な遊び領域Spielraum」の限定プロセスにはなりません。

『資本論』の現実性の意味も対象世界の具体的多様性に対しては、つねに、この偶然性領域の限定としての必然性の具体化のプロセスとしてとらえなければなりません。『資本論』の諸規定が現代に妥当しているという主張について、その「はだかの必然性規定」だけで現代的現実を形成しているとして受け取るのは誤解です。『資本論』においては基礎的な理論の段階でも直接に現代的現実性があるといえるのは、その理論がつねに直接的な偶然性の多様性に依拠しながらこの「遊び領域」を限定するものとして展開されているからです。商品論では商品所持者の偶然的・主観的に多様な交換過程を前提し、同時にこれの客観的な「遊び領域」を必然的に限定しています。資本の生産過程の理論では、限定された商品所持者である資本家と賃労働者との偶然的・主観的関係をこれを許しながら必然的に限定しています。第2部では、諸資本の偶然的な生産を社会的に限定しています。第3部では、利潤、価格、商業資本、信用、株式会社、土地所有、所得など、形態それ自体としては、歴史的地理的に偶然的・外面的な諸形態について、その形態そのものの偶然性・外面性を許容しつつ、社会的生産の体制をとらえた資本という必然性から限定しています。

ここでは手短につぎのふたつの意義だけを指摘しておきます。

第1は、この問題の理解は、社会的意識の問題（国家論など上部構造論）を経済学が扱うとき決定的に重要になります。そして、次項で述

べるようすに、現代はまさに、社会的な生産に対する資本の本質的な私的無関心という制限のもとで、資本による生産自身が社会的意識を獲得していく時代なのです。生産に対する上部構造の疎遠化・無関心化が資本自身によって否定されていくのです。

第2は、このような必然的社会関係観こそが、必然的世界史過程において、歴史的・地理的な偶然的様相を正当に承認するのであり、この具体的な様相について、つねに、その実在的存在権利とともにこれに関する実証的・仮説設定的研究の存在意義をその限度を明確にしながら認めているのです。『資本論』がその理論性格において本質的に、またその理論段階に対応して限定的に、つねに許容している偶然的・外面的様相を理解せず、『資本論』をもって偶然的・直接的形態の理解にあてはめてみたり、同一の見地から逆に『資本論』の妥当性を否定したりするのは、論者の社会関係観が本質的に『資本論』のものと不適合なものであることをたんに露呈しているにすぎません。

## VII. 『資本論』における「運動する矛盾」の理解と現代資本主義論の問題設定

最後に、現実的な発生点を把握に堅持し、生き生きとしている産出主体の自己形態として社会関係をとらえる立場だけが、社会関係そのものを「運動する矛盾」の媒介形態・自己形態としてとらえることを可能にします。「社会関係から出発」するような社会関係観は、本質的には、この社会関係の生きた矛盾の把握になじまないものであり、露骨にこのことに居直るのではなければ、どこか別の世界から取り出してきた矛盾観念をこっそり接ぎ木しているのです。「運動している矛盾」の叙述としての『資本論』理解は、「マルクス経済学らしく」現代を把握するための出発点であり、『資本論』の理論性格や社会関係観の確認作業の終着点ですが、現在の学問状況では、これに関する厳格な主張には1冊以上の書物を要します。ここではふたつのイメージの提起にとどめます。

第1は、「資本の定義におけるふたつの仕方」の問題です。

資本の規定にはふたつの仕方があります。ひとつは『資本論』の実際の叙述におけるように「貨幣の資本への転化」の延長線上で規定するものであり、もうひとつは蓄積論で明らかにされているように賃労働と資本の関係、すなわち端的に「規定的生産関係」として規定するものです。私は、このふたつの資本規定の理論的関連の理解が論者の有効な『資本論』理解の成否を分ける分水嶺であり、そしてこの理解そのものが論者の固定的な社会関係観の制約のもとにあると考えています。発生的な社会関係観を堅持するならば、事態は、現実的主体、現実的発生点の区別にもとづいているのであるとして、違和感なく理解できます。「ふたつの資本規定」の根拠は「ふたつの発生点」にあります。

ひとつの発生点は、もちろん、社会関係一般の根源的な発生点である人間的自然、労働を介して自分自身を再生産する諸個人です。蓄積論であらわになった規定的生産関係としての資本の本性、生きた労働に対して敵対的に自立化した生きた労働自身の客観的現実諸条件（or生きた労働と労働の客観的諸条件との対立）という規定は、根源的発生点としての労働する諸個人におけるものであり、このような発生主体における矛盾の規定です。

もうひとつの発生点は、労働する諸個人の矛盾した振る舞い（矛盾した労働）が不斷に発生させている対立的主体の側にあります。実在的・内容的にはこれは資本そのものなのですが、『資本論』は、この対立的主体を端的に資本とするところから把握するのではありません。人間諸個人の社会的な力でありながら、諸個人に対立的に自立化してしまうような根本的な仕組みを、やはり労働に立ち返ってとらえかえすのです。諸個人が本質的に社会的に生活し社会的に労働するのにもかかわらず、直接的には社会からまったく孤立化し私的に生き私的に労働するとき、本質的社会性は、直接的・主観的な私的孤立の事態から分離され、客観的な社会の力として、かえって諸個人に対立して自立化・対象化してしまいます。これが自己の内部に社会的労働を価値として対象化し、私的生産者に対して外面向に相対している商品です。すでに商品において諸個人に対立的な主体、独自な発生

主体である、という理解が重要です。ここでは十分に述べる余裕はありませんが、ヘーゲル主義的な流出論から厳格に区別された意味において、商品自身（注意！商品生産ではない！）が、自身の運動エネルギーに人間の力を外面的に駆りたてながら貨幣を産出し、同様に貨幣が資本を産出するのです。

『資本論』の資本規定は、人間に対立的な発生主体性にそくして、商品・貨幣に対する種差（区別）とその展開（統一）の把握として行なわれています（「貨幣の資本への転化」）。これが、自分自身の根拠である生産を賃労働として自己関係に包摂し現実的に過程する貨幣、自己増殖する貨幣です。ここではさきの「規定的生産関係」は運動の形態においてあらわれています。貨幣という生産関係が、生産を介して、貨幣という生産関係自身に關係して自立化しています。自分自身に折れ曲がって主体化した生産関係、いまでは、これが規定的生産関係たる資本の規定です。以後、生産諸関係一般は規定的生産関係（＝資本）自身の生産関係として発生させられることになります。

第2は、『資本論』は、なぜ、直接的に労働する諸個人から始めて、端的に規定的生産関係である資本とするとところから出発しなかったのか、ということです。現代社会の規定的発生主体・編成主体が、直接的には労働する諸個人ではなくて、彼らに対立的な「資本というプリズム」だからです。この発生主体性にそくして、資本を、自身の形態産出原理において規定している矛盾においてとらえたとき、資本自身の豊かな具体的姿態の把握が可能になるからです。思うに、マルクスの発生的な社会関係観からすれば、社会体制の規定的編成主体として資本の規定は、すなわち「現代の」問題設定です。この見地からマルクスの「貨幣の資本への転化」論的な資本規定の意義をとらえかえしてみましょう。

明らかになることは、資本の体制の規定そのものが、直接的に、一様の原理において純粹に存立しえない矛盾の体制の把握である、ということです。貨幣という資本の自己姿態は直接的には商品交換（商品生産ではない！）、「想定された私的生産」の産物です。しかし、商品交換が社会の全面をおおって、貨幣の過程的な自

己関係化・自立化・主体化が社会体制編成的な原理になるためには、「私的生産」は「社会的生産」として、貨幣の自立化を媒介する生産として、産業資本（資本）でなければなりません。ところで、「想定された私的生産」としての商品交換は自分自身に具体的な生産をもたず固有の生産様式をもちませんが、「現実化された私的生産」としての資本は自分自身の具体的生産、すなわち機械制大工業をもっています。この生産様式において直接的に指定された「社会的生産」（機械体系において「直接的に社会化された労働」『資本論』）という自分自身の現実的・具体的な生産の内容が、抽象的な価値増殖運動としての「私的生産」という自分自身の形態、自分自身の存在根拠を不斷に否定しています。資本として「完成された私的生産」とは、端的に自分自身の存立を否定することにおいてのみ自分自身を不斷に実現している「存在する矛盾」なのです（誤解をおそれずにいえば、現実化された「価値と使用価値の矛盾」の過程的解決と発展の運動にはかなりません）。

こうして資本の自己形態の発展・特殊化として現代を把握していく問題設定においては、「現代=今」の同一性そのものである「賃労働と資本の矛盾」ではなくて、「私的生産としての社会生産」という資本の矛盾規定を堅持しなければなりません。資本のもとでは、商品交換と現実的生産との対立にもとづく、「私的原理」と「社会的原理」との対立が、同一の事態の表裏をなすとともに「中和」されることなく反発し、この矛盾の不断の解決として運動するとともに新たな解決諸形態を生み出しています。そして、さらにこの諸形態自身が資本という「今」そのものの否定を指示しています。「私的・抽象的な分離の原理のもとでの私的・抽象的分離の否定」として、「資本のもとにおける資本の否定」として、現代資本主義の発展的相貌の全形態の意味がとらえられます。

この見地から現代的な問題設定を考えてみると、ただちにも、つぎのようなものが思い浮かびます。参考までに例挙してみると、たとえば、「私的調和のもとでの私的調和の否定（階級的対立と恐慌）」、「私的競争のもとでの私的競争の否定」、「価値のもとでの価値の否定」、

「生産価格のもとでの生産価格の否定」、「私的生産のもとでの私的生産の否定」、「価値増殖のもとでの価値増殖の否定」、「私的諸個人のもとでの私的諸個人の否定（労働過程と個人的消費過程で形成される協同etc.）」、「私的所有のもとでの私的所有の否定（独占・信用・株式会社etc.）」、「市民社会と政治的国家の分離のもとでの分離の否定」、「公と私の分離のもとでの分離の否定」、「社会的生産と社会的意識の分離のもとでの分離の否定」、「物神性の進展のもとでの物神性の否定」、「伝統的共同体関係の解体の進展と並行する企業内の権威主義的共同体の形成」、「個人的生活過程・消費過程と生産過程との私的分離のもとでの分離の否定」、「私的原理の土台のもとでの私的原理と公共性原理との動搖」、「国際関係における私的・個別の競争国家原理と国内場面における社会的・普遍的公共性国家原理との動搖」、

「効率性国家と社会性国家との動搖」、「資本の文明化作用の二面性（共同体的諸関係の私的解体傾向の輸出と社会的生産のネットワークの輸出）」等々。しかし、これらの具体的な全面展開はまさに「皆でやるべきこと」です。

以上の問題設定は、すなわち、「『資本論』の現代的現実性」の確認にはかなりません。しかし、「社会関係一元論」的な社会関係観にとっては、私的原理と社会原理との互いに反発する現実性などという理解は、たえがたい「矛盾」であり、この社会関係観自身の不断の一元化の欲求を「中和」的な原理の模索としてあらわすでしょう。しかし、社会関係原理における二元化は、現実の運動、現実の矛盾そのものの表示であって、存在を人間的自然という発生点において一元的に堅持していれば、なんら「存在の二元性」ではなくて、「一元的存在の矛盾的な振る舞い」であることがわかるでしょう。社会関係原理の現実の二元化、すなわち矛盾にたえられないのは、ただ、社会関係そのものを存在そのものと同一視する立場の視野の狭さをしめすのにすぎません。

### VIII. おわりに

最後に、社会関係観の再転換と経済学における

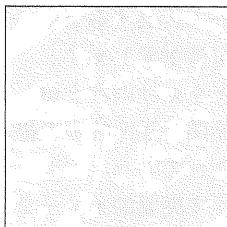
る民主主義イメージについて言及する予定でしたが、時間の制約により全部割愛します。

以上、大変に大きなことをぬけぬけと申していましたが、ふたつの社会関係観の峻別の提起するものとして問題は絞られており、かつ、理論的な展開としてではなくて感覚的イメージの提起として行なわれています。興味がわいて多少理論的に根拠をみてみたいと思われる方は、どうか、いくつかの拙論を参照して下さい。<sup>2)</sup>

私としては、「労働過程にかえれ！」という貴重な観点を確立されている基礎研の方々が、さらにそのことの社会関係観・存在観上の根拠の問題にまで関心を広げられるよう問題提起するものです。この基礎的観点の集団的な徹底作業のなかで、私の個人的な思い違いをただし、欠落を補い、把握を全面化し、どんどん先に進んでいってほしいと願うものです。

- 1) 以下では、たんに「生産関係」として、生産から発生しているものとしての必然的社会関係という、その発生根拠においてとられた社会関係一般をさす。これに対して、通常、生産関係として直接的に表象されているような、資本・賃労働関係のようなものは、「規定的生産関係」として区別して表現する。資本のもとでは生産関係一般は、直接的生産者の生産関係として直接的にはあらわれず、「規定的生産関係」自身の生産関係として、資本の生産関係としてあらわれる。マルクスにおいては、生産関係という用語は、一般的な意味でも、規定的な意味でも、コンテクストにそくして自由に使われているが、その概念的な発生的な意義は不動である。
- 2) 『マルクスの社会システム理論』有斐閣、1987年；「ヒルファディングとマッハ・付論」駒沢大学『経済学論集』第18巻第4号、1987年3月；「独占資本主義論における『構造』と『歴史』・付論」同上；「現代所有論と危機論」『経済』1987年11月号；「現代経済学の方法」『経済』1988年4月号。

(ありい ゆきお 所友 駒沢大学)



●特集——現代経済をどうとらえるか

## 「情報化社会」をどうとらえるか

小林 正人

### はじめに

「情報化」とか「情報化社会」などは、「日本独自の用語法」<sup>1)</sup>として生まれた言葉である。早いものとしては、坂本二郎「工業化思想から情報化思想」(1967年)、香山健一「情報化社会論序説」(1968年)などがある。しかし、これらの未来社会論には情報化のはっきりとした概念規定がなく、そのまま石油ショックを迎えると、高度経済成長が終わると、その論調は色あせた。こういう経緯があるため、未来社会論の安易な論調を批判する人々は、情報化という言葉に「」をつけて使っていった。

しかし、それから約20年が経過して、情報というものに関連した経済問題はますます顕著になってきた。そのため、今日の経済問題を論じた諸論調を検討するには、情報化とか情報化社会とは何かを明確にすることはますます必要になってきた。

情報化とコンピュータとの関連は無視できない。コンピュータは、1940年代にアメリカで開発された電子計算機、計算機の構造について重要な提言をしたフォン・ノイマンのレポート(1945年)、それを実現したイギリスの計算機 E D V A C、という経過をたどって現在の原型が確立した。その後、単体として使うのではなく、通信ネットワークと結びついて人々の生活のあらゆる所で利用されるようになった。例えば、銀行の普通預金のオンライン・システム、鉄道の座席予約システムなどである。このようなコンピュータ利用の普及は一挙に現れたのではなく、しだいに進化しながら社会に定着してきた。この客観的現実が、情報化の背景にある。しかし、この客観的現実を論じようとするときにいつも悩まされるのは、情報化に「」をつけ



るべきか否かなのである。

こういう場合に必要なのは、われわれ自身が情報化とは何かを明確にすることである。つまり、情報化という言葉に、われわれの視点からの客観的現実的な内容規定を与えるのである。そしてその規定に基づいて、情報に関連した今日の経済問題を積極的に分析する。その方がむしろ、粗雑で感覚的な「情報化」概念によりかかっている未来社会論を基礎から崩せるだろう。

われわれの概念としての情報化は、客観的現実的でなければならない。しかし、「情報化の現実」について、われわれの間に共通認識は必ずしもない。そこで、まず四つの例を示してそれを分析し、その上で情報化とは、情報化社会とは、そして情報とは何か、を考えいくことにしよう。

### I. 情報化の現実

例1は、アメリカ最大の半導体企業テキサス・インスツルメンツ(T I)の、四つの通信衛星を使った注文生産システムである。現在、顧客の注文に合わせて設計されるカスタム I C の市場が成長しており、I C の基本設計図を T I はアメリカの本社のコンピュータに集積している。日本の社員はその設計図を、顧客の会社のコンピュータの画面に衛星を介してリアルタイムで表示させ、それを見ながら顧客の注文に合わせ

て設計図をつくりかえ、本社に電送する。本社は、衛星を介してオンラインで世界19カ国、50カ所の工場に生産の指示を出す。例えば、製造は茨城県の美浦工場で、組立は賃金の安いシンガポールで、というように。これは、多国籍企業による企業内国際分業であり、より速く注文を集め、より速く生産するための世界的なオンライン・リアルタイム情報ネットワークである。

例2は、イギリスの通信社ロイターが提供するロイター・モニターである。この情報端末には、世界中から集められた為替相場、商品市況などの情報が、コンピュータから海底ケーブル・通信衛星を介して（オンライン）値動きと同時に（リアルタイム）表示される。すでに114カ国で10万台以上が売られており、1986年の使用料収入は1500億円にのぼる。日本のある銀行はロイターに毎月600万円の使用料を支払っている。現在の金融業界では、経済情報の入手速度の違いが莫大な差益・差損につながる。そのため銀行は多額のコストをかけても情報入手をめぐって激しい競争を展開するのである。

以上の二つの例は、資本主義経済における企業間競争の手段としての情報ネットワークであった。しかし、別の利用形態もある。

例3は、オランダにあるヨーロッパ臓器移植センターの活動である。そのコンピュータには、臓器移植を待つ5カ国8000人の患者の血液型などの情報が集積されており、職員が昼夜交代で電話当番をしている。臓器提供者の多くは交通事故による脳死者であるため、一刻もはやく体質が適合する患者をみつけて臓器を移植する必要がある。センターに電話で提供者の血液型などが連絡されると、8000人のなかから最適合者がコンピュータにより2秒で検索され、紙に印字される。そして、摘出された臓器がヘリコプターなどにより最適合者のいる病院に運ばれて移植手術がなされる。これはコンピュータの高速の情報処理能力により可能になった、国境をこえた医療用情報ネットワークである。

最後の例4は、科学文献データベースである。その一つに、アメリカのコロンバス市に本部がある化学関係データベースC A Sがある。C A Sは、国籍はさまざまな約400人の科学者たちが世界150カ国12000種類の文献から作った抄録

に、キーワードをつけて、コンピュータに登録したものである。すでに730万件の文献が集積されており、世界中の端末から電話回線を介してオンライン・リアルタイムに文献検索ができる。

文献データベースは人類が生みだした世界中の科学情報を集積し、世界的規模で共同で効率的に利用することを可能にする。例えば、鮭の精巣を大量に捨てていた日本のある缶詰会社が、「鮭」と「精巣」をキーワードにしてアメリカのデータベースを検索したところ、その「抗菌作用」について研究した文献を発見し、精巣を天然の防腐剤の原料として利用するようになったという話がある。

## II. 情報化とは何か

以上の例から明らかなように、コンピュータと、通信衛星、海底ケーブル、電話回線、光ファイバーなどの電気通信手段とが融合した、世界的な情報ネットワークが現実に存在しており、そしてそれを使ってオンライン・リアルタイムな情報処理、コミュニケーションが無数に実行されている（ただし例3はオンラインではない）。

しかし、利用形態は一様ではない。例の1と2は、注文生産における競争のための、あるいはマネー・ゲームにおける金融的利益のための、要するに利潤のための情報ネットワーク利用である。他方、例の3と4は、人命を守るとか、科学的知識を集積して共同利用するためのものであると言えるだろう。そこでは、現代の情報ネットワークを使って、人間同士の世界的規模の情報交流が、つまりコミュニケーションが展開されている。

両者は利用目的の社会的な意味・性質がまったく違っている。現在、どちらが主流かといえば、前者の利用形態であろう。しかも、軍用の情報ネットワークもあり、そのため開発された技術がいま民間で使われていることもある。しかし、どちらかの利用形態を取り上げて情報化を論じるのは客観的ではないのは確かである。

さて、現実の情報化は、利用形態の違いはあるものの、技術的性質は同じである。即ち、コンピュータと、前述の電気通信手段とが融合し

た情報ネットワークである。これはさらに、複数のコンピュータが電気通信手段によりネットワーク状に接続したコンピュータ・ネットワークへと発展する。<sup>3)</sup>そこで、この現代の情報ネットワークの発展という客観的現実を、一言で「情報化」と呼ぶことにしよう。

すでに、C & C（コンピュータ・アンド・コミュニケーション）とか、コンピュニケーション、インフォミニケーション、テレマティクなどの造語があるが、若干の違いはあるものの、最終的には同じように上記の「融合」を表そうとした造語である。

また、この融合においてはコンピュータが中核的な役割を果たしているので、コンピュータ化（computerize）で十分であると言われるかもしれない。しかし、通信衛星とか光ファイバーなどはコンピュータからは独自な技術的手段であり、現代の情報ネットワークはこういう相対的に独自なものが融合して成り立っている。そこで、情報化とは単なるコンピュータ化ではないとするならば、この融合を一言で表現する用語として規定するのである。

このような融合を表現する情報化は、人間同士のコミュニケーションにおける技術発展のまったく新しい段階を意味している。

人間のコミュニケーションの最初の手段は、ことばである。これを使った「教える」という行為によって、人類は他の動物から隔絶した知能を蓄積してきた。第2の手段は文字である。紀元前3000年頃に文字を発明してから、空間的に離れた人とのコミュニケーション（手紙）や、すでに死亡した人のコミュニケーション（記録）が可能になった。しかし、文字を使う能力は長く権力者やその部下の占有物であり、文盲の一掃が始まったのは19世紀に普通教育が制度化されてからである。第3のコミュニケーション手段は、紙と活字印刷である（15世紀ごろ）。これにより文字情報が大量生産され社会に普及するようになったが、それまでは文字情報は手書きでしか複製できなかった。しかし、文字情報を伝えるには、それをした紙の束を輸送しなければならない。この時間的・空間的制約を一気に縮めたのが産業革命時代の電信（有線）であり、1872年までには英、仏、米、南米、オー

ストラリアが海底ケーブルで結ばれ、モールス信号にのせて無数の情報が交わされた。同じころ電話も発明され、さらに電波による通信（無線），つまりラジオ、テレビが登場した。これらの電気通信による情報ネットワークが第4のコミュニケーション手段であって、コンピュータの登場以前のものである。また、産業革命期には、パーソナルなコミュニケーションのための情報ネットワークになった郵便制度や、政府の検閲をくぐりながら言論の自由行使した日刊新聞などのマスコミが発展した。

ところで、紙にしられた情報は量がふえるにつれて、必要な情報をすぐに探し出すことがむずかしくなる。コンピュータは（ビット列）の電気信号の状態で集積された情報を管理する。検索したい情報を、やはり電気信号として与えると、コンピュータは高速の演算によって集積された情報から同じ信号を拾いだし、これを機械的に文字に変換して端末装置の画面に表示したり、紙に印字したりする（例えば00100101という信号を“A”に、01001010を“あ”に）。また、拾いだされた信号＝情報は、通信回線を使って遠くに送ることもできる。まず既存の電気通信のネットワークにコンピュータが入り、次に電気通信手段がコンピュータにふさわしい高速・大容量のもの（例えば通信衛星）に置き換えられるという形で融合が発展し、無数の端末とコンピュータとの間のオンライン（通信回線と直結した）・リアルタイムな（即時の）情報交流が可能になった。こうして人類は従来にない第5のコミュニケーション手段を持つことになった。

情報化という言葉を人間相互のコミュニケーションにおける、従来にない新しい段階の発展という意味で使うのであれば、コンピュータを中核とし、オンライン・リアルタイムな情報処理を可能とする情報ネットワークの発展をその内容規定とするしかない。

さて、情報化というコミュニケーションにおける技術変化は、経済社会をも変化させる。まず資本主義経済において企業が競争上の不可欠な手段として、上記のような現代の情報ネットワークを導入し利用するようになる。また、ロイターのような「情報産業」が成長し、あるい

はコンピュータやファクシミリなどの情報機器を生産する企業が成長して、産業構造が変化する。他方、企業に雇われる労働者は、コンピュータの端末に向かうVDT労働が普通になる。さらにソフトウェア労働者という、コンピュータのプログラムの作成を専門とする労働者が大量に生みだされて、労働力人口の中での一分類を成すようになる。

こうして情報化は、ある一定の技術変化であると同時に、それに基づいて生じる経済社会の一定の変化をも意味することになる。このような意味で従来よりも変化した社会が「情報化社会」である。

### III. 情報、言語、人間について

これまで述べてきたように、情報化とは、客観的現実としては、コンピュータと電気通信手段とが融合した情報ネットワークという第5のコミュニケーション手段の発展を、一言で表した言葉であり、さらに、このような技術変化に基づいた経済社会の一定の変化のことである。それでは、そもそも情報とは何なのか。

かつては情報という言葉が、何か政治的な、秘密めいた感じをもって使われたことがあった。それはあの戦争中の「情報部」とか、アメリカの中央情報部（CIA）などの影響であろう。しかし、今日では、気象情報、交通情報、文献情報などのように、人々は情報を自由に利用するものとしてうけとめるようになっている。

情報に対応する英語はinformationであろう。デパートの入口の案内所にはINFORMATIONの表示があり、そこにいる女性に尋ねれば何階に何があるかを教えてくれるだろう。そのときのinformationは、単に「ことばで人に知られること」something to be informedである。かつては、知らせ、通知、報道、ニュースなどさまざまな言葉で表されていたものが、今日では情報で統一されているのである。

情報とは何かを論じるには、C. シャノンの有名な情報理論に触れざるをえない。その内容を解説する余裕はないが、少なくとも、それが通信に関する工学的理論であることは述べておきたい。つまり、シャノンが1948年に発表した

論文で「情報量」を数学的に定義し、その単位としてビットを創始したのは、発信者から受信者に情報を正確に送るための電気通信工学的理論を構成するためである。

言い換えると、彼の情報理論は、情報の社会科学的理論ではないのである。電気通信という第4のコミュニケーション手段を持つ前から人間は書物から文字情報を受け取っていたし、さらにそのはるか前からことばによって情報を受け取っていた。人類におけることばの発達は約200万年前と推定されている。

ことばという音声言語と文字という記号言語、要するに言語は人間にとて本源的なものである。人類は言語によって次の世代に情報を伝え、蓄積することで、他の動物とは隔絶した進化をしてきた。つまり、言語と人間との関係は、系統発生的に本源的である。また、人間は生まれたときから言語を理解するのではなくて、まず大人から浴びるほどことばをかけられ、しだいに自分からことばを発して自分が見聞きしたこと話を、つまり情報を伝えるようになり、それからことばと文字の対応を覚えて文字が読めるようになり、さらに文字が書けるようになる。この自然な過程が示しているように、言語と人間との関係は個体発生的に本源的である。

言語の最大の機能は人間同士のコミュニケーションである。「言語は意識と同じく他の人間たちとの交流（Verkehr）の必要、必須ということからこそ成立する」。それは実はイメージの共有であると考える。例えば、日本語で、話し手が「やま（山）」と言えば、その瞬間に聞き手の頭脳の中に、話し手が持っているのと同じ（個人差はあるが）イメージをわき起こさせる。「ことばの意味が通じる」とは、このようなイメージの共有のことである。communicateのもとの意味はshare（共有する）なのである。

言語のこの機能こそ、科学の源であると考える。例えば、我々は「太陽系」の運動を実際に見たこともないのに、そのことばから、太陽を中心に距離をおいて回転する惑星群をイメージすることができる。逆に、「原子」の中を見たこともないのに、陽子や中性子などから成る核のまわりを電子が高速で回っている状態をイメージすることもできる。はじめは、これらのこと

ば（概念）によってイメージを共有できたのはごく少数の人だけだったが、教育制度を通してその数は増やすことができる。人類とは、ことばや概念を無数に作りだし、それを共有しあえるような頭脳を持った動物である。

以上のように、情報には言語で表されたものがあり、言語は人間にとって本源的なものである。言語で表された情報は、人間が意識的に作りだした人工的な情報である。しかし、人間は自分の意志とは関係なくこの世界に「産み落とされ」、その瞬間から、外界からのいろいろな音や光や温度などに対して対応しなければ生きていけない。太陽や雨、他の動植物などの自然の物質から来る音や光や温度なども人間が処理している情報である。次のことばはその点を印象深く伝えている。

「自然界の森羅万象はどれ一つとして科学的情報でないものはないが、それはいわば情報の原鉱である。それから純粹な情報、つまり科学的な法則を抽出精製するのが科学者の仕事であろう。」

実は、ことばは人工的な音声信号であり、文字は人工的な光信号である。他方、自然の物質からの情報は、非人工的な信号である。

さらに、人間は、言語ではない人工的な物質から来る音や光をも絶えず処理しながら生きている。例えば、時計、交通信号、道路、自動車などから来る音や光は、交通事故を避け、約束の時間に間に合うために必要な情報である。

結局、人間は、ことば（情報A）、文字（同B）、自然の物質からの信号（同C）、人工の物質からの信号（同D）という4種類の情報を処理していることになる。人間は、この4種類の情報を日々刻々と処理しており、それを絶えず判断し、意志を決定しながら生活している。4種類の情報はばらばらに処理されるのではなくて、常に同時に処理されている。道を歩いているときも、テレビを見ているときも、人間はこの4種類の情報を常に受け取り、処理しながら生きている。

さらに入間は、このように刻々と処理した情報を記憶し、後の判断や意志決定のさいに利用する。情報Cなら動物も利用するし、Dを利用することもありうる。人間が他の動物と違うの

は、言語による情報であるAとBを処理すること、記憶したAとBを利用してCやDを処理すること、さらに、新しい言語を理解することによってAとBを作りかえ、CやDの判断の仕方を変えることである。例えば、昔は「神の怒り」と思われていた大雨や洪水が、現在は被害を小さくできる災害と判断されているが、それは人間が、「気圧」とか「前線」などの科学的概念を理解するようになったからである。これは学習であるが、言語が介在している点で、他の動物の「学習」とはまったく異質であることを銘記すべきである。

以上のように、情報、とりわけ言語で表された情報は、人間が生きる上で本源的に重要なものである。とくに科学的情報はそうである。では、このような情報と情報化との関連を考えてみよう。

具体例として、例4で述べた鮭の精巢の話をとりあげよう。それは、日本のパソコンを端末としてアメリカのデータベースから鮭の精巢に関係する論文を検索して画面に表示したところ、その一つに”antibacterial(抗菌)”というキーワードが付いていたという話である。この論文が紙に活字でしるされたままではなく、電気信号の状態になっていたからこそ、antibacterialということばも情報ネットワークを通り（オンラインで）、海を越えて、数分間で（リアルタイムに）日本の端末に表示されたのである。情報化という技術発展がこういうオンライン・リアルタイムな情報処理を可能にした。

しかし、そもそもantibacterialということば（科学的概念）を人間が作りだせなかったら、この論文は発見されなかった。また、この論文そのものが、幾多の情報を処理して、鮭の精巢の中では細菌がほとんど増殖しないことを科学的情報として抽出した人間の能力の産物である。他方、antibacterialという文字は日本の端末の画面に単に電気的に表示されるだけであって、そのことばの意味を理解し、そこから精巢の再利用の道を判断したのは、人間の能力である。情報ネットワークの両端で人間の情報処理能力があつてこそ、その中を流れる情報が意味を持つのである。

ところが、情報ネットワークの中ではすべて

の情報が電気信号として流れるので、途中で何か障害が起きてその信号がゆがむことがある。例えば、端末の画面にatnibatecraliと表示されれば、人間としては判断ができない。この長距離電気通信の正確さの問題に取り組んで、デジタル方式の優秀性を示したのがシャノンの情報理論である。そこで、「工学的立場からいえば、<sup>9)</sup>通報の含む意味や内容は考慮の外に置き……」と解説されるのである。したがって、シャノンの情報理論は電気通信の工学的問題には有効であるが、人類史における情報を論じたものではない。<sup>10)</sup>

これまでの情報に関する考察は、実は、さまざまな論者がいう「情報化」概念を検討するさいに威力を發揮する。

例えばインフォミュニケーションという造語をつくった林紘一郎氏は、「物質・エネルギーに加えて、あるいはそれ以上に情報の役割が重視される社会を情報化社会といい、それに至る過程を情報化と呼んでいる」（『imidas』1988年版）と明言する。

この説明は、物質、エネルギー、情報の区別から始まっているが、こういう物理学の概念で社会の変化を議論しようとすることがそもそも無意味である。それに従えば、「物質・エネルギーが重視されて情報が重視されない社会」が存在するはずである。われわれが検討してきたように、情報は、そのことばの有無にかかわらず、人類にとって本源的に重要なのであって、あるときからある物に「加えて」「重視される」ようなものではない。また、ある物「以上に」情報が「重視される」と言うが、重視の程度なるものを何を基準に計るつもりなのだろうか。「情報がより重視される社会」などという人が多いが、こういう客観的基準のない感覚的な議論をする限り、情報化を客観的分析の対象として設定することはできない。

われわれの情報に関する考察を踏まえると、人間は本源的に言語を使ってお互いに情報を交流しあう動物なのであり、その時から言語を使った情報処理活動を始めたのである。このような人間同士の関係は、人間社会の基礎であるから、人間社会は本来、情報社会でもある。しかし、情報（化）社会を、情報化という言葉が発生し

た特定の歴史的背景に基づいて規定しようとするならば、コンピュータの利用という要素が不可欠であり、そして情報化は単なるコンピュータ化ではないとするならば、コンピュータと電気通信手段とが融合した情報ネットワークが発展した社会と規定する以外にない。

そしてそれは、冒頭で四つの例を示したように、われわれが今生活しているこの経済社会のことである。現在の経済社会は、工業社会であると同時に、情報化社会という特徴も持っている。情報化社会はいざれ訪れるバラ色の未来社会などではない。<sup>11)</sup>

#### IV. 情報化社会の矛盾

われわれは情報化社会を、コンピュータと電気通信手段とが融合した世界的な情報ネットワークが発展し利用されている、この現在の社会であると規定した。ここで、情報化社会が、客観的に分析してその問題点を明らかにするべき対象として設定された。

政府の文書は、情報化社会を、「人間の知的創造力の一般的開花をもたらす社会」とか、<sup>12)</sup>「知的創造力の重要性の増大」<sup>13)</sup>する社会などと説明した。情報化は当時よりも進んだが、現実はそのとおりになっただろうか。それを分析するには、あらかじめ、情報化の中核を占めるコンピュータについて述べておく必要がある。

コンピュータの中心部は、演算や制御をするC P U（中央処理部）と、プログラム（とデータ）を記憶するメモリである。プログラムは情報を処理する手順を記述したもので、これが（ビット列の）電気信号という物理的な状態でメモリに順番に記憶される。外から情報が、やはり電気信号の状態で入ると、プログラムに従ってC P Uに送りこまれて処理され、その結果も電気信号として外に出される。このようにコンピュータは、プログラム制御の（プログラムに従って動く）情報処理機械である。<sup>14)</sup>プログラムがメモリに記憶されなければ、コンピュータは情報を処理できない。そして以下のように、このプログラムは、人間の情報処理能力だけが源泉である。

人間の労働の特徴は、どのような物をつくる

かをあらかじめ頭脳の中でイメージするところにあるが、<sup>15)</sup> そのとき同時に、どんな手順でそれをつくるかをもイメージしてから実行するということを見落としてはならない。どんな手順でつくるかとは、言い換えると労働過程でどういう情報がきたらどう判断し、次にこういう情報がきたら、こう判断するという、情報処理の仕方である。労働過程はこういう情報処理過程を必ず伴っている。

人間は、こういう情報処理の手順を自分の頭脳の中に組み立てる。そのため人間は、自分の過去の経験や行動についてイメージを描き、さらにいろいろな想定をイメージに描き、試行錯誤をする。このイメージを描くのを効果的にするものこそ、言語である。人間は4種類の情報を処理する能力を持っていると前に述べたが、その能力には、言語を使いながら情報処理の手順を自律的に組み立てる能力も含まれているのである。

人が組み立てた情報処理の手順を、コンピュータで実行できるように記述したのがプログラムである。人がいったんプログラムをつくっておけば、それをコンピュータは忠実に何回でも実行するので、その間は人はその情報処理のために頭を使わなくてもすむ。プログラム制御の機械の意義はそこにある。例えば、8000人のカルテの中から特定の情報をもつものを選び出す作業を人がやれば、どれだけの時間と労力がかかるかをイメージされたい。

しかし、コンピュータは自分でプログラムを組み立てることはできない。それは、究極的には、人は次の行動を意識的に決定し、そのため刻々と情報を処理し続けなければならない生命体であるが、コンピュータはそういうものではないからである。

以上のように、情報化の中核を占めるコンピュータはプログラムに従って動いており、そのプログラムは人の情報処理能力だけが創造できる。逆に言えば、人の情報処理能力が向上すればするほどより優れたプログラムが創造され、現代の情報ネットワークは人の情報処理活動をより効果的に支援するものになるだろう。また、すべての人の情報処理能力が高度になれば、現代の情報ネットワークはより頻繁に、より有効

に利用されるだろう。つまり「知的創造力の重要性」は論理的には確かに増大したのである。

では、現実の情報化社会では、人の「知的創造力」はこの論理のとおりに扱われているだろうか。例として、プログラムの生産に専門的に従事しているソフトウェア労働者の現状を見てみよう。

ソフトウェア労働者の中で最上位の職種とされているシステム・エンジニアでも、深夜残業が常態で、納期が近づくと徹夜が続くことも珍しくない。女性のNさんは、金融機関のシステム開発のため月に最高94時間以上の残業をし、<sup>16)</sup> 2年足らずで体調を崩し、転職した。1985年のアンケート調査によると、残業が月に40時間以上が60%以上、60時間以上が27%である（男子）。また、派遣労働者のうち今後も続けたい人は30%にすぎず、残りの82%が35歳までにやめたい<sup>17)</sup> と答え、精神的・肉体的な限界を感じている。

派遣労働も深刻である。顧客の依頼でソフトウェアを開発する場合、顧客の会社に派遣されたままになり、その仕事が終われば次も派遣になる。これが人の孤独を深める。女性プログラマーが1人で派遣され、行った先で話す相手もなく1カ月でノイローゼになって会社をやめたという例がある。そのほか、白内障や網膜剥離、うつ病、1日中頭痛が絶えない頸肩腕症候群などの労働災害もある。<sup>18)</sup>

ここで示したのはほんの数例である。同じようなソフトウェア労働者の情報処理能力の浪費や破壊の例は数限りない。ソフトウェア労働者は情報化社会の中心的人材のはずである。にもかかわらず、その能力が同じ情報化社会で浪費され破壊されているのは明らかに矛盾である。これは、この情報化社会の中に客観的に存在している矛盾である。「知的創造力の重要性」は否定されている。<sup>19)</sup>

さて、科学において重要なのは、この現実を嘆くことではなく、なぜそのような矛盾が生じるのかを明らかにすることである。具体的には、人の能力の浪費や破壊の原因である長時間労働や派遣労働を生みだす客観的法則を分析することである。

コンピュータのプログラムは、初めはコンピュータを使う人が自分で必要なものを作っていたが、

しだいに便利でよく使われるプログラムが作られてきた。こういう、コンピュータをより使いやすくするような既製のプログラムは、ソフトウェアと呼ばれるようになった。さらにコンピュータが普及するとともに、ソフトウェアが市場で売られるようになる。こうして大部分のソフトウェアは価格が付いた労働生産物に、つまり商品になった。例えば、ワープロ・ソフトとか、データベース・ソフトなどのように。

ソフトウェア商品を市場で売る企業の数は多い。そこでこれらの企業は、より多い利潤の獲得をめざして互いに激しく競争し合うことになる。この競争の場合、ソフトウェアを生産するには労働者の数と時間を投入しなければならない、つまり労働集約的であるという要因が大きく作用する。そこで、納期（顧客に商品を納める期限）までにいかにして商品を完成させるかが企業にとって重大になる。間に合わなければ、次の注文は別の企業に取られてしまうかもしれない。もう一つは、この商品の生産にかかるコストのうち、ソフトウェア労働者に支払う労働コスト（賃金、人件費）の比重が高くなることである。つまり競争で勝つために価格を下げるには、労働コストをいかに小さくするかが企業にとって重大になる。

まず、残業による長時間労働の問題である。ある企業がソフトウェア商品を納期までに生産するために、残業時間を延長し、その結果この企業は納期を守るということで注文が確実に集まるようになったとすると、その企業の利潤は増えるだろう。すると他の企業も、注文を取られないようにし、利潤を確保するために、初めから残業時間を込みにして納期を約束するようになるだろう。これが積み重なると、この業界では長時間労働が常態化するようになる。

納期を守るには、残業ではなく労働者の数を増やせばいいはずである。しかし、残業なら残業手当だけですむが、人を増やすと基本給や社会保険料などの労働コストが増えて、労働コストの総額はもっと大きくなる。そうなると、ソフトウェア商品の価格を上げざるを得なくなり、市場では売れなくなり、その企業の利潤は減るだろう。残業は労働コストを最小にする方法なのである。

次は、派遣労働の問題である。ソフトウェアは顧客のコンピュータや業務に合わせて作る必要がある。しかし、顧客が自分でソフトウェア労働者を雇って作ると、できた後にはもうその労働者はいらなくなるので、無駄なコストがかかることになる。そこで、コンピュータを使いたい顧客としては、ソフトウェア労働者は必要な期間、必要な数だけ使えるようにしたい。この要求つまり市場に応えて、ソフトウェア会社が労働者を派遣する。どちらの企業も労働者をより効率的に使えるし、労働コストは最小ですむ。そこで、顧客の企業を転々としながら孤独に苦しむ労働者が生みだされる。

つまり、長時間労働や派遣労働は、あらゆるコスト（費用）を最小にした企業が競争において最大の利潤を獲得するという、資本主義経済の基本的な経済法則から生みだされていたのである。この法則は資本主義的商品生産の法則であり、市場機構でもあり、価格機構と言ってもよい。前述の、人間の情報処理能力が重要であるにもかかわらずそれを浪費しているという情報化社会の矛盾は、現代の最も基本的な経済法則によって法則的に生じているのである。情報化社会には、人間の能力の発展をたえず抑圧するような経済法則が作用しており、これを改善しなければこの矛盾は永久に解消されない。

ここで思い浮かぶのが次のとこばである。「資本主義的生産は、商品に対象化された労働を極度に節約する。これとは反対にそれは、他のあらゆる生産様式よりもはるかに、人間の浪費者、生きた労働の浪費者<sup>20)</sup>であり、単に血と肉だけではなく脳と神經の浪費者である」。

ここで、情報化に関する経済学者の著書である、今井賢一『情報ネットワーク社会』を検討してみよう。今井教授は、「技術を手段とし下僕として使う立場にあるべき人間が、むしろ追いまくられ、使われてしまっている」と述べ、「人間中心の情報化社会」に進むための「過程を論ずることが本書の狙いなのである」と言ったあと、「社会主義的な仕組み」では成功しない、「市場機構という手段に頼る以外に方法はない」と主張する。今の社会主義国<sup>21)</sup>の欠陥は誰でも知っている。では、市場機構に頼めば、「人間中心の情報化社会」がいつかは訪れるの

だろうか。

市場機構は、「消費者の好み」に合う商品を市場に出す企業により多くの利潤をもたらし、そういう企業だけを生き残らせる経済メカニズムである。しかし、商品は、使用価値がいくら良くても、価格（価値）が高すぎたら市場では売れない。最初の企業が売りだしたのと同じ品質の商品を第2、第3の企業が生産し始め、市場に出すようになれば、競争は価格をいかに下げるかに移らざるをえないし、価格が硬直的な場合には、コストをいかに下げて利潤を拡大するかという競争にしのぎを削らなければならない。いずれにせよ市場機構は、あらゆるコストを無差別に減らすように企業を強制する。そこで、商品に入っていく労働コストをも最小にしようとし、長時間労働や労働強化が生みだされる。現在の市場機構の中にあるこのような抑圧作用から人間を保護しない限り、「人間中心の情報化社会」<sup>22)</sup>などけっして実現されない。

この情報化社会が資本主義の経済原理の下で動いていることは、冒頭に述べた事実の中にもある。例1のアメリカの半導体企業の情報ネットワークは、組立工程のために東南アジアの女性たちの格安の労働コストを使うことが、利用目的の一つでもある。あるいは、例2の金融の情報ネットワークは、24時間取引を可能にし、深夜勤務と早朝出勤のくりかえしを強いているが、それも結局は、小さいコストでより大きな利潤を企業が手に入れるためである。

しかし、オンライン・リアルタイムな情報処理が悪いのではない。人命を迅速に救出する（例3）とか、集積された科学的知識を共同利用する（例4）などを目的として人々が協同するためには不可欠なコミュニケーション手段である。<sup>23)</sup>しかも、この手段はソフトウェアに従って動くのだから、その唯一の源泉である人間の情報処理能力が発展すればするほどその手段も改善されるだろう。さらに、すべての人々の情報処理能力が発展するならば、このコミュニケーション手段はすべての人々によって、より有効に利用されるだろう。

したがって、すべての人々がその能力を発展させることができるように条件を社会の中につくりだすことが重要なのである。それには、資

本主義の経済原理が含んでいる非人間的な作用が現れないように、人間的な労働時間や賃金決定方法、男女平等、そして生涯学習を保障する教育制度などを、この社会の中で実現するしかない。これは市場機構の中の粗暴な部分が機能しないようにすることでもある。

情報化社会の中でより人間らしく生活しようとすると、人々は、一人一人の能力の発展を平等に保障し合うことができるようになるために、協同して努力する以外にはない。その協同の努力の積み重ねのかなたにある社会の姿が、「各個人の完全で自由な発展を基本原理とするより高度な社会形態」<sup>24)</sup>なのであろう。

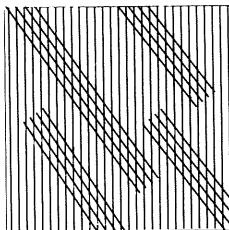
- 1) 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波新書、1984年、3ページ。
- 2) 詳しくは、拙稿「経済と軍事における情報化」『日本の科学者』1988年2月を参照。
- 3) この点は、石沢篤郎「情報ネットワークと現代資本主義」『経済科学通信』44号、1984年、が詳しい。
- 4) コミュニケーション手段とは、マルクス、エンゲルスの言うKomunikationsmittelのことである。①この概念は『共産党宣言』で初めて登場する。②それは、今で言う交通（運輸）手段と通信手段とを指す。③それはVerkehrsmittelと同じである。従来は「交通手段」と訳されているため鉄道や自動車などしかイメージされないが、人間同士の交流（コミュニケーション）の手段という意味から「交流手段」と訳したほうがいい。以上の点については、別の稿で詳しく論じる予定である。
- 5) R.リーキー、R.レーヴィン『オリジン』岩本光雄訳、平凡社、1980年、124ページ。
- 6) マルクス、エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』国民文庫、59ページ。
- 7) 高橋秀俊「情報とは何か」『情報』東京大学出版会、1971年所収より。傍点は引用者。
- 8) 人間が処理する情報は必ずこの4種類のどれかに属するが、逆にこの4種類の信号すべてが情報になるわけではない。4種類の信号のそれぞれのうちでどれが人間にとて情報になるかは、科学の発展、測定機器の技術、

- そして人間の経験や必要などによって決まる。
- 9) 瓢保夫『情報論 I』岩波書店, 1978年, 10 ページ。
  - 10) 『大月経済学辞典』の中の項目「情報」は、シャノンの情報理論を解説するだけで情報と人間や社会との関係を論じておらず、経済学辞典にはまったく不適切である。また、尾関周二氏は、シャノンによる「『情報』概念の発見……の根底的な背景には……近代以降の人間の〈コミュニケーションの疎外〉の問題がある」(『思想と現代』10号, 1987年, 31 ページ)と、シャノンの理論が疎外という社会問題と関連しているかのように述べている。しかしシャノンの「情報量」の数学的定義は、より正確な電気通信という技術的問題を論じるためのものにすぎないというのが事実である。
  - 11) 米田康彦氏は、「本格的な『情報社会』」とか「本来の『情報社会』」が現実には「資本主義という生産関係によってゆがめられている」(『経済』1984年11月, 18ページ)と言う。この論理でいけば、どう「ゆがめられている」かを言う前に、「本来の『情報社会』」という現実には存在しないものを定義しておかなければならない。しかしそんな「本来像」は米田氏の観念の中にしかない、非客観的なものであり、科学的分析の対象にはならない。
  - 12) 産業構造審議会・情報産業部会「情報処理、情報産業施策に関する答申」1969年5月, 「はじめに」。
  - 13) 経済審議会情報研究委員会『日本の情報化社会』ダイヤモンド社, 1969年12月, 6ページ。
  - 14) コンピュータのしくみについては、拙稿「現代技術と人間労働の理論」『講座・構造転換』第4巻, 青木書店, 1987年所収, 77ページ以下を見よ。なお、プログラムがいらないニューロコンピュータが登場しているが、人間が実例を与えて初めて「学習する」もので

ある。

- 15) 「労働過程の終わりには、その始めにすでに労働者の表象の中には存在していた……結果が出てくる」(マルクス『資本論』第1巻, 大月書店版, 234ページ)というときの「表象」は、イメージと同じである。
- 16) 「女性を襲う男性並み残業」『日本経済新聞』1987年10月5日付。
- 17) 霧生廣『ソフトウェア産業の実像』にっかん書房, 1986年, 128ページ以下。「ストレスもう限界、ソフト技術者」『日本経済新聞』1988年4月12日付も参照せよ。
- 18) 萩津香奈子「技術者たちの危機」『コンピュータ』1988年9月。大沢幸子「派遣技術者の実態」同上, 1988年6月。
- 19) 斎田進午氏以来、「情報と資本主義の矛盾」を言う人が多いが、それは歴史貫通的なものと資本主義との矛盾である。従って、例えば「情報と封建制との矛盾」も成り立つ。これは実は、客観的現実の一定の歴史的段階に固有の矛盾ではない。しかし、資本主義がソフトウェア労働者の能力を必要としながらそれを乱費するというのは後者の矛盾である。
- 20) マルクス『資本論』第3巻, 大月書店版, 111ページ。
- 21) 今井賢一, 前掲書, 162ページ以下。
- 22) ちなみに、『大月経済学辞典』の中の「情報化社会」は、「資本主義社会と社会主義社会とでは、情報の利用のされ方が異なる」、前者では政府や権力エリートに情報が独占される、と述べている。あたかも後者の社会主義社会では実際に同じような情報独占が無いかのような説明であるが、これはもう使い古された論理である。
- 23) 「協同」Assoziationの概念については、注14)の拙稿を参照。
- 24) マルクス『資本論』第1巻, 771ページ。

(こばやし まさと 所員 岐阜経済大学)



## ●座談会

## 国際化・情報化のなかの労働の変化

## 出席者

宇田 綾生(西成労働福祉センター)

中村 暢宏(松下電器産業)

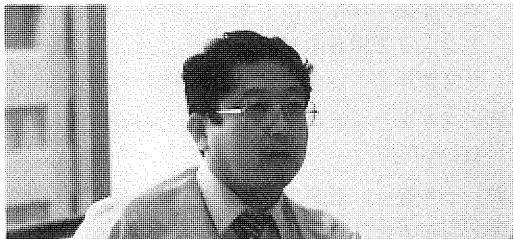
本多 潤一(大手自動車メーカー)

森井久美子(日本生命)

成瀬 龍夫(滋賀大学、司会)

## はじめに——労働過程問題の枠組み

成瀬 基礎研は長期プロジェクトとして労働過程研究を取り上げ、これまで研究会を数回持ち、その報告の一部を『経済科学通信』第56号(1988年7月)に掲載しています。当初、労働過程研究は労働者研究者にとって身近で本質的なテーマであったわけですが、議論が進むにつれ、「労働過程研究とは一体なんなのか」というような意見も出されてきております。労働過程研究はたんに職場の合理化や労務管理体制の問題



成瀬龍夫氏

を取り上げるだけではないわけですが、きょうは労働過程の問題が議論の中心ですので、次のように議論の枠組みを提起させていただきたいと思います。

そもそも労働過程の問題は、マルクスが『資本論』で詳しく取り上げた問題です。マルクスは、資本主義の下で産業革命が起こり機械制大工業が普及する、その機械化(メカニゼーション)によって労働過程がどうなるのか、その意味は何かを『資本論』の中で解明した。マルクスによれば、機械化によって労働が同質化し労働の社会化が進む、そのことが労働者の生産現場での結集を進め、労働者の主体形成を進める契機になるという見方を示したわけです。

ところが、20世紀に入り、機械化に続いてさらに高度なオートメーションがやってくると、

テーラー・システム、フォード・システムが導入されて労働様式が変化し、現代ではさらに「トヨタ・システム」などが登場するようになった。その結果、マルクスが打ち出したいろいろな見方が果たして現代でも妥当するのかという問題が出てきたわけです。例えば、テーラー・システムによって精神労働と肉体労働が分離され、精神労働の面は資本家・経営者が支配してしまうとか、熟練が解体されて不熟練化が進み労働者の格下げが進む。そのような傾向が、今日のME機器の導入によるFA(ファクトリー・オートメーション)やOA(オフィイス・オートメーション)によって極限にまで進むのではないかという議論が行なわれています。つまり、労働者の主体形成が非常に困難に見える現象が今日では出てきているわけです。

このように、労働過程をめぐる議論は、マルクスが『資本論』で打ち出した観点と現代資本主義の動向とがどうなっているのかという問題を解きほぐす性格をもっているわけです。

本日の座談会では、民間大企業に勤務されてたり、底辺労働の現場に従事されていますので、まず、この間の国際化や情報化によって職場の労働環境がどう変化してきているのか、実態をリアルにお話し下さい。次に、今日の労働者の発達条件はどうなのか。労働者の発達条件が非常に見えにくくなっているということは、アメリカのブレイヴァマンの『労働と独占資本』という研究の中で「労働の衰退」論という形で

提起されていますが、果たして労働者の発達条件をどう展望していくのか、その芽を探していく形で議論をしたい。最後に、そういう議論を今後の基礎研の労働過程研究にどうつなげていくのか。こういう順で議論をしていきたいと思います。

## I. 現場からの報告

### 産業構造・労働形態の変化と松下電器産業

中村 この数年間、産業構造が急激に変化しています。基幹産業と言われた鉄鋼、造船重機に代わって、電機産業が日本経済の第1位を占めるようになった。また、この2~3年の急激な円高不況を克服する過程で、今までにない勢いで海外シフトが進んでいます。まだ空洞化による影響がまだ大きく現われていませんが、かつて経験したことのない形で産業構造の変化が起こっています。その中で労働人口の構成変化が起こっている。電気産業では、昭和47年の石油ショックのときと比べて労働人口はほとんど増えていない。しかし、生産は2倍以上増えていくというように、1人あたりの生産性、労働密度は飛躍的に高まっている。これは構造変化の一つの現われといえます。

情報化、国際化の中の労働の変化について私どもによく言われますのは、FA、つまり人手をかけないことです。労働コストを考えると、人間がいるかぎりそれ以下にはコストは下がらないわけですから、いかにして人間を排斥していくかが資本の最終目標であるわけです。同時に、人がいなくなることによって24時間稼動体制がとれ、それに見合う労働形態の変化が起こっています。つまりフレックス制の導入です。いつでも出社でき、いつでも退社できる、労働時間さえ8時間を守れば、自分の好きな時間に勤務できる。こういう労働形態が松下ではすでに入っています。とくにFAが大規模に導入されているところでは、交替制よりフレックス制が適用されています。また、コンピュータ部門では大幅な外注によって24時間体制がとられています。

また、賃金体系の変化が起こっています。賃金体系は労働者を支配する有力な手段なのです



中村暢宏氏

が、ほぼ昨年までに製造業に新しい職能給が大幅に導入され、職能給体系が完成されたという言い方をされる場合もあります。今後、それ以外の産業、非生産的部門にも適用されていくのではないかと考えられます。

国際的には、円高不況を乗り切るために生産の海外シフトを行なってきたわけですが、それと合せて一番金利の有利なところに資金をプールするように世界各地に本社を設けるようになってきています。今まで日本に送金するシステムをとっていたきたわけですが、それではいろいろな形で課税されますので、もうけを確保するために世界で一番金利の有利なところにプールして、日本には売上の一歩しか送金しないという制度が、今年から松下で始められました。

それから、巨大な資本蓄積を労働者、国民に還元しないで、キャピタル・ゲインの獲得や動産・不動産の買いあさりに使っている。松下ですと、巨大なホテルを買い取る、オーストラリアの観光レジャー施設を一括して買い取る、そういう非生産部門に資金が投下されて、富が直接生産されるところに使われないという問題があります。

その中で変革の芽があるのかという問題ですが、それはやはりあると思います。最近新しく入ってくる労働者は、こんなはずではなかったと思っています。生甲斐を求めています。仕事よりも家庭を大切にしたい、もっと人間として生きていきたいという、元来の願望がみられます。それから、今日の日本資本主義を支えてきた中高年の労働者は、上級管理職も含めて、すでに社会機構が飽和に達しており、圧倒的な数がどんどん切り捨てられ「窓際族」化しています。それらが団結や闘いにつながっていくかということとは別ですが、現象としてはそういうことが見られます。

## 自動車工場における情報化と労働の現状

本多　自動車の製造工程は、鍛造・鋳造部品を機械加工し組み立てる機械工場と、ボデーを作りそれにさまざまな部品を組み付けていく車両組立工場とに大きく分かれます。情報化という意味で近年大きな変化があったのは車両組立工場だろうと思いますので、その現場の話を中心にさせていただきます。

プレス工場で成形されたボデー外板・内板部品は、溶接工場で組み立てられ、塗装工場を経て総組立工場へ運ばれます。総組立工場では、機械工場で作られたエンジンやミッション、そして購入品であるシートやタイヤを組み付けて車両として完成させるのですが、総組立工場だけでも百数十工程に分かれており、1台の車は約1万数千点の部品で組み立てられています。そういう部品を無駄なく合理的に供給するためには、たとえばトヨタでは「カンバン方式」を使って、部品を業者からうまく入ってくるようにしています。また、市場ニーズの多様化にともない、型式やオプションの組み合わせによって1台1台仕様の異なった車を混流生産しています。このような複雑な製造工程を管理するために、現在ではミニコンを使用した大規模な生産管理システムが導入されています。

具体的にいいますと、ディーラーからのオーダーは本社のホスト・コンピュータにインプットされ、各工程の平準化生産ができるような車両の生産順序が計算され、そしてその生産計画はホストからNTTの回線を通じて各工場のミニコンに送られます。ミニコンでは生産計画をもとに作業の同期化を行ない、メインラインにジャストインタイムに、各部品が送られるよう作業指示をします。現場の作業者は目の前にきた車に対して、指示紙に「ア」と書いてあれば部品棚の「ア」の位置にある部品を取り付けるというふうに、部品の選択などはすべてコンピュータまかせで仕事をします。

生産設備では、産業用ロボットの導入がかなり進んできました。従来はスポット溶接や接着剤塗布などの位置決め精度の低いものやメカ的に精度の出しやすいものばかりだったのですが、画像処理により位置の補正をしてワークの組み

付けをするロボットも導入され始め、生産人員がさらに減らされてきています。

現場作業者はどんなラインに入っても3ヶ月やれば1人前になると言われている。技術系の社員や、あるいは現場作業者と同じ技能系社員でも設備の保全とかコンピュータのオペレータについてはかなり高度な技術学的知識が要求されますが、現場の作業者たちはロボットが止まっている、なんで止まっているのかも分からぬで、保全マンに頼っている。なんで動いているのかも分からぬ設備に振り回されて走り回されている感じがします。

さきほど成瀬先生は労働の二極化と言われましたが、進んだ設備がどんどん入ってきてるのに、それが一部の人間にしか使いこなせないような状況というのは確かにあります。

## 日本生命の国際的資本展開と労働の変化

森井　日本生命への資本の集中はあいかわらず凄じい勢いで進んでいます。今年の法人資産順位では若干下がっているのですが、資金量は抜群で、国内では不動産や株の購入に使ったうえ金があまつて、先進諸国から発展途上国までほとんど世界中に資金を回しています。アメリカに投資顧問会社を設立したり、今度はオーストラリアのシドニーに投資顧問会社を設立しようとしています。

生命保険は戦争のように人間がたくさん死ぬと損します。日本航空が落ちて500何人も亡くなられたとき、生命保険金を相当支払いました。だから、生命保険は人の死亡や事故を喜べない平和産業かなと思っていたのですが、これだけ資金が海外にシフトすると、財産管理のために、海外派兵を含めて日本の軍国主義化に賛成の方向で動くだろうと思うのです。

従業員の状態ですが、全世界に展開するようになります。英会話などは男子職員に必修になり社内研修も進んでいます。私の職場でも大卒の後輩が今度アメリカに研修に行くのですが、自分でアメリカの企業にアポイントメントをとって見学させてもらい、そのレポートを書くという内容なんです。通常の長時間労働の中で会社の方が時間を割いてくれるのはほんのわずかですから、寝不足で眼を真っ赤にして英語の勉強



森井久美子さん

をしています。そういう具合に訓練して世界に配置する人材づくりが進められています。しかし急激な国際化には間に合わせず、証券アナリストやディーラーなどを中途採用しています。こういう部門は長時間労働に加え、世界の時差問題もありますから、当然のように24時間労働といわれています。

国際化、OA化とともに、金融の垣根がとりはらわれるという金融革命が同時に進行しています。いままでは生命保険だけやっていればよかつたのですが、変額保険は株ですし、国債とリンクさせたり、国債の窓口販売もやる。とにかく商品が多様化しコンビネーション化して非常に複雑になっています。生命保険の世帯普及率98%という市場へ切り込んでいくわけですから、一見魅力的な詐欺的新商品をどんどん開発していく。こういう商品はコンピュータなしにはやれない。省力化だけでなく、そのためもOA化が末端まで進んでいます。

ところが、人手ではなく、コストの関係で端末機を一人ひとりに入れない。結局、個々人が長時間労働で対応しなければならなくなっています。商品設計は手作業ではできない。顧客情報も住民票をはじめあらゆる情報を入力していますが、その情報をもとにどういう顧客層をどう攻略していくかの対策を立てていく。あそこで家を建てた、あそこで死んだ、あそこで会社ができた、そういう情報を抽出しながら複雑な商品を設計するわけで、パソコンはなくてはならない。だから、土曜も日曜もなく、パソコンを長時間自由に使えるようにというのが外務員の切実な要求になっています。新商品を売れという労務管理に対し、それが切実な要求になっているのに、逆に恐ろしい気がします。また、プライバシー侵害も横行し、保険を売るため、安全な融資をするためなら、どんな情報を収集し蓄

積してもいいという企業論理、気のきいたお客様に批判されるとスルリとかわし、人権侵害を続ける鈍感さもおそろしいことです。

とはいって、いまのソフトなどしているわけで、結局“多数決主義”でイレギュラーなケースを黙殺していくことになります。イレギュラーなケースに対応していくと要員が大変になりますから。ちょうどスーパーのPOS制度が典型ですが、私のような変なおばさんが買いたいようなものはないし、お客様の苦情にても難しいものは「うるさい客だな」と切っていかないと日々がしげなくなっています。OA化とともにイレギュラーなケースが黙殺されてきていることも、官僚化、民主主義形骸化として問題だと思っています。

こうして従来の生命保険の知識だけでなく、コンピュータも扱わなければならぬし、株もやらなあかん、という形で高度な専門的知識が要求され、そのためQC制度が張りめぐらされ、自己啓発という形で労働時間外で組織されています。しかし、人間の能力には限界があり、「ついていかれへん」という層がどうしても出てくる。これを捉えたものがコース別制度や労働者派遣法であろうと思います。

**かつてない求人の釜ヶ崎と外国人労働者問題**  
宇田 今までのお話しさは大経営のことですが、私が対象としている大阪西成の愛隣地区は、暴力団の支配する個人経営を含む下請け・人夫出し（労務供給業）の現場で働いている労働者の地域です。

ここ3~4年、釜ヶ崎の労働者は増えています。従来ですと九州の農村や都市の周辺の下層労働者が入ってくるケースが多かったのですが、最近では鉄鋼・造船などの下請けの倒産による流入が見られています。鉄鋼・造船の労働者ですから、溶接の技術を持っていたり、造船で艤装作業をされていた方などは左官仕事もそこそこにできるので、西成に入ってくる。もちろんストレートに入ってくるのではなく、いろんな中小企業を渡り歩いてのことです。

どのようなところで働いているのかというと、たとえば四日市にある本田技研の下請けの現場で働いていたり、トヨタでも最近は臨時工を雇っ



宇田綾生氏

たりしています。ただ、釜ヶ崎の場合はなんといっても建設産業でして、9割強が建設産業に従事しているのですが、最近の内需拡大で、道路・空港あるいは学園都市など、膨大な建設労働需要が生じています。従来であれば、近畿圏、北陸程度にとどまっていたのが、最近は職人層だと九州や関東、東京からも求人にきて取合いになっています。去年は私の職場始まって以来最高の求人だったのですが、今年はそれを3~4割上回る状況です。なにしろ手が足りないという状況です。

国際化では、釜ヶ崎でも外国人労働者が建設産業に相当入っています。先日も、仕事に行って戻ってきた労働者が「もうあそこの現場には行かへん」というのです。「なんでや」と聞くと、「こっちがしゃべっているのに口ききよらへん」つまり外国人労働者なんですね。

外国人労働者の問題は、例えば「モノ・カネの国際化」から「ヒトの国際化」へということで議論されているのですが、その中で島田晴雄さんは、国際化は必要だが、労働者の場合には単純労働者の流入は規制しなければいけない、外国人労働者を雇用する場合にも、外国人労働者の労働条件、生活環境を日本人と同じように整えることが必要だと述べています。この人は「規制派」です。それに対して「開明派」、「賛成派」の人は、規制すればヤクザなりダーティーな部分が残ってしまい、外国人労働者は人間らしい扱いを受けない、開放して外国人労働者にものが自由に言える環境にして、労働者としての権利を確立しようと言う。また、日本人労働者と外国人労働者の職業の“棲み分け”を言う人がいます。また、日本人がダーティーな仕事をしないのなら、外国人労働者にやってもらえばいいじゃないかという人もいます。しかし、こういう議論の一番の問題点は、日本の

労働行政で行政が公権力を具体的に行使しているかという問題を抜け落としていることです。「開明派」にしても、ものを言えば救われるんだ、法によって守られるんだと言うし、「規制派」は法を充実しようと言う。しかし、両方とも、日本では労働法で公権力が具体的に行使されてはいないということを見落としている。国際的な労働基準監督官の協議会があるのですが、そこでは日本の監督行政はいったいどうなっているのか、とご批判を受けています。それぐらい公権力が行使されていない。これは外国人労働者ばかりでなく、日本の労働者にも由々しき問題で、この点を抜きには外国人労働者の問題を議論できないと思います。

## II. 国際化段階の「合理化」の本質と特徴

成瀬 以上のお話から、国際化が日本企業の世界に進出する投資と競争の新しい段階だということがよく分かりました。それに伴って企業の中の労働者の労働と生活あるいは商品づくりがますます非人間的で効率主義的な状態に陥ってきている。24時間稼動体制、フレックス制、職員の自己啓発に英会話を取り入れるとか。そこで、従来の産業「合理化」、職場「合理化」に比べて国際化段階の「合理化」の本質、特徴は何かについて、もう少しお話しをいただきたいと思います。

### 海外シフトの片棒をかつぐ右翼的労働組合

中村 日本資本主義の海外進出の狙いは、もうけに国境はないということ、資本主義そのものだと思います。大幅に海外シフトしているのは、外国の労働力が安いからです。韓国でも日本の3分の1の賃金ですから、それ以外のところは推して知るべきで、非常に安い。これが一番大きなもうけの源であると思います。

それと関わって労働運動の分野で言いますと、今日のたれ流し的な輸出、円高、貿易摩擦を引き起こしてきた原因の片棒をかついてきたのが右翼的労働組合運動の指導的幹部であったわけですが、現在でも24時間体制とか、海外シフトに対して積極的な提言をしています。現地の政府や労働界に対して日本型の労働運動、労働環

境を押し込んでいる。失業者が多いため、新しい産業がないことを利用して、「新しい産業を持ち込んでやるからわしらのいうことを聞け」という形で日本型の労働形態を持ち込んでいます。

### 職場「合理化」・産業「合理化」と国際化

成瀬 「合理化」というと、一つはものすごい勢いで技術革新で機械化が進んで労働生産性を引き上げるという職場「合理化」と、もう一つは産業構造のスクラップ・アンド・ビルトという形での産業「合理化」とあります。現在では産業構造の転換ということで、産業「合理化」と、コンピュータリゼーションなどの職場「合理化」とがワンセットで行なわれている。しかし、高度成長のときと比べて背景・基盤が違っている。その一つが国際化、日本型多国籍企業だと思います。いま中村さんが言われたように、労働運動でも、「合理化」を自分の国で率先して進めていくだけではなく、進出先の海外でもそれをやっていく状況が出てきている。労働運動を考える場合でも国際的連携を視野に入れていかなければならぬと思います。それに関連して何か。

### タイの工業化と環境問題

森井 今年の夏、タイに行ってきました。タイもいま非常に工業化を進めていて、日本資本大歓迎なんです。コンビナートを見せてもらいましたら、日本から東洋エンジニアリングと日本鋼管が資本参加していました。日本では第3次産業が進んでこれらの素材産業は維持できない、しかし向こうはもう手を上げて歓迎していますから、これはもう出ていくはずですね。

ところが、日本の高度成長で産業構造を工業化していったとき、これらの産業は公害をたれ流したり、住民を犠牲にするいろいろな矛盾を引き起こしてきた。これはすでに経験済みのことです。だから、彼らもその経験を活かしてタイの工業化で公害を防ぐつもりでいるのかといふと、そんなことは全然ない。またゼロからのスタートで、劣悪な労働条件で酷使し、公害をたれ流ししている。政府の方はなにしろ工業化を急いでいて、日本の高度成長の教訓が政府の

役人にも届いていない。ましてや、国民の側にはまったく届いてなく、一部の大学の先生や知識人がちょっと知っているぐらいなんです。日本の企業はそちらぬ顔をして開発を進めている。日本の労働者がこうむってきた環境破壊や被害を教訓として伝えていくことが、国際化時代の労働運動の重要な課題になっているのではないでしょうか。

### 国際化の中の日本の経営の成功と失敗

成瀬 話はちょっと変わりますが、日本の経営が海外でも騒がれ、実際にも日本の経営、日本の技能形成方式の移植などが言われてきたのですが、今度は日本の経営が破綻しつつあるといわれているような動向もあります。この点はどうでしょうか。

中村 松下電器はかなり早い時期から現地化をやってきて、文書で見る限りは、その国の法律を守り慣習を尊重し、むしろ日本よりも労働時間を守っている。かつてのような暗いイメージの海外進出ではなくなっています。また、発達した資本主義国の中ではイギリスでとられたわけですが、産業別労働組合が非常に強い力を持っているところへ、日本企業が初めて企業別労働組合を作った。それはその国の慣習にもはれますし、現地の労働運動の長いあいだの蓄積を破壊することにもなる。これはいまアメリカでも行なわれています。ゴキブリの宣伝でしたか、「日本人はよく分からぬ」というのが出てきますが、ああいう日本のイズム的なものを入れていく。アメリカやヨーロッパでは日曜日は安息日で働いてはいけない、仕事中でもタバコを自由に吸え、ものも食べられる。ところが、日本企業はそうはさせない。そうすることが国際競争力を上げることになるんだ、アメリカを救うことになるんだということで、タバコも吸わせない、ものも食べさせない、私語もやめさせる。また、最大20人規模のQCサークルを作る、優秀な人は日本に研修に来させる。そういうように、衣食住を含めて日本型の新しい秩序を持ち込んでいる。これは現在まだ成功している段階であろうと思います。一度、三洋電器がアメリカに進出したとき労働争議を起こしたぐらいで、それ以降日本の企業が進出した先

で労働争議は一件も起こっていない。

森井 いま日本の海外進出が暗いイメージではないとおっしゃられましたが、現場の実態は本当にそうなんでしょうか。確かに、日本人には暗くはないでしょうが……。

宇田 日本的経営が失敗している側面として、差別の問題があると思います。日本の企業は差別に対して非常に無頓着で、婦人労働者や黒人・移民労働者の雇用率が低いということが社会問題化し、アメリカでは裁判沙汰にもなっています。そういう日本企業の差別性は、国内でも朝鮮人労働者などを劣悪な状況においてきました。ダーティな仕事をフィリピンやバングラディシュなどの外国人労働者にやらせても、彼らはそれで喜んでいるんだからいいじゃないか、というようなことを平気で言う日本人経営者もいます。また、高度な知識を持っているのがエリートで人間的にも成功した人、現場の労働者は非エリートで人間的に成功していないという意識が大企業の労働者にあって下請け労働者に対する差別意識となり、下請け労働者はさらに釜ヶ崎の労働者に対する差別意識を持つというようになっている。「ヒトの国際化」の中で日本の企業や労働者の差別性がますます問われざるをえなくなっている。

### III. M E 化・情報化の中の労働の二極化

成瀬 次に日本の職場の中に眼を向けていきたいのですが、中村さん、本多さん、森井さんのお話しで共通しているのは情報化、コンピュータ化が急激に進んでいるということでした。また、本多さんや森井さんのお話しでは、その中で職場の労働者の二極化——あるいは三極化ともいわれますが——、労働者の中での階層分断が非常に進行しているということでした。そのあたりをもう少し掘り下げていこうと思います。

現在のM E型の技術革新の中で古い型の熟練は解体されてきているというのが通説になっています。古い型の熟練が解体されてきていくとしても、では新しい熟練というものが形成されていくのかどうか。この問題は主体形成と関わって重要な点です。電機労連など労働組合の調査を見ていると、全体として暗いというか、

二極化が強まり、労働者が自分の労働、生産全体を見渡して仕事をしていくという構造は弱まっているというのが、データとして出されています。そのあたりはいかがでしょうか。

#### 熟練の解体とスペシャリストの形成

本多 社史などを見ていると、戦後すぐの自動車産業の労働者は熟練工で、また職種も旋盤工、鉄加工など60～70もあったようですが、いまでは塗装課、機械課などに分かれても同じ技能系社員と呼ばれます。

現在の総組立工場では、たとえば2000点の部品を組み付けるのに120分かかりコンペアのタクトタイムが2分としますと、労働者1人につき、1台の車を作るのに必要な作業の60分の1の作業が与えられる。そういう2分ごとに繰り返す単純作業を行なうわけで、それは普通の体力と運動能力があれば誰にでもできる。しかし、そういう作業者が100人いても車はつくれないので。そうした作業者の適正な配分や車や部品の効率の良い流し方を計画する部門や、生産ラインを運営していくために部品を手配したり、設備を保全したりする部門があつてはじめて工場は動く。それぞれの労働者は自分の持ち場だけ、つまり現場の作業者は与えられた標準作業をこなすこと、保全マンは設備故障によるライン停止を最小限に押さえることが仕事の目的であって、工場全体の動きがどうなっているのかは分からない。確かに、それぞれの仕事が組み合わさって工場全体は機能しているのですが、工場全体の動きをつかめる人は、職長以上の管理者層と事務・技術系のスタッフに限られています。

中村 私は会社に入って35年間、ずっと技術畠でやってきました。電器産業は手作業が多いのですね。それで手先の器用な労働者ということで、女性・若年の低賃金労働者が電器産業の初期を担ってきたわけです。しかし、一定の年代から急速にそういうのがなくなり、現在、生産にたずさわる労働者は50%を割っています。管理など非生産部門の方がやや多くなっています。

宇田 研究者というのは間接部門に入るのですか。どのくらいのウエイトですか。

中村 私たちは間接部門に入ります。技術関係

の研究者は全体の労働者の2割くらいです。

本多さんも言っていたのですが、スペシャリストが何人か集まってグループを作り、それが中心となって仕事の指図をする作業形態になってきていますね。熟練技術を必要としてきた部門、つまり従来一番高い賃金、一番勤続年数が長く経験豊富な人たちがいた部門・部署が最初に自動化されました。それはどこの企業でもそうだと思います。あとは、新入社員やパート労働者をほんの何日間訓練するだけで、誰にでもできる仕事に変えられていった。そういう構造になってきています。

### 建設産業では技能労働者は不可欠

宇田 建設産業の場合はちょっと違います。いまはなにしろ建設産業では技能労働者が足らないし、技能労働者の技能が引き継がれないことが大きな問題になっています。建設産業の大手企業は技能労働者の育成に無頓着だったのですが、最近は技能労働者を育成するための学校を作って企業内で育成しようとしている。

これは建設産業の特徴だと思うのですが、建設産業では、設計図を持って現場に入っても、設計図通りには決していかなくて、どうしても手直しが出てくる。手直し部分は熟練した労働者でないとできないんですね。ただ、そうかといって技術開発をしないということではなく、本四架橋のように大きな技術開発をしているし、企業の方もこういう技術があるということを売り込んでいます。しかし、具体的な作業現場になると、技能労働者を欠かせない。

成瀬 ただ高速道路などをみれば、昔と比べてずっと省力化されてはきていますね。

宇田 確かに大きな機械が入ってきています。しかし、機械で全部できるのかというとできないんですね。例えば、機械ではまっすぐ真四角に穴を掘れない。穴の端のところなどをきれいに掘るのは人間でないとできない。そういう労働者が必要です。高速道路でも端の部分などは、レーキマンというのですが、そういう労働者がいないとできないのです。

成瀬 NHKでやってましたが、瀬戸大橋でも、橋をつるすワイヤーの締まり具合は、労働者がツチで叩いて音を確かめていましたね。

中村 私は、一品生産では人的余地がかなり残ると思うのです。しかし、大量生産については、手作業を機械で置き換えないはずはない。手作業は必ず機械に置き換わる。どんな難しいことでも最終的には機械に置き換わると思うのです。それはその方が安いからです。一品一品作っていれば手作業の方が安いのですが、大量生産ではそうではない。

森井 それは私たちで言えばイレギュラーとして切り捨てられていく部分だと思いますね。OAで置き換えられるものはどんどん置き換え、そうでない部分はイレギュラーとして切り捨てていきます。

### 技術労働者の分化とスペシャリスト

成瀬 スペシャリストのグループはどういう形で形成されていているのでしょうか、また生産現場とはどういう形でつながりを持ってきてているのですか。技術労働者・研究者層の中でもスクラップ・アンド・ビルトが進行してきているといわれていますが、そのあたりはいかがでしょうか。

中村 技術の開発・発展が多岐にわたり複雑になって、一人の人間がすべての知識を持つわけにはいかなくなってきた。同時にすべての人が平等の知識を持っていたのではだめで、ある人はコンピュータだけ、ある人は生産手段だけ、ある人はある回路の設計だけというように専門分業化が必須になっていった。しかし、そういう機構がどんどん拡充していくと、自分の担当分野の技術以外のことを知らない人が増えてきたため、それらを横断的に動かす、あるいは横断的な知識を持ってなにかをやらないと、ものが流れていかなくなってしまって、スペシャリストが必要になってきたのだと思います。

本多 生産設備を導入する場合でも、以前は一人の技術者がどんな設備でも担当できていたのに、現在では、産業用ロボットやローカル・エリア・ネットワーク（LAN）などの新技術が導入され、また制御方式もリレー制御から、プログラムブル・コントローラやパソコンによる制御へと、より複雑になってきています。各設備の担当者は、ロボットならロボットだけ、コンピュータならコンピュータだけとかになって、

自分の担当のところは分かるけれども、他の人の設備や工場全体の生産についてはよく分からぬような状態になっています。

宇田 そうすると、全体を統括する労働者というのは、相当技術的に高いのですか。

本多 そうですね。

森井 でも、全体を見渡せる人がほんの少ししかおらず、そういう人の人格を考えると不安ですね。今日育成されているスペシャリストはそれこそ専門化されているわけです。私のところでも、スペシャリストといえば、夜も寝ないで先物の勉強して、証券を扱うのはうまいし確かに広い知識を持っているけれども、人格が発達しているかというと、家庭はかえりみないし、地域の運動には参加しない、全世界を金利稼ぎの単眼からしかみない。そういう閉鎖的な生き方をしている。そういう集団が中枢を握っているというのに、平の職員として恐怖を感じますね。

中村 松下では、スペシャリスト・グループはまだ大きくは確立していない。私はトヨタと一緒に仕事をしたことがあります、トヨタには主査制度があって、主査が人事権を含めてすべての権限を握っている。例えば、クラウンであれば、それに関するすべての権限を持っているんです。人事から組織までを横断的に動かす人というのを初めて見てびっくりしました。

森井 私の会社でいえば事業本部制ですね。これまで本社が全国的レベルの定型を持ち、すべての支社が現地で動くというパターンだったのですが、そういう時代は去ったと言われています。現地はそれぞれ違う状況にあるし、生保間だけでなく銀行や証券とも競争しなければならず、情報を速く入手して集約して決済する必要から、事業本部に権限がどんどん降ろされていっています。融資でも非常に大きな金額の決済権を現場に降ろしています。しかし、そういう人々たちは「米つきバッタ」で勉強する時間もないのに、融資では多額の権限をもつ。しくじったときの恐ろしさを思うとぞっとします。円高で生保は5兆円の差損をこうむった。株の値上がりでカバーしているといっても、株も不安定である。融資では銀行との競争で、銀行より金利を割って融資する。貸す方の金利は薄いのだけ

ら、一時払い養老などで高い金利を付けていれば逆軸になる。一般の庶民が預けている保険料の保全としては、相当危険な方向で流れている。

### 内部労働市場、外部労働市場、中間労働市場

宇田 スペシャリストの人たちの特殊な技能の育成は、下の方からたき上げていくのですか。

中村 もうそういう時代ではないですね。

宇田 では、学校教育とか何かでそれなりの技術水準を持ったものをスペシャリストにすることですか。

中村 そうです。例えば、いまの50歳、40歳台の後半の古い人は学校教育でコンピュータに関する正確な教育を受けておらず、専門教育を受けているのは稀なんです。しかし、とくに電器産業ではこの10数年ぐらい急速にデジタル化してきて、それを使いこなせるのは、それ以降のコンピュータ化の中で育ってきた若い世代なんです。

成瀬 日本の労働市場は「内部労働市場」型といわれてきました。つまり、若い段階から就職させて終身雇用と年功序列型賃金で階段をずっと上げていく中で企業内教育をやっていく、労働市場が閉鎖的で「内部労働市場」と言われてました。ところが、最近は年功序列賃金や終身雇用が崩壊してきて、……

宇田 すると、日本の労働市場は「外部労働市場」型に変わってきたというか、両方をうまく利用するように変化してきたと捉えてよいのでしょうか。一方で派遣労働やパートを利用し、また技術者を引き抜くとかで「外部労働市場」を利用しながら、「内部労働市場」ではスペシャリストの養成をするという構造になりつつあるということなのでしょうか。

中村 「外部労働市場」ということでは、新卒・大卒はそうですね。それ以外は社内教育でやっています。これは自主研修というシステムで、賃金とスライドする性質を持っていますから、必然的にそういう教育に参加していかざるをえないわけです。身も心も私的時間も会社に奉仕していくかないと、ランクが上がっていかないというシステムになっています。

成瀬 出向や派遣労働については「中間労働市場」という新しい捉え方が出てきています。雇

い主は変わらないが、働く場所などを変化させるという雇用形態。その「中間労働市場」が再編されてきているといわれていますが、それについてはどうでしょうか。

**本多** うちではありませんですね。ただ、現場の方では造船や国鉄の人が半年間出向で来られているとか、設計部門に設計事務所から何人か来られている程度で、まだ一般的ではないと思います。

**森井** 日本生命はたくさん出資していますから関連子会社、関連会社が非常に多くて、昔から出向が多いのです。花形企業に行く場合は栄進で、しょうもない企業に行く場合は左遷であるとか。この間、さらに資本参加企業への出向が増えています。ところが、出向協定がめちゃくちゃになってきている。いままでは本社の労働条件より悪いところに行く場合でも、労働時間が悪いと残業手当を払うとか、昇進昇格は本社の規定を適用するとかあったわけですが、いまはどこでも「行け」と言わされたら、労働協定上の同意も関係ない。向こうの労働条件にパッとシフトされてしまう。今まで2年、3年で帰れたのが、二度と帰れないとか。

受け入れる方では、スペシャリストでいえば、最初から証券アナリストやディーラーを養成するため青田買いで大学の理工学部出身者を入れる。しかし、それでは追いかねないから、中途採用で外国の銀行にいた人とか、ロイド保険にいた人とかを入れてきている。派遣労働では、本社が機械化できなかった仕事をさらに単純労働と複雑労働・判断労働に分け、単純労働を派遣労働者にやらし、判断労働などの集約労働を本職がやっている。そうやって、仕事の圧縮度は非常に高まってきて、いきつくひまもない。商品が複雑になっていますから、自己啓発の強制が制度的に非常に盛んにやられ、テスト、テストです。テストを受けないもの、点数の悪いものは昇進から疎外する。いやでも水準を上げていかざるをえない。

### 終身雇用制の変化

**成瀬** 年齢を絡めて流動化させてきているという点はいかがでしょうか。大企業では、50歳になればいっせいに出向させると

か、役職から動かすとか……。

**中村** それは内規であるんです。松下の場合は、課長という職種があるのですが、課長の上に課長を作るんですね。これはこの数年ぐらいのうちに広がってきました。

**成瀬** 大課長とかいう？

**中村** 課長総括課長といいます。その下に課長がいるのです。同じ課長職で主任技師というのがあります。待遇は課長と同等ですが、専門職・技術職なので、その上に専門の課長をおく。さらに、部長の上に部長がいるというのもあります。

**成瀬** 筆頭部長？

**中村** そうです。そういうのがざらにみられますね。

**森井** でも、まだ職があるだけ穩健ですね。名前だけでも可愛い。それは賃金はいらわずにですか？

**中村** ええ、賃金はそのまで。

**森井** 日生はもうに賃金をいらいますね。平の営業職に振り替える。「法人戦略担当」とか名前を付けて。営業は主として女性で、男性は企画・管理ですが、「能力なきものは営業へ」ということで、営業に回されます。営業は成績主義ですから、成績の悪いものは年収100万とか、200万とか、ダウンする査定をやる。むちゃくちゃシビアですよ。

### IV. 変革の芽はあるか

**成瀬** 国際化、情報化を背景に職場の環境、労働者の差別・分断状況が非常に激しくなってきているというのはまちがいないようです。その中で、潜在的な労働者の発達、団結・結束の条件はあるのか。そのあたりどうお考えになっているでしょうか。

### 生活に根ざした権利の主張を

**宇田** さきほど外国人労働者の話をしましたが、釜ヶ崎労働者の労働組合——いろいろな評価があるのですが——は、外国人労働者はわれわれの15年前、20年前の姿だ、それを放置することは許されない、というようなスローガンを掲げて、外国人労働者の救済活動をしています。外

国人労働者をみて自分たちの過去を振り返り、いまの自分たちの労働状況を考えるというような視点は私たちにはない。しかし、札幌の餓死事件とか、保険料が払えなくて医療が受けられなくて死んでしまう人、生活保護を受けられなくて、ひょっとしたら釜ヶ崎労働者より貧しいと思える人がたくさんいる。格差も大きくなっている。日本の労働運動はそういうことに眼を背け、どうしたら豊かになるか、国が富むのかばかりに眼を向けていた。釜ヶ崎労働組合のスローガンには新鮮な感じがしました。

また、釜ヶ崎の労働者は自分たちの権利に対して鋭いですね。働いたのなら、たとえ3時間でも金をくれという。僕らだったら言いにくくし、大企業の労働者であれば、残業してもゼニをくれと言う人はいない。生活感覚で権利を主張するというのは、いい面ではないかと思います。

**中村** それは大企業に限りませんね。何かものと言えば自分の出世とか、評価に関わってくる。労働者支配の体制が出世、賃金体系と結びついているからです。

**本多** 僕の会社では組合との協定による残業規制と、その時間より少ない残業枠というのが各部署で設けられています。残業枠は仕事の負荷によってよりも主に会社の経営状態により決められているので、当然、ほとんどの人がその枠で仕事をこなすことができません。けれども、その枠内でやれないのは能力がないからだという評価をされるので、しかたなしにできない分は残業をつけずに仕事をするというのが日常的になっています。それに大企業といってもそういう立派な給料をもらっているわけではないので、ローンのことなどを考えると少しでもたくさんのお金が欲しい。だから上司に文句を言っていたら自分が損をするので表ではなにも言わず、同僚との間でだけでグチをこぼしあっています。

**宇田** そこに本当は労働組合の大きな役割があるのでさけどね。

**成瀬** 労働組合が変化してくるほど、この10年ばかりの国際化・情報化の中での資本の攻勢は異常なほど、おそらく第2次世界大戦後で最も激しかった。もう一度労働組合が力を発揮する

ことが必要なわけですが、同時にこの間の産業構造や職場構造の変化を見極めて、労働組合の新しい発展戦略を組織していく基盤を再発見していくことが重要なわけです。そこで何かグッとくるような話をいただきたいのですが……。

#### 個人の自立を促す運動と労働時間短縮

**森井** 運動主体といえば、まず世界的視野で理論武装することが必要です。いまの労働組合の右傾化は、60年安保以降のライシャワー戦略を中心とする資本の謀略に買収される形で始まったわけですが、オイル・ショック以降の経済の展開の中で、資本の理論武装に対し労働組合がなんの理論的対置もできなかった点も大きいと思います。私の会社の労働組合は典型的な企業内組合ですが、いまの日本経済の展開の中でどうしたらわれわれの権利、労働条件を守っていくのかについて、なんら理論的に明らかにできない。企業内組合の欠点をさらして、経済の急展開にどうしたらしいか分からないまま自分の企業のサバイバル運動に動員されていった。しかし、オイル・ショックから10数年も経ち、環境と人間がここまで破壊されているのだから、一定のものがみえてこないといけないし、見えてこざるをえないのではないかと、少しは夢を描いています。

もう一つ、運動主体が非常に官僚的ですね。善意からかもしれないのですが、組織を命令で動かすことに慣れて、個々人の自立・発達を奪ってきている。ビルマなどを見ると、とりわけ徹底した民主主義を保障することが重要なように思います。

それとも関わりますが、労働時間短縮が現在の闘いの焦点ではないかと思うのです。非常に長時間労働ですが、いまのように産業が空洞化して第3次産業にシフトしてくると、第3次産業に消費者がいないという矛盾に日本の資本は突き当たらざるをえない。それに、労働婦人も企業戦士である現在では、まさに「父なき家庭に母もない」という環境になっていて、子どもを次期の労働の担い手として資本が維持できないところに突き当たってきている。第3次産業を保全し子どもを資本の側の担い手にしようと思えば、労働時間短縮の取り組みを資本の側

もせざるをえないところにきているのではない  
でしょうか。

他方、運動の側が世界的視野で現状分析をし、資本のかつてない横暴を対決できるような人格の発達を促そうと思えば、民主主義を徹底に保障し、劇に行ったり、映画を見たり、デスカッションしたりして文化の担い手を育成せざるをえない。そのためには労働時間の短縮が必要です。その中で、資本の文化戦略に取り込まれないで、それに対決し自己を確立していくことが必要なではないかと思います。

### イデオロギー闘争の重要性

中村 私は変革の兆し、芽はたくさんあると思います。それは、職場、産業のどんなところにでも、矛盾が必然的に発生せざるをえないからです。しかし、それを変革の力にしていけるかどうかは、主体的な力の問題です。学問として矛盾があるというだけでは、世の中は変わっていかない。変革の立場に立たなければいけない。

その中で大きな課題としてあるのは、一つはイデオロギー的な闘いです。われわれの生活がよくなつたのかどうか、具体的な事実で明らかにしていく必要がある。もう一つは、闘う部隊を作り上げていくこと。こういう勉強会をもっと作って、さらに行動する部隊にしていかないと変革はできない。

具体的には、日本の今日を築いてきた人たち（中高年層・一部管理職）がやっと私たちと親しく話をするようになりました。今日の労働運動を担ってきた人、現在担っている人たちのバックボーンになっている中間管理層の矛盾をもう少しつかむことができれば、いまの労働組合の中でも、大きくは変えることはできないかもしれません、いくつかの問題は解決できると思います。

## V. 労働過程研究への期待

成瀬 基礎研では労働過程研究を長期プロジェクトとして進め、労働者研究者にその中心を担っていただきたいと思っています。最後に、労働過程研究に何を期待するものを一言ずつお願ひします。

### 労働者意識の分析を

中村 一つお願いしたいのは、FAやOAの中で、労働者が立ち上がらない、労働者は何をしているのかというはがゆい想いがあると思うのです。なぜそういう意識が出てくるのか、労働者の意識そのものを取り上げていただきたい。それをつかまないと、要求だけではうまくいかないような気がします。それを私が痛切に感じたのは、例えば造船重機で希望退職を募集したとき、会社や組合が提起する数以上に希望退職が出たことがあります。なぜだか分からぬ。また、松下でフレックス制を導入しているところでは、労働者はほとんど賛成なんです。「そういうものはもっと入れて欲しい。勤務形態が自由なのはいい」と。資本家側のイデオロギーの方が労働者をつかむ上で勝っている、私どもの方が負けているのかなという気もして、労働者意識を研究する必要性を感じます。

### 労働の現場の具体的調査を

本多 自動車工場では、現場の作業者は作業の内容と手順を記した標準書通りの作業を、コンペアによって強制されたスピードで仕事をしています。このように労働者の側からの労働に対する主導権を奪われている状態というのは、労働者の持っている技能が取り上げられた状態であり、それは直接労働の同質化と深いつながりがあるように思います。これは、マルクスが論じた機械化による労働の同質化とどこが違うのかという問題を提起しているように思います。

マルクスが『資本論』で主に分析した繊維産業は、設備の技術的レベルが現代に比べて低くても、紡績と織布という労働の特殊性によって、機械化による労働の同質化が行なわれる、そういう産業だと思います。しかし、自動車産業でもっとも熟練を要した組立工が非熟練労働の典型とされる要因となったのは、互換性部品を用いた大量生産の実現であり、科学的管理法や移動組立法の採用です。組立作業の機械化は始ったばかりであり、現時点では全体の作業の数%が機械化された程度です。産業や職種による労働の違いによって、機械化によって同質化が行なわれるものもあれば、機械化の難しい職種で

は生産の規模の拡大や労働の管理の革新が同質化を引き起こしたものもあるように思います。だから、たとえば情報化で労働がどう変化したのかという問題を立てるにしても、各産業や個々の職場ごとの、具体的な調査が必要ではないでしょうか。僕もそういう研究をやってみたいと思っています。

### 使用価値視点で

宇田 過去の産業構造改革論というのは社会変革の側面から議論されてきた。しかし、具体的に人間の生活に関わってどういう産業構造を作っていくかという点ではあまり議論をされてこなかったように思います。生活基盤充実ということでいえば、例えば石垣島の空港建設問題や原発問題などをどうみるのかということを産業構造の問題として議論してもいいのではないか。マルクスは『資本論』の注書きで、「ブルジョア社会では各人は商品の買い手として百科全書的な商品知識を持っているという擬制が支配的に行なわれている」と言っていますが、現在のわれわれも消費者として、あるいは物を作り出す労働者として、個々の商品の“機能”は知っていても、商品の“品質”的なすべてを知っているわけではありません。こういうフィクションのなかで生活しているために、自分たちの生活の質や労働の質が見えてこないし、労働者・消費者としての共感関係を作り出すのが困難になっていると思います。

労働者にとって、具体的に自分たちが何を作っているのか、それが人間の生活にどういう社会的意味をもつのかを知ることは重要だと思うのです。売れるから、受注があるから生産するということではなくて、その商品のもつ意味を問うことが必要であろうと思うのです。そういうことを踏まえるなら、資本には絶対なしえない産業構造のプランが出てくると思うのです。これは労働過程研究とも関わっています。労働過程研究は「合理化」の問題、資本による搾取・収奪の問題として描かれ、確かに資本蓄積の新しい様式を研究する上でおおいに必要なことなのですが、同時に労働過程は使用価値の生産でもあるわけです。その使用価値の生産としての労働過程を労働者自身がもう一度見つめ直すこ

とが必要ではないかと思います。

もう一つは、同じ商品所有者として、資本家と労働者が労働過程を通じて関係するという点です。これは不均等性を持つものとして階級関係として成立していきますが、商品所有者としてはつねに同じであるということです。日本は明治維新以後、あるいは戦後、急速に西欧文化を取り込んで発展してきましたが、この日本の発展過程は、西欧資本主義の発展がマルクスのいう“汚ユダヤ性”“貨幣的物神性”への批判を通じてきたのに比べて、この批判精神がまったく抜け落ちてしまったのではないかということです。このことが、日本の労使関係を“家族”あるは“運命共同体”として意識されることを許すことになったのではないかと思います。この点を抜きにして、日本の経営の特徴をつかむことはできないし、日本の経営に果たした労働者側の要素は析出できないのではないかと考えています。

グローバルな視点と未来の設計図の試供品を  
森井 職場では、残業手当がろくに支給されないことをはじめ、人権の侵害が数知れず、無権利に慣れることでストレスを避け、前向きにスペシャリストをめざすよう自分自身に命ずることで生甲斐に代えて過している。労働現場で徹底して労働者を疎外している資本が、市場では創造だと、文化だとをコマーシャルベースでやたらばらまいている。国際化の中で渡航も身近なものとなり他民族を受け入れもし都市と地方の格差も知り消費者でもある労働者は、生産過程の中での疎外にもかかわらず、矛盾をふくらませ、発達要求をもたざるをえないのではないでしょうか。ここに焦点を当てた「グローバルな視点」の普及と、資本の戦略に対置した国民のための未来の設計図の施工方法の試供品提供が基礎研の急がれている課題だと思います。

O A化がらみで民主主義の形骸化が日常の生活のすみずみに組み込まれていると感じているだけに、O Aの民主的活用があるのかを含めて急がれていると思います。

多数の社会主义国で経済効率や民主主義の発達が問題化していることも重要な問題です。

自分自身も少しでも努力するとともに、基礎

研が先駆的な理論解明を担ってほしいと思いま  
す。

成瀬 マルクスの労働過程の研究では労働者像は、コレクティブ・ワーカー、ゲマインアルバイターという捉え方が出てきているわけですね。それを踏まえつつも今日の話では、もっと自立した個人、生活者としての捉え方が必要であるとか、それと労働者の意識の関係を分析することが必要であるとか、課題がいくつか出されました。今日はどうもありがとうございました。

\*この座談会は、さる9月18日に大阪府立労働センターで行なったものを編集局でまとめたものです。

(うだ あやお 所員)

(なかむら のぶひろ)

(なるせ たつお 所員)

(ほんだ じゅんいち 研究生)

(もりい くみこ 所員)

### 特集キーワード

アルチュセール 1918～1982年。フランスの「構造主義的マルクス主義」の哲学者。

当時の「フランス・マルクス主義」におけるスターリン主義やルカチ、サルトルらの「人間主義的」マルクス主義との理論的対決のために、①イデオロギーの土台に対する反作用の強調、②マルクス主義を他とならぶ單なる「一つのイデオロギー」としないための、その「科学性」の吟味、③生産関係はモノではなく〈構造〉であることを暴いた「剩余価値」の発見=『資本論』の意義の確認、④しかし、その『資本論』の説く「構造としての社会」が一つのモデルである以上、それはそれ自体すでに認識主体の認識行為=実践と「切断」されていることの承認、を行なった。

さらに、アルチュセールは、こうした〈構造〉としてのモデルと〈実践〉との橋渡し可能な『資本論』の読み方=認識のあり方の研究に没頭したが、結局はそれに失敗した。すなわち、「構造主義」の弱点であるところの〈構造〉と〈実践〉の切断は、つづくポスト構造主義の課題として持ち越されたのである。

(大西)

### 文献紹介

都市環境研究会著

『都市とウォーターフロント』

現在、ウォーターフロントに対する関心は高まりを見せており。それは、従来の臨海部開発への批判と再編成の意味を込めて、政府・財界の側も市民の立場からもそれぞれに熱いまなざしが注がれようとしているからである。

ところで、本書の関心と課題は、①ウォーターフロントを大都市圏域構造の変化のなかに位置づける、②沿岸域における開発と環境保全との調整のあり方に焦点をあてる、③沿岸域の総合的計画管理のシステムと主体のあり方に注意をはらう、という点にある。こうした課題を解明するために、本書においては経済学や工学の研究分野をこえた8名の執筆者による学際的な共同研究がなされている。本書の具体的な内容については、紹介する紙数がないので割愛するが、個々のテーマ自身が重要な課題であり、かつ全体としてもユニークなウォーターフロントの本といえるのではないか。執筆者の一人としても、ぜひ一読のうえご批評を賜わりたいと思います。

(檍原)

(都市文化社 2500円)

## スターリン体制の成立と5か年計画

中江 幸雄

85年3月のゴルバチョフ体制の成立、とくに86年以降からのペレストロイカ路線の提起は、従来の硬直的な官僚主義的体制にメスをいれ、レーニンの精神へ復帰すること、つまりソ連流の社会主义再生の動きを示すものとして内外から注目を浴びてきた。このペレストロイカも最近の報道によれば、官僚主義、とくに保守勢力の消極的抵抗のために、順調には進展していないといわれる。この癌となっている「行政指令型のシステム」は、ゴルバチョフも指摘するように、30年代に形成され、今日まで生き続けてきたものである。この小論では、このシステムを基礎とするスターリン体制がいかなるプロセスを経て成立してきたのかを要約的に明らかにしてみたい。

### I. スターリン体制とはなにか

スターリン主義をどう見るかについては議論の余地があるが、ここではそれにこだわらず、スターリン体制とは、一党独裁ないしその変質としてのスターリンの個人独裁を許容する国家社会主義と定義しておこう。本来、社会主義への過渡期の権力はプロレタリアートのディクタツーラでなければならないが、レーニンが苦悩したように、当時のロシアではその主体が未成熟であったため、ボリシェビキが代行せざるをえなかつたのである。

そこで必要悪としての一党独裁がどうして個人独裁にまで変質してしまったのかが問題である。その原因の一つとしては、党内民主主義の形骸化ないし欠如があげられる。第1の失敗は、「スターリンは粗暴であるから書記長にはむかない」というレーニンの遺言が党内で公表されたとき、党指導部がそれを見過ごしたことである。トロツキー追放後も、党内はいまだスターリンに権力が集中しておらず、1929年4月の党

中央委員会・統制委員会合同総会でブハーリンらを非難する決議が採択されるまでは、「党内民主主義の力で」スターリン阻止を実現できたかもしれないかった。

36年に入ってからは、ブハーリンの告白にあるように、いつ何時スターリンの手引きによって抹殺されるかもしれないという危険の下に彼はおかれてしまう。後の歴史家は、ブハーリンの優柔不断さが災いしたのだともいう。スターリンは党内闘争で勝利しただけでなく、党書記長を神格化して、それを崇拜する忠実な党カルドルを養成してきました。

その形成プロセスはいわゆる文化革命の一環にあった。レーニン最後のメモには、22~23年段階でロシアには社会主義制度の基礎はまだ何もないが、10月革命によりすでに急転換は開始された、数多くの貧困、無知、粗暴、文盲が残存しており、西欧の普通の文明国との文化的水準に達するためには長くて粘り強い闘いが必要である、その間、官僚主義がはびこる危険があるが、住民の積極的な組合組織活動参加を促し、労農監督部の統制強化などによりそれを防ぐべきである、としていた。しかし、そのような下からのコントロールの制度化・実行力は不十分であった。

第1表にも示されているように、確かに文盲率は20年代後半から30年代に急速に低下しているが、教育程度は低かった。当時、7年生学校を卒業したものは、数ヶ月の特別教育の後、誰でも教員になれることができたという。しかも、教育は一面的で、技術習得を基本にし、党イデオロギーに忠実な者のみを選択登用制によって幹部として採用して、大半の無教養な労働者に対する法治性、民主的習慣の訓練・教育は軽視された。およそレーニンが構想した文化革命とは、肝心なところでズレていたといえる。

第1表 ソ連における文盲率と初等教育の普及

1920年	68%	
26年センサスで49%		26年に初等・中等9年の一貫義務教育制の構想(当時、教員の給与は戦前の約半分)
30年	38%	20年代末に就学人口は戦前の2倍に増加。 29~30年に農村部へ青年の自発的運動「文化進軍」。
39年	18%以下	30年 第16回大会で、義務的初等教育を 37年に一応完成したものとされた。 (4年制) 39年に7年制へ延長すべきと。

出所) ポッファ『ソ連邦史』より。

しかし、まがりなりにも「ソビエト・インテリゲンツィヤ」(39年公称950万人)が形成され、37~38年の大量弾圧による犠牲をもたらしたが、それは「17年以降の激動によって目覚めた人民のエネルギーが、つきることのない予備力を持つことの証であった」(ポッファ)。スターリン体制下で教育された若者たちは、現実の矛盾を肌で感じ取り(西側と接触したものは特に敏感に感じ取り)，その体制を改革すべき主体となりえた。ところが、その後数十年の歴史が示すように、ソ連の場合は常に上からの(官僚的)改革・改善であり、民主主義の力(下からの改革)は、あまりにも弱いという宿命を負ってきたのである。

## II. ネップの終焉と農業集団化

ソ連の20年代・30年代は、広い意味での過渡期段階にある。筆者は80年代の今日までその段階にあると見なしている。つまり、過渡期の一一般的課題とは、資本主義的生産諸力・制度・文化から社会主義的なそれへ改造することであるが、従来、ソ連などでは、この過渡期の課題を工業化、集団化、前述の文化革命と狭く把握し、この三つのプロセスの一応の完了でもって過渡期の終了=社会主義制度の確立と捉えてきた。しかし、これら狭く把握された過渡期の諸課題は前資本主義的後進性からの脱却であり、本来、先進資本主義社会では解決しているはずのものである。したがって、これらは過渡期の特殊的課題と見なすべきものである。それをソ連が完了したのは、戦争による途中の中斷があるが、30年代半ばではなく、50年代後半であると見なすことができよう。

ソ連の場合、過渡期の特殊課題としての農業近代化は、集団化という手段を通して、29年より急展開された。以下、それについて若干検討してみよう。

まず第1に、ネップの意義と限界について。この市場経由しての諸セクターの競争により、26年には工業生産の戦前水準への復帰、25年には農業生産のその復帰を見たが、当時(1924年)の「社会主義的セクターの比重」は、国民所得35%，小売商業の47%，農業生産の1.5%，工業生産の76%という具合で、非社会主義セクターと相拮抗していたとみられる。農村では、階級分化ではなく中農化が進行し、市場を通した穀物調達のネックになっていた。

当時、ブハーリン派は、ネップ=労農同盟を維持し、農民がいっそう豊かになることで工業化の源泉も生まれると主張し、最初は工業化のテンポは比較的遅いものの、長期的にみれば農業を基礎として急成長も可能であるとした。しかし、スターリン派は27年の穀物調達「危機」に際して、穀物徵発という非常手段をとり、28年秋よりは事実上ネップを放棄して、「全面的集団化」をなし崩し的に開始した。

28~29年頃には穀物生産は戦前水準を超えていたが、市場への供給量は戦前の2分の1、穀物輸出は20分の1であり、都市部では食料配給制がとられた。その背景には、生産高の約85%を自家消費する小農経営が穀物生産の約80%占めていたこと、反面、当時のソフホーズ、コルホーズは穀物総生産高の1.7%を占めるにすぎないものの、穀物調達料の6%を供給しその商品化率が47%であったという事情がある。ここに当時の(消費財供給拡大ないし価格引下げによる)市場的解決の限界があった。しかし、スターリン派は、農村では階級分化が進行しており、富農層が穀物を供出しないことが食料不足の原因であるという敵対的階級闘争論を持ち出してきたのである。こうして、なんの権威ある決定もなしに「上からの革命」が開始されることになった。

急速な工業化を目標とした第1次5カ年計画では、集団化を全農家に占める割合で15%の達成を目標としていたにすぎないが、29年後半から30年3月までと、30年9月から32年にかけての2回にわたり、大規模な集団化攻勢が行なわれ

た。都市部ではコムソモールなどが徹発隊に組織され、地方ソビエトは武器を片手に各農村で強引に集団化農場への加入を決定させた。その過程で、集団化に反対する農民は富農（クラーク）と断定され、数百万人が村から追放され、流刑にされた。もちろん、篤農も積極的抵抗（焼討ち、騒動）や消極的抵抗（家畜屠殺、労働忌避）で対抗した。その結果、1932年の穀物生産が28年より14%減少、牛の頭数は半減、畜産全体で45%減少しただけでなく、かえって農民の意識変革を立ち遅れさせ、集団での労働意欲を失わせることにつながった。そしてそれは50年代後半にまで影響を及ぼしたのである。

それでも、公式統計では、コルホーズ、ソフホーズは1932年に商品穀物の84%を提供し、第1次5か年計画時の急増する都市人口の食料需要を不十分ながらも満たしただけでなく、飢餓的穀物輸出により西側から工業機器を輸入し、また農村の余剰労働力を都市部に吸収させた。このドラスチックなプロセスは、プレオブラジエンスキーやの「社会主義的本源的蓄積」そのものであった。しかし、後の歴史家が指摘するように、農民だけではなく、都市の労働者も大きな犠牲を払ったのである。何が問題なのかといえば、その過程で農民の権利・自主性が抑圧されたこと、経済原則が無視され強引に作り出されたため、その後50年代後半まで「義務的供出」と称して農産物が価値以下の低価格で国に引き渡されたことである。

30年代はソ連だけでなく、大恐慌の影響下にある西側世界でも暗黒の舞台が形成されたが、この集団化に関してはあくまでソ連一国内の問題であり、外部からの要因（例えばドイツのファシズム台頭）により促進されたというものではない。

### III. 5か年計画と世界大恐慌の影響

かつてレーニンは、「共産主義とはソビエト権力プラス全国の電化である」と述べた。後者（「全国の電化」）が意味する社会主義の生産力基盤の核心には、機械制大工業が据えられなければならない。20年代は電気と化学の時代とも言われるよう、ソ連も旧式の工業から新し

い産業への転換が求められていたのであり、さきのレーニンの言葉はその行き先を指示したものといえよう。さて、前者の政治的側面はソビエト権力の形骸化＝民主主義の弱体化となって現われたが、後者はどうであったか？

工業化とは、農業国から近代的大工業を主導とする工業国に転換するまでの新しい産業・企業の創出、設備の近代化のプロセスを意味している。ソ連の場合、20年代後半から30年代と戦後の一時期がそれにあたるが、ほぼ第1次、第2次の5カ年計画で完了したとみられる。ちょうどその時期は、29年からの世界大恐慌とその後の不況に西側世界がおかれたときであった。

すでに1924～28年にかけて「工業化論争」が始まっていた。そこでは、一般に農業の支配的な国で、しかも他国からの援助が期待できないときには、農業余剰を輸出してその見返りに工業機械・設備を輸入するしかない、という点では一致していた。対立したのは次の点である。「左派」のトロツキー、ジノヴィエフ、カーメネフ、プレオブラジエンスキーらが「世界革命論」の立場から、ソ連における社会主义建設には先進諸国からの援助が不可欠であり、国内では農工間の不等価交換によるしかないと主張したのに対し、「右派」のブハーリン、ルイコフ、レフ・シャーニンらは、「左派」の主張がネップ＝労農同盟を崩壊させるものであり、絶えず階級間・部門間のバランスを配慮して、漸進的な工業化を行なうべきであると反論したのである。

スターリン、モロトフらは最初、慎重かつ曖昧な立場をとりつつも、「一国社会主义論」をもちだして「左派」を追放した。その後、第1次5か年計画策定をめぐってゴスプラン内で論争が起きたが、今度はスターリン派が「右派」を攻撃し、1929年4月の第16回党協議会でブハーリンを批判し「最大限案」を採択した。

この案は、第1次5か年計画がもっとも好都合な条件のもとで可能となる目標を示すものといわれた。その条件とは、①5か年間に重大な不作が生じないこと、②外国貿易・信用の順調な拡大が可能であること、③原価・収穫率などの質的指標で改善があること、④国防費の負担が軽減すること、であった。しかし、現実にはいずれの条件も十分には満たされないで、4年3か月

第2表 ソ連の第1次5カ年計画(1928~32年)

最大限案	目標	実績
工業生産高	2.36倍	2.37倍
〃 A部門(生産財)	3.3	3.85
〃 B部門(消費財)	2.04	1.64
穀物収穫高	1.35	
播種面積	1.22	
農業生産高	1.65	1.27
国民所得	2.04	1.85

出所) クールスキー『ソビエトの5カ年計画』(露文)などより。

第3表 ソ連の第2次5カ年計画(1933~38年)

	目標(倍)	実績(倍)
工業生産高	2.14	2.21
(年平均成長率)	16.5(%)	17.1(%)
同 A部門	1.97	2.39
同 B部門	2.34	1.99
農業総生産高	2	1.14
(公式数字)	(2.77)	(1.54)

出所) 第2表に同じ。

で完了したとされたのである。

さきにブハーリンは「未来のレンガで今日の工場はたてられない」と批判したが、スターリン派は、経済的調和も採算性も無視して重工業に重点投資し、その面での目標を達成したにすぎなかつた。しかも、農民や労働者に多大な犠牲かぶせ、不況下の西側世界から比較的容易に機械設備を輸入できたのである。

重工業突出の産業構造が定置されると、次の第2次5カ年計画での政策転換(工業消費財生産部門成長率>工業生産財生産部門成長率)は達成できず、さらにヒトラー政権誕生や日中戦争の拡大という東西からの脅威が出てくるにつれ、ますます軍事工業への傾斜も強まっていったのである(第2表、第3表)。

この時期、ソ連では、貿易の国家独占と国営企業の採算性軽視という条件下において穀物の飢餓的輸出はあるにせよ、不況知らずの高成長が可能であるかに見えた。西側世界での大量失業とは対照的に、ソ連の労働者が刻苦奮闘して働く姿は、ソ連を輝ける国であるかの印象を西側の人々に与えた。そのことが当時、先の反民主性、人権無視という問題をあやふやにしてしまったといえよう。

#### IV. スターリン憲法と現実とのギャップ

36年のスターリン憲法はブハーリンが中心と

なって起草したもので、社会主義の制度的确立を謳う一方、個人の基本的諸権利を保障していた。ところが、この時点のソ連はまったく同質的な社会構成になっていたのではない。革命以前より大半のインテリ層はボリシェビキに対し懐疑的であり、党の影響力が最も弱い農村部ではロシア正教の一定の影響力があった。集団化により、反対勢力は根こそぎ抑圧され、農民は沈黙する以外になかった。また、イシテリや古参党员は、スターリンに脅威と感じられれば、種々のでっち上げにより左遷されたり、裁判にかけられ、弾圧された。そのやり方は、憲法の人権保障を蹂躪したものであり、「社会主義の大義」においてなされたにせよ、明らかに社会主義理念からの完全な逸脱であった。

憲法に示された理想と現実とのギャップは、後遺症の重さから、数十年かけて苦難の道のりの中で克服されなければならなかつた。その間、ソ連の実情が知られるにつれ、全世界にマイナスの社会主義イメージを植え続けた。いまこそ、ブハーリンらの名誉回復などにより、開かれた自由な社会主義の模索の中で、ソ連の真価が問われているといえよう。

#### [参考文献]

- Gボッファ『ソ連邦史』第1巻、第2巻、大月書店、1979~80年。
- 上島武『ソビエト経済史序説』青木書店、1977年。
- 小山洋司「ネップと第1次5カ年計画」門脇・荒川編『過渡期経済の研究』日本評論社、1975年所収。
- Mレヴィン『ロシア農民とソビエト権力』未来社、1972年。
- 渥内謙『現代社会主義の省察』岩波書店、1978年。
- Mゴルバチョフ「10月社会主義革命70周年記念式典での演説」『世界政治』1987年12月上旬号。
- Nブハーリン『経済学者の手記』現代思潮社、1970年。
- 『世界政治』1988年4月下旬号「特集・ペレストロイカ」。

(なかえ ゆきお 立教大学)

連載第5回  
研究所  
訪問

## 総合社会福祉研究所

### 今年5月に設立されたばかりの研究所

今回訪問した総合社会福祉研究所は、5月に設立されたばかりの新しい研究所です。雑誌『福祉のひろば』を編集している研究所と言えば、ご存知の方も多いでしょう。10月21日、大阪・JR天王寺駅北口近くの国労南近畿会館3階にある同研究所を訪れました。基礎研修事務所よりやや広く細長いスペースの研究所の事務所は、真新しいOA機器（ファクシミリ、コピー、パソコンなど）や資料・書籍棚などがきれいに整理・レイアウトされ、その中で4名の専従事務員・研究員のみなさんが働いておられました。日程の都合で理事長の真田是先生（立命館大学教授）にはお会いできず、事務局長の安井喜行さんと主任研究員の石倉康次さんにお話しをお伺いしました。なお、本稿は梅原の責任で書いたものであることをお断わりしておきます。

### 進歩的社會福祉研究活動の蓄積を土台に

総合社会福祉研究所は、主に大阪における社会福祉の進歩的民主的な研究活動と運動の蓄積を基盤にして設立されました。

研究所設立の母体の一つになったのは、大阪福祉事業財団（財団）です。財団は、恩賜財団「同胞援護会」を基盤として1948年8月に設立された社会福祉法人で、大阪府立の社会福祉施設を府から委託され運営している組織です。

財団は、1981年に「綱領」を策定して「国民の社会福祉施設であり社会福祉運動の『とりで』」としての役割を規定し、大阪府の委託施設でありながらより広く自主的な活動を行なっていくことを明確にして、とくに研究活動に特別の努力を注いでいくことになりました。80年から

『福祉のひろば』の発行を開始し、81年から職員研修として「社会福祉基礎講座」を週1回開講し、85年から「社会福祉市民講座」を年1回開催するなどの取組みを行なってきました。こうした取組みの中で、財団の行なってきた研究活動の蓄積を引き継ぎ飛躍的に発展させていくには、財団から独立して、社会福祉の拡充を願うより広範な労働者・市民の参加した共同の研究活動が必要とされていること、同時に、臨調行革下の「社会福祉改革」理論・政策と対決し、その中で提起されている様々な理論的・実践的諸問題を国民的立場で分析・解明することが緊急に必要とされていること、こうした内発的動機と客觀的情勢の要請とから、しだいに研究所設立の必要性が明らかになり、86年1月に財団内部で研究所設立の呼びかけがなされました。

他方では、大阪における社会福祉の拡充をめざす運動において、「社会福祉改革」と対決する闘いの中で研究所設立の要求が高まってきました。社会福祉の現場では、札幌における生活保護の申請を拒否された母子家庭の母親の餓死のように、真に社会福祉を必要とされている人々の権利すら守られない事態が起こっています。大阪でも、生活保護「適正化」、老人ホームの費用徴収や入所判定委員会問題などが起こっています。社会福祉や暮らしを守る運動の中心となってきた、福祉保育労大阪地本・大阪府職労・衛都連をはじめとする多くの労働組合、民医連、障害者・老人・保育関係の諸団体、あるいは社会福祉施設経営者などは「社会福祉改革」に対する共同の闘いを行なってきましたが、その闘いの蓄積を通じて、しだいに、国民的立場に立った科学的な社会福祉理論の確立とそのために幅広い労働者や市民が主人公となって多面的な研究活動を展開できる新しい拠点の必要性が明らかとなり、研究所設立の気運が高まりました。

こうして研究所設立の取組みが開始され、88年2月に研究所設立をよびかける集いが開かれ、5月8日に設立されるにいたりました。

このように研究所は財団を母体の一つにしたものですが、組織としては独立したものであり、呼びかけ人も、基礎研メンバーでいえば池上惇氏や高浜介二氏などの研究者、あるいは大阪統一労組懇や衛都連などの労組・団体からなり、こうした広い基盤・力で作り上げられたものであることを強調しておきたいと思います。現在の理事も、成瀬龍夫・二宮厚美両氏をはじめ、幅広い研究者・団体役員から構成されています。

### なぜ“総合”社会福祉研究所なのか

社会福祉関係の研究所・研究サークルづくりは70年代後半以降、とくに80年代に入って活発に行なわれており、この「研究所訪問」の第1回目の人間発達研究所、第3回目の大阪保育研究所はいずれも80年代に設立されています。福祉関係の研究所が多数ある中でこの研究所の特色は何かとお尋ねしますと、それは“総合”と名づけているところに意味があるのですと石倉さんは言われました。

その意味は、第1に、従来の社会福祉研究では公的関係を中心としてきたのに対し、民間法人である財団から出発したという設立の経緯とも関わって、民間社会福祉の研究に焦点をあてていることです。日本の社会福祉の現状は民間施設が6割以上を占め、その実態が福祉水準を具体的に規定しています。民間社会福祉に焦点をあて、公的関係・施設の研究と統合することで、社会福祉を総合的に研究しようというのが、“総合”ということの第1の意味のようです。

第2は、赤ちゃんからお年寄まで、社会福祉に共通する諸問題を研究するということです。社会福祉の場合、保育は保育、老人は老人、障害者は障害者というように、行政的にも運動・研究の方も縦割りになっているのが現状で、数ある研究所もそういう縦割り型のものが多いのですが、財団が赤ちゃんからお年寄まで20の施設をかかえる総合的社会福祉施設であるという強みを活かして、社会福祉諸分野に共通する理論と実践の課題を研究しようというのが“総合”

の第2の意味です。安井さんはまた、縦割りのまま運動を進めていては臨調行革に有効に反撃できず社会福祉も拡充できないと強調されました。

さらに第3には、社会福祉だけでなく、社会政策、保健医療、教育、住宅、生活環境施設整備などの政策分野との連携を視野に入れて研究活動を進めていこうということ。第4は全国的な研究所にしていこうということ。

これらが“総合”的意味であるということでした。こうした特色は研究所設立過程の議論の中より鮮明にされ、名称も、構想段階の大阪社会福祉研究所や社会福祉研究所から、総合性を強調した現在のものになりました。

### 設立半年で個人会員700名突破

研究所は5月の設立以来、積極的な会員拡大の取組みとその存在が広く知られるようになったことによって、訪問した時点で、個人会員は700名以上、団体会員は50団体に達していました。とくに個人会員は設立して半年もたっていないのに、当初の見積もりの400名を大幅に突破、石倉さんたちもその“驚異的な”増え方にびっくりしていると驚かれていました。その理由を聞きますと、臨調行革路線で福祉がどんどん切り捨てられ、これからどうなるのだろうかと不安に思い、どういう方向で今後考えていかなければならないかを真剣に悩んでいる福祉労働者や施設利用者などが入会の呼びかけに積極的に応じてくれたこと、同時に、年4回の『福祉のひろば』『研究所報』の送付をはじめ各種会員サービスがあって、年額6000円の会費が安いこと、を掲げられていました。個人会員は福祉をはじめ公務・医療関係の労働者、保育や障害者の施設利用者が多く、その他研究者・大学院生・学生からなります。地域的には、関西が中心ですが、散らばりは沖縄から青森までいます。

### 労働者・施設利用者中心に研究会活動

研究所の活動は、研究会活動、教育研修活動、調査活動、出版活動、情報提供・相談活動から

なります。

研究会活動は現在、①「社会福祉改革」の全体像と民主的改革の展望を明らかにしようとする「福祉政策研究会」、②民間社会福祉施設における労使関係や経理問題を含む施設の民主的管理・運営のあり方を検討する「施設運営研究会」、③老人福祉施設の実践のあり方を事例研究を中心に考察し福祉労働の専門性とその向上の条件を明確にしようとする「高齢者問題研究会」、が行なわれています（他に準備中のものあり）。それぞれまだスタートしたばかりということで、研究会の参加者はそれほど多くありませんが、その特徴は福祉労働者や施設利用者によって自主的に進められていることです（月1回夜に開催）。基礎研やその周辺では、むしろ研究者が中心となりリードしていっている状況とは違うところに新鮮さを感じました。石倉さんによれば、福祉労働者は理論的関心が強く勉強意欲を持った人が多くて、例えば福祉保育労の大坂地本が研究集会（自治労の自治研集会のようなもの）を年1回開くときも、若い労働者がたくさん集まってくるそうです。これからは研究者に参加を呼びかけたいと言われていました。

教育研修活動では、「社会科学・福祉基礎講座」と「高齢者講座」がそれぞれ6月と9月から行なわれています。「基礎講座」は哲学・経済学・歴史・社会福祉の4部門から構成され、昼と夜の2コースがあり、ほぼ週1回開催されています。受講料は1回1000円+資料代100円。「高齢者講座」の方は高齢者・高齢者福祉問題を様々な側面から捉えることを目的としたものです。高齢者の方に何ヵ月も講義が続くと大変だということで、前期（9～10月）、後期（3～4月）の2学期制、1期6～7回の連続講義方式を採用しており、前期には学生から80歳のお年寄までの参加がありました。受講料は1期5000円、1回1000円。ここでは高齢者運動団体や老問題の協賛を得ています。受講料1回1000円は、基礎研の市民公開セミナーの受講料と比べてもそれほど安いものではありませんが、昼と夜の2コース制や2学期制などきめ細かく対応している点は基礎研でも参考になるのではないかでしょうか。ほかに、一般市民を対象にした「社会福

祉市民講座」を年1回開催しています。

調査活動では、大阪の福祉施設の実態調査をされています。今後、いろいろなところから調査の委託を受けて事業として確立し、研究所の財政基盤の一つにしていきたいということでした（ちなみに石倉さんは以前、別の研究所を経営され、おもに自治体関係の調査を行なわれていた優秀な調査マンでもあります）。

出版活動では、『福祉のひろば』の編集を行ない（発行は財団）、『研究所報』を発行し、また、『研究所紀要』の発行の準備もされているということです。

会員組織ですから、会員の要望に応じて資料・情報を提供したり、学習会・講演会の講師の紹介、研究会への援助なども行なわれています。

### 経済学研究者、若い研究者の積極的参加を

基礎研を含めて民間の研究所はどこも台所が大変です。当研究所の年間予算は4000万円ですが、それは『福祉のひろば』の出版収入、会費収入、受講料、調査委託料などによって賄われています。安井さんは、設立後、これまでには地盤づくり、組織づくりを主眼に活動してきたが、それが一定達成されてきているので、今後は全国的に会員拡大、『福祉のひろば』の読者拡大を行なっていくと同時に、研究面での事業活動を積極的に行なっていきたい、と語っていました。『福祉のひろば』では1万人読者をめざしています。

石倉さんは、「なにしろ期待が強いから、下手なことをやっていたら、何をしているのかと文句が出てきそう」と、専従研究員としての使命の重さを噛しめるように話されました。今後の抱負をお尋ねしますと、福祉を真剣に考えている全国の人たちと連携し全国的レベルの研究所に早くしたい、福祉切捨てを考えている人たちもその動向を意識せざるをえないような研究所にしていきたい、とおっしゃっていました。その中で、地域ごとに会員組織を作っていく話になって、基礎研の支部づくりやその活動の経験などを私の方から簡単にお話ししました。

（71ページに続く）

# 「商品過剰論」と「資本過剰論」の生成・発展・消滅

増田 和夫

## はじめに

本稿は、恐慌論研究史上で100年近くにわたって議論されてきた「商品過剰論」と「資本過剰論」の対立および統合化の過程を、両説の生成・発展・消滅の過程と捉え、その展開過程を整理する中から、両説を超える視点を提示することを目的としたものである。

はじめに両説の通説的理解を紹介しておこう。まず「商品過剰論」は、恐慌発生の要因について商品の需要に対して供給が過剰になる過程を重視し、利潤率低下や資本過剰はその結果であるとする見解。他方、「資本過剰論」は、資本の有機的構成の高度化または賃金騰貴が利潤率低下を引き起こし、商品の過剰ないし実現問題の悪化をその結果とする見解である。このような両説の対立と統合という論争史上の過程は、研究史においても諸契機の対立と統一が問題とされるという意味では、さながら現実の産業循環の過程を想起させる（両説の整理については大内〔22〕〔30〕、伊藤〔45〕を参照）。

このような整理に対しては、両説の一方つまり「資本過剰論」を代表すると自認する「宇野派」がネーミングしたことも相まって、区別に反対する意見もある。この立場に立つ井村〔48〕の批判点は、このような区分がマルクス自身の恐慌論理解と異なるというものであり、そこではマルクス以降の恐慌論の区分についてはその是非を問題としていない。

筆者は、マルクス以降の恐慌論の整理においては両説の区分が有効であると考え、両説の対立と統合の過程が持つ恐慌論研究上の問題点をこの区分から導こうとするものである。

近年とみに盛んになりつつある両説の統合化および複合モデルの作成には、いかなる問題意

識が潜んでおり、また、いかなる問題点が隠されているのか、このことをできるだけ簡単に明らかにする。両説の統合化ならびに複合モデルに関する注目される見解には以下のようなものがある。「資本過剰論」では戸原〔29〕、伊藤〔32〕、「商品過剰論」では富塚〔21〕、長島〔34〕、岡田〔44〕、玉垣〔51〕など。

ここで、まえもって明らかにしておきたい論点を二つばかり指摘しておこう。およそ対立し和解することが不可能と思われていた両説が急速に歩みよってきた背景には、自己の理論展開の上で不十分な点を他方によって補おうとしていることがある。このことは、たがいの研究上の関心が産業循環の具体的な過程に集中したことから、競争論・信用論の展開が両説ともに求められ、競争論は「商品過剰論」が、また信用論は「資本過剰論」が得意とする領域であったこと。これが両説が統合および複合化に向かう第1のポイントである。

第2に、利潤率低下法則の内的矛盾が扱われている『資本論』第3巻第3編第15章を、その第1節は実現問題が、第3節は賃金騰貴からくる資本の絶対的過剰生産が扱われているという通説的理解に双方が立った結果、第1節を「商品過剰論」が、第3節を「資本過剰論」が引き継いだ。だが、そのため、両説とも『資本論』解釈に問題を残す結果となった。このことが、近年、『資本論』同章の第1節と第3節をどう関連づけて理解するかという問題で、両説の区別のみならず、恐慌論の方法そのものを再度議論の中心に据えようとする動きとながてくる。

本稿は、第1に両説の対立と統合の構図を別表にまとめて整理し、第2にそこから提出される論点を析出する。そして、今日の恐慌論研究の課題と方向性を確認することで締めくくる。

## I. 「商品過剰論」と「資本過剰論」の発生

本節では、1900年代初頭の修正主義論争に深く関わった恐慌論の諸流派をとりあげ、「商品過剰論」と「資本過剰論」の区別が形成される過程をたどる。この時期を論争の第1期と呼ぶことにする。全体の概観は別表によって与えられている。ここでは、この時期の議論を参考にしながら、八つに分けられた恐慌論アプローチの手法について手短にその要点を明らかにする。

第1に、「部門間不均衡説」とは『資本論』第2巻第3編「社会的総資本の再生産と流通」を重視し、再生産表式を活用して、諸部門間の不均衡を恐慌の第一次的原因とみなす考え方である。ツガン・バラノフスキイ [2] はマルクスの利潤率低下法則を批判して、一般的過剰生産の理由が種々の部門間の比例性の欠落にあり、貨幣・信用パニックをその二次的現象とした。

第2に、先の「部門間不均衡説」が過剰生産の要因を生産の無政府性などの生産過程そのものから外的なものに求めていたのに対し、「固定資本重視説」は、固定資本投資の引き起こす需給ギャップから過剰生産を説明するという意味で「不均衡説」の流れを引きつつも、生産過程の内生要因を問題とし、不均衡の必然性を解明しようとした。この意味で、「固定資本重視説」は元来、「資本過剰論」であるとも考えられるので、別表においては、両説にまたがるという評価を行なっている。この見解ではヒルファディング [4] が典型であるが、彼は他に指摘した要因もすべて不均衡要因としてかたづけているため、利潤率低下法則の意義を過小評価することになった。先走って第2期の論争に立ち入れば、林 [19]、吉村 [20] はこの説と利潤率低下法則をつなごうと努力した点で光彩を放っている。

第3に、「個人消費制限説」は、マルクスが「恐慌の究極の根拠は……生産諸力を発展させようとする衝動に比しての、大衆の窮乏化と消費制限なのである」（『資本論』第3巻、大月書店版、619ページ）と述べたことを一面的に捉え、大衆の個人消費のみに過剰生産の原因を

諸説 の 類型	「商品過剰説」				「資本過剰説」			
	剩余価値 説	個人消費 制限説	部門間不 均衡説	生産と消 費の矛盾 説	固定資本 重視説	有機的構 成上昇→利潤率 低下説	労賃上昇 低下説	貨幣資本 重視説
レーニン(1)				○				
ツガン(2)		○						○
カウツキー(3)	○	○			○			
ヒルファディング(4)		○	○	○	○			○
バウエル(5)		○		○	○			
ロー(6)	○							
ブハーリン(7)	○							
ブライザー(8)					○	○		
ドップ(9)					○			
スウェイジー(10)	○				○			
山田(14)	○	○						
宇野(16)						○	○	
大内力(18)		○				○	○	
藤塚(26)					○	○		
種瀬(54)		○			○	○		
二瓶(25)	○	○	○	○				○
戸原(29)		○				○	○	
井村(31)	○	○		○				
伊藤(32)		○			○	○	○	
杉浦(33)		○			○	○	○	
長島(34)		○			○	○		
高山(37)		○					○	
岡田(44)	○	○	○	○	○	○		
武井(47)		○			○	○		
清水(50)	○		○	○			○	
玉垣(51)	○	○		○		○	○	
高須賀(52)				○		○		○
林(19)			○	○	○	○		○
林(36)			○	○	○			○

みる見解である。ブハーリンがその典型である。究極的には生産手段も個人消費と関連づけられるということを論拠にしている。

第4に、「生産と消費の矛盾説」は、先に示したマルクスの叙述を生産力と生産関係の矛盾を述べたものとみて、社会的総資本の再生産と流通が円滑に保たれている場合でさえ、この矛盾が避けられないという説である。レーニン

[1] が典型であるが、レーニン自身は生産と消費を需要・供給関係と同一視している点もあり、「不均衡説」との相違を明確にする点が肝要である。

第5に、「剩余価値実現困難説」は、蓄積過程で増大する剩余価値のための支払い能力ある欲望がどこからくるのか、という問題をたて、拡大再生産表式の矛盾を指摘して、剩余価値実現における外国市場や国家財政の発動などによる国内市場の内での「外国市場」の創造の重要性を指摘した。この説の典型はローザ・ルクセンブルク[6]である。この説は修正主義論争以後、マルクス経済学では無視されることになるが、たとえばミハエル・カレツキ[11]は、ローザの再生産表式に関わる議論がツガンに對極の誤りに陥っているとしつつも、軍国主義などの経済学的捉え方の視点に注意を払っている。ケインズ[12]やロビンソン[13]なども、カレツキの見解を引き継いでいるが、階級関係を経済学の課題として分析するという視点を欠いており、マルクス経済学がこの流れを再評価する重要性は今日高まっている。

続いて「資本過剰論」の流れを問題にする。

第6に、「有機的構成上昇→利潤率低下説」は、この時期では、生産力発展による有機的構成高度化が利潤率を低下させ、そのことが恐慌に直結するという見解であった。商品過剰をその結果とするものである。この説の典型はライナー[8]、ヒルファディング[4]である。

第7は、「労賃騰貴→利潤率低下説」である。この説は、資本蓄積の増大率が人口増大率を上回ることにより労働供給不能そして資本の過剰を発生させるという考え方である。第2期において宇野[16]が依拠する見解となった。

第8に、「貨幣資本重視説」であるが、この説は貨幣資本の独自な運動を過剰生産発生の重要な要因とする考え方である。

## II. 「商品過剰論」と「資本過剰論」の発展

本節では、戦後から1970年までの日本における恐慌論論争に限定し、それを第2期と位置づけて問題を整理する。この期において「商品過

剰論」と「資本過剰論」のそれぞれは恐慌論として厳密性を増し、いくたの論争過程をへて発展をとげていった。

前節においては、両説の内部で資本と賃労働の間に矛盾をみる見解と資本と資本の間に矛盾をみる見解とが統一されることなく8種類に分類可能であった。「商品過剰論」では、「個人消費制限説」「生産と消費の矛盾説」が資本と賃労働の間に矛盾をみ、「部門間不均衡説」「固定資本重視説」「剩余価値実現重視説」が資本と資本の間に矛盾を見た。また、「資本過剰論」では、「労賃騰貴→利潤率低下」説が前者に、「有機的構成高度化→利潤率低下説」「貨幣資本重視説」が後者に、それぞれ矛盾を求めている。本節では、両説それぞれの発展の結果、このような矛盾の二面的把握が両説それぞれの中で克服され、諸説が統合化されていく過程が焦点となる。

この期において、まず山田[14]は「個人消費制限説」を受け継いだが、「部門間不均衡説」も積極的に導入し、『資本論』第2巻第3編を中心に恐慌論を組み立てる議論の基礎を形づくった。宇野[16]は、「労賃騰貴→利潤率低下説」から資本の絶対的過剰生産を問題とし、恐慌の発現する過程を商業投機を媒介する貸付資本の運動と絡めて説明する。そして、利子率と利潤率の衝突をもって恐慌が爆発すると述べた。このような見解をとるのに大内(力)[18]がある。大内は、労賃騰貴→利潤率低下をカバーするための商品価格の引上げが実現条件を悪化させるとして、「商品過剰論」を接合する道を考えらんだ。

吉富[28]は、好況の成熟期には部門間不均衡を調整する価格機構が十分に機能しない。巨大な固定資本投資によって再生産の実質的関係から供給過剰が生じ、競争による価格引下げと労賃騰貴によって利潤率が急落し、資本蓄積の鈍化および停止が他の生産部門に対する有効需要の増加率の低下あるいは流通期間の長期化を引き起こし利子率を上昇させると述べ、恐慌への過程を説明する。この見解は「商品過剰論」と「資本過剰論」の消滅という本稿の課題へはとんどいま一歩と近づいており、この時期においてはきわめて優れた見解といえる。労賃騰貴

という枕詞をしりぞけ、利潤率の低下と利子率の騰貴を内的に結びつけられたならば理想的であった。

中野〔24〕は、労賃騰貴→利潤率低下と利子率の高騰が衝突するという宇野説の基本線に立ちながらも、価格の騰貴と投資の拡張との累積過程という問題意識から近代理論の「加速度原理」を導入することによって、のちに置塩〔38〕などにつながっていく新たな見地を切り開いた。戸原〔29〕は馬場〔30〕とともに、主要原料の供給不足という不均衡要因を認めたが、このことも結局は労働力不足の集中的表現であるとして問題を曖昧化した。

藤塚〔26〕は「有機的構成上昇→利潤率低下説」に立ち、さらに「固定資本重視説」も取り入れて具体化をはかった。宇野説とは異なった「資本過剰論」から「不均衡説」との接合をはかった最初の労作である。

つづいて「商品過剰論」から利潤率低下法則の意義を強調する林〔19〕は、「固定資本重視説」を基軸として独自の議論を組み立てた。貨幣的補填と現実的補填の不均衡のみでなく、貨幣蓄積と現実的蓄積の不均衡という「貨幣資本重視説」を内蔵する展開をとった。そして「有機的構成高度化→利潤率低下説」にも重要な地位を与えた。ただ、1970年代に出版された林〔36〕で利潤率低下法則の位置が不明確であるのは残念であった。

「固定資本重視説」の立場から貨幣資本要因の重大性を指摘したものに二瓶〔25〕がある。また、利潤率低下法則と再生産法則を二律背反的とみ、これを不均衡要因と位置づけた。この議論は吉村〔20〕を参照。

「商品過剰論」から「労賃騰貴→利潤率低下説」との接合をはかる富塚〔21〕は、所与の生産力水準に照応する資本構成・部門構成ならびに剩余価値率を仮定して均衡蓄積軌道を設定し、この軌道からの乖離をもって不均衡が析出されるとするが、このような不均衡は好況が再生産の規模自体を拡大していくため、矛盾は先へ先へと押しやられていく、最後に人口増大の壁にぶちあたり、労賃騰貴と実現問題の二律背反→利潤率低下→商品過剰発生をもって恐慌が爆発すると説く。この見解は井村〔31〕によって均

衡蓄積軌道の設定が恣意的であると批判される。

井村は「消費基盤制限説」に立ちながら山田〔14〕の見解を発展させていく1部門の不均等的拡大が狭隘な消費基盤によって限界を画されるという展開を、資本の独自な投資行動という競争論的アプローチを軸としながら説明している。「商品過剰論」を競争論的に再編しようとする見解の端緒になった。

種瀬〔55〕は杉本〔15〕の競争論的アプローチを受け継ぎ、市場価値を基準とする市場価格変動の過程を景気循環の現実的過程として描くという意図を持って展開された。この議論の焦点は結局、固定資本補填の需要・供給ギャップ、いわゆるタイムラグ論となっており、利潤率低下法則も内生要因としてあたえられているが、競争論的アプローチが逆に剩余価値生産に立脚した資本の運動の矛盾を見えなくさせている。この期の競争論的アプローチで注目すべきものに松岡〔23〕〔27〕がある。

以上、この期における両説の展開を見てきたが、「商品過剰論」においては「不均衡説」にいかにして消費制限なり生産と消費の矛盾なりを内在化させていくかという論点が主軸であり、そのことと関わって「資本過剰論」との外的な接合が指向された時期といえる。「資本過剰論」については藤塚〔26〕が異彩をはなっていたのに対し、宇野派からは吉富〔28〕が信用論的アプローチから「商品過剰論」を連結させる注目すべき展開を行なった。しかし、この期の「資本過剰論」は、吉富もふくめて、おおむね宇野恐慌論を土台としてそのうえに「商品過剰論」を外的に接合したものであった。

この期には久留間〔17〕がきわめて重要な研究を行なっている。久留間〔17〕は、『資本論』における恐慌論体系を、価値の独立化の展開によって、恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機を追究したものとし、価値論・剩余価値論に立脚した新たな恐慌論の展開方向を示した。競争論的に、また信用論的にマルクス『資本論』を再編するのではなく、資本の内在的な矛盾から恐慌論を組み立てる方法は「商品過剰論」と「資本過剰論」の対立を急速に消滅させる動因となった。

### III. 「商品過剰論」と「資本過剰論」の消滅

本節では、「商品過剰論」と「資本過剰論」との統合化および複合化という課題が全面的に提出され、両説の消滅という問題が提出される時期、すなわち恐慌論論争のこれまでの枠組みがまさに乗り越えられんとする現時点までを把握の対象とする。この時期を恐慌論論争第3期と呼ぶ。

さて、時代は前後するが、戦後西欧においてこの両説の並列をもって恐慌論の全面的な展開が可能になるとした見解にスウィージー〔10〕がある。スウィージーは恐慌を利潤率低下傾向に関連する恐慌と実現恐慌とに分け、恐慌が有効需要の不足の原因ではなく結果なのだという仮定を捨てれば、実現恐慌への道を開くことになるという。日本においていち早くこのような両論併記説を唱えて登場したのは富塚〔21〕であった。この富塚を引き継いで両説の統合化を推し進めたのが玉垣〔51〕である。

玉垣は、富塚説の問題点は恐慌発生のメカニズムを二元的に設定していることであり、基底となる実現問題が景気循環過程に持ち込まれるとによって過剰蓄積過程の制限機構の重層性のメカニズムが未展開に終わっていることだとする。そして、両説の統合化の核心は、「生産と消費の矛盾」を基礎に据え、現実資本の過剰蓄積の累積過程のうえに貨幣・信用のレベルにまで不均衡要因を追究することにあるとした。

つぎに「資本過剰論」から、部門間不均衡や一般商品の需要・供給ギャップを重視する見解が現われてきた。伊藤〔32〕は恐慌の必然的契機とする「投機的在庫形成」を3段階にわけて説明する。第1に労賃騰貴からくるそれであり、第2に利潤率低下→労賃騰貴による部門間不均衡の拡大→投機の介入、第3に労賃騰貴→生活手段や原料騰貴による需給ギャップの拡大→投機の介入、であるとする。このような伊藤の見解は、同じ「資本過剰論」の大内（秀）〔41〕によって「実現恐慌論の再版＝復活」と糾弾されるまでになった。清水〔51〕は、「総需要と総生産の乖離やそれに伴う一般物価の騰貴の重

要性は、現実の景気循環をみれば否定できないと思われるが、従来、資本過剰論の側からのこれへの言及は、積極的ななかたちでは必ずしも十分おこなわれてこなかった」と述べるに至り、井村〔31〕が生産と消費の相互促進的拡大関係を明らかにしえていないと批判する。そしてその問題を置塩〔38〕の不均衡累積過程の説明を借りて解決しようとする。

ここまで極めて明瞭になってきた問題点は、先の玉垣〔51〕から「生産と消費の矛盾」という基礎を取り除き、伊藤〔32〕、清水〔50〕から労賃騰貴という枕詞をはずせばよく分かってくる。すなわち、両説はここにきてほとんど同一の地平に立っているということである。また、玉垣の問題とする「生産と消費の矛盾」は結局、不均衡分析基準であり、伊藤・清水の労賃騰貴も資本・賃労働の不均衡の基準であるにすぎない。資本・賃労働関係の矛盾と資本・資本関係の矛盾とを外的に接合するのではなく、資本・賃労働関係の矛盾の展開が、資本それ自身が資本の最大の制限となる事態を生み出す、という過程を問題としなければならない。

置塩〔38〕にならって、不均衡過程なり不安定性原理なりをいかに取り入れようとも、なぜ・どのようにして・なによって不均衡が生じるのかはいささかも明らかにならないであろう。なぜならば、置塩〔38〕では、実質賃金率は利潤率の減少関数であるということから景気循環が基本的に説明されており、資本制的搾取を証明したとする「マルクスの基本定理」も、その実質賃金率が価値タームと結びつくと好意的に解釈しても、絶対的剩余価値の生産を説明するのみで、資本側の独自な生産様式としての生産力の発展をともなう相対的剩余価値の生産は問題としようがないからである。だから、カレツキ〔11〕が問題とすした資本ストックの負の効果も問題としえようはずがない。

また、「商品過剰論」と「資本過剰論」の複合モデルを提唱する岡田〔44〕も同様に、産業予備軍の形成→枯渇→再形成の過程に基づく剩余価値率の上昇と下落、需給乖離に基づく市場利潤率の上昇と下落、需要の弾力性格差による特殊的利潤率の上昇と下落、という三つの反復運動が利潤率の低下傾向に総合されて現われる

として競争論的アプローチを展開するのであるが、剩余価値率の運動を生産力の変動と関わらせて問題にしえているとはいえない。

以上のような「商品過剰論」と「資本過剰論」の消滅過程とは裏腹に、1974/75年恐慌のあと、恐慌論に真摯な研究が続々と登場してきた。久留間〔38〕、毛利〔40〕、木村〔42〕、松石〔46〕、逢坂〔51〕、高木〔53〕らである。これらの論稿の特徴点は、利潤率低下法則の内的な矛盾を展開することで恐慌の現実化過程に接近していくことであることである。しかし、久留間・毛利を除き、課題を競争論的に再編して事足れりとする傾向が強く、「商品過剰論」と「資本過剰論」の対立をふたたび甦らせる危険性を常にはらんでいる。筆者のこののような主張は、大野〔55〕が危惧するような「利潤率低下→恐慌直結説」を復活させるというものではなく、競争・信用論の展開のためには『資本論』レベルでの「恐慌にいたる資本の諸契機」を積極的に引き出す必要があるという考え方からである。

#### 文献リスト

- 〔1〕 レーニン『いわゆる市場問題について』 国民文庫。
- 〔2〕 Tugan-Baranousky, Studien zur Theorie Und Geschichete der handelskrisen in England, Gastav Fisher, jena, 1901.  
(復刻、東京、1969年)。救仁郷繁訳『英國恐慌史論』ペリカン社、1972年。
- 〔3〕 Karl Kautsky, Krisentheorien, die Neue Zeit, 20, 1901. 松井隆一訳『マルクス恐慌論』叢文社、1939年。
- 〔4〕 R. Hilfading, Das Finanzkapital, Wien, 1909. 林要訳『金融資本論』国民文庫、1955年。
- 〔5〕 Otto Bauer, Die Akkumulation des Kapitals, die Neue Zeit, 31, 1913.
- 〔6〕 Rosa Lukusenburg, Die Akkumulation des Kapitals, Frankfurt, 1913. 長谷部文雄訳『資本蓄積論』青木書店、1952年。
- 〔7〕 N. Buharin, Der Imperialismus und die akkumulation des kapitals, Wien, 1926. 友岡訳『帝国主義と資本蓄積』同人社。
- 〔8〕 E. Preiser, Das Wesen der Marxschen Krisentheorien, Frankfurt, 1926.
- 〔9〕 M. Dobb, Political Economy and Capitalism, 1937. 岡稔訳『政治経済学と資本主義』岩波書店。
- 〔10〕 P.M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, London, 1946. 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、1967年。
- 〔11〕 Michal Kalecki, Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy, 1933-1970, Cambridge University Press, 1st ed., 1971. 浅田統一郎訳『資本主義経済の動態理論』。
- 〔12〕 J.M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest, and Money, London, 1936. 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1955年改訳。
- 〔13〕 J. Robinson, The Akkumulation of Capital. 杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房、1957年。
- 〔14〕 山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』 改造社、1948年。
- 〔15〕 杉本栄一『恐慌』(経済学体系II), 河出書房、1952年。
- 〔16〕 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年。
- 〔17〕 久留間鮫造『恐慌論研究』大月書店、1965年増補新版。
- 〔18〕 大内力『農業恐慌』東京大学出版会、1954年
- 〔19〕 林直道『景気循環の研究』三一書房、1959年。
- 〔20〕 吉村達次『恐慌論の研究』三一書房、1961年。
- 〔21〕 富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962年。
- 〔22〕 大内力ほか『資本論講座(7)』青木書店、1964年。
- 〔23〕 松岡寛爾「資本の絶対的過剰生産にかんする試論—競争論における考察——」名古屋大学『産業と科学』第14号、1964年。
- 〔24〕 中野正『産業循環論』日本放送出版協会、1965年。

- [25] 二瓶敏「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産（上・下）」広島大学『工業経営』，1965年。
- [26] 藤塚知義『恐慌論体系の研究』三一書房，1965年。
- [27] 松岡寛爾「利潤率の傾向的低落の法則と産業循環」『法経研究』第17巻第4号，1969年。
- [28] 吉富勝「信用と景気循環」鈴木編『利潤率研究』法政大学出版局，1971年新装版所収。
- [29] 戸原四郎『恐慌論』筑摩書房，1972年。
- [30] 馬場宏二「『恐慌論』における部門間不均衡」戸原[30]別冊付録。
- [31] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣，1973年。
- [32] 伊藤誠『信用と恐慌』東京大学出版会，1973年。
- [33] 杉浦克巳「恐慌の基礎理論」東京大学『社会科学』，1974年。
- [34] 長島誠一『独占資本主義の景気循環』新評論，1974年。
- [35] 久留間鉄造『マルクス経済学レキシコン』第6巻・第7巻，大月書店，1974年。
- [36] 林直道『恐慌の基礎理論』大月書店，1974年。
- [37] 高山満「恐慌=景気循環と価格の調整機構」『帝国主義の研究』日本評論社，1975年。
- [38] 置塙信雄『蓄積論（第2版）』筑摩書房，1976年。
- [39] 大内力はか編『資本論研究入門』東京大学出版会，1976年。
- [40] 毛利明子『資本論の転化理論』法政大学出版局，1976年。
- [41] 大内秀明「実現恐慌の再版=復活をめぐって」『経済学批判』第2号，1977年。
- [42] 木村芳資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」『土地制度史学』第76号，1977年。
- [43] 大内力編『現代の景気と循環』有斐閣，1978年。
- [44] 岡田裕之「恐慌の複合モデル——商品過剰と資本過剰——（上・中・下）」法政大学『経済志林』第16巻第2・3・4号，1979～80年
- [45] 伊藤誠・藤川昌弘「信用と恐慌」『信用論研究入門』有斐閣，1981年。
- [46] 松石勝彦『資本論研究』山嶺書房，1983年。
- [47] 武井邦夫ほか『景気循環の理論』時潮社，1983年。
- [48] 井村喜代子『資本論の理論的展開』有斐閣，1984年。
- [49] 逢坂充『再生産と恐慌の理論』梓出版社，1984年。
- [50] 清水敦「景気循環過程における総需要と総生産」『経済評論』1984年12月号。
- [51] 玉垣良典『景気循環の機構分析』岩波書店，1985年。
- [52] 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店，1985年。
- [53] 高木彰『恐慌・産業循環の基礎理論研究』多賀出版，1986年。
- [54] 種瀬茂『競争と恐慌』有斐閣，1986年。
- [55] 大野和「『商品過剰論』と『資本過剰論』の『統合』問題について」『金融経済』第216号，1987年。

(まだ かずお 所員 立命館大学大学院)

●書評

山本 繁著

## 『大正デモクラシーと香川の農民運動』

青磁社 2000円

大正デモクラシーと  
香川の農民運動

山本  
繁

山本繁氏は1932年、香川県木田郡三木町池戸の生まれ。香川大学を卒業後、高校・中学の教員をへて、1971年より地元・三木町の町会議員（5期）をつとめ、今も現職の議員である。氏は大学時代から農業問題に関心をもち、それ以降一貫して仕事のかたわら研究にたずさわり、『木田郡農民史』（全農連合会、1957年）、『香川の米騒動』（全日農、1959年）、『香川の農民運動——大正デモクラシーと3・15』（平和書房、1970年）、その他多くの著作や論文を発表されている。今回出版された『大正デモクラシーと香川の農民運動』は前著『香川の農民運動』において紙数の関係から掲載できなかった論文および、その後の研究において書きあたためいた成果を一書に上梓されたものである。教員として、また議員として多忙な日々を送られている氏が一貫して問題意識をもち、水準の高い研究をし続けられていることに敬意を表する次第である。

さて、戦前日本の農業問題について研究している者なら周知のことであるが、大正末から昭和の初めにかけて、日本農民組合（1922年創立）の最大の拠点が、実は香川県であった。香川の日農（1923年連合会設立）は最盛時1万5500人の組合員をもち（1926年）、全国一の組織を誇り、それを背景に1927年9月の県議選では労農党から4名の県議を当選させ、そして、28年2月の最初の普選たる総選挙において労農党の輝ける党首・大山郁雄を2区から立候補させることもし弾圧さえなければ当選していたであろう。ほどの力量をもち、農民運動はもちろん、政治的自覚も著しくすんだ先進県であっ

た。また、それゆえに天皇制権力の弾圧も激しく、集中攻撃をうけ、28年の3・15の弾圧を契機に根こそぎ日農も労農党も壊滅に追い込まれ、一気に崩壊しその後再建されなかつたのも香川であった。なぜ、四国の片田舎の一地方で、大阪につぐ全国第2位の小さな県で、こんなに日農と労農党の組織が急速に発展し、また弾圧により一気に壊滅・崩壊したのか、その科学的究明は戦前農民運動史の一つの重要な研究課題である。この点、すでに故栗原百寿が『香川県農民運動史の構造的研究』（1955年、『栗原百寿著作集』第VII巻に復刻）で分析・解明されているが、それを地元において、さらに詳しく資料を発掘・収集し、聴き取り調査をしながら栗原理論を乗り越えんと今日まで研究してきたのが、山本繁氏その人であった。

今回上梓された著書の目次は次のようになっている。

- 第1章 物語 香川の農民運動
- 第2章 伏石事件
- 第3章 金蔵寺事件
- 第4章 香川地主制
- 第5章 大正デモクラシーと農民運動
- 資料 I 香川農民運動史年表
- II 香川農民運動史人名録
- III 香川の地主運動
- IV 香川の農民運動

前著『香川の農民運動』とあわせて、山本繁氏のすぐれた点を指摘すると、第1に、栗原氏に比べ、香川農民運動の高揚の背景＝香川農業の構造的特質の分析が詳しい。また、香川の三大争議について、すでに栗原氏が分析しているが、山本氏も独自に掘りおこし、分析

している。特に、伏石事件（1924年）の叙述は小説風で文才もあるところを示し、また、金蔵寺事件は裁判記録を発掘し、これらは山本氏の研究を抜きに語れない。そして、争議の担い手・指導者たち——地元農民ならびに県外からやってきた日農の書記や顧問弁護士たち——の活動、経歴の研究が詳しい。第2に、栗原氏ではあまり触れられていない香川県の地主制の研究を行なっているのは氏のすぐれた成果である。第3に、香川の日農・労農党への天皇制権力の弾圧の叙述、そのすさまじさの実態については、すでに栗原氏も論じているが、山本氏も資料を収集し詳論し、権力の本質を事実をもって剔出している点は圧巻である。第4に、橋本了一氏（四国学院大学）も指摘しているが、香川の町村議員中小作人が過半数を占める自治体を発掘した点（1922年の志度村、牟礼村、1924年の善通寺町、1927年の長炭村）も氏の成果である。以上、香川の農民運動、日農や労農党の活動をみる上で、氏の研究は欠かせない第一級の研究となっている。

最後に、今後研究を深めていただきたい点を若干希望し、筆をおきたい。第1に、栗原理論に関わることであるが、栗原百寿は香川の農民運動について、「最も有力で、最も先進的で、最も戦闘的」と評価は高いのだが、それは大正

末から昭和の初めであって、その以前と以後についてあまりにも評価が低いのである。明治末から大正初めの辻米撤廃争議とか、米騒動の小作争議への影響などあまり評価をしていない。また、3・15事件のあと、日農が再建されなかったことに関し、「一部の指導者に農民が頼りすぎて、はっきりした階級的自覚がなかった」、「また自覚があっても、よう自分でやらないというずるい態度がいけない。熟しやすくさめ易い県民性」等を指摘し、県の上からの農業政策もあり、「いち早く眠り込んでしまった」と論じている。この点、事実その通りか、地元香

川の立場からみて、山本氏はどう考えているか。第2に、争議の担い手の問題について。栗原百寿は争議の指導者・役員に限定してであるが、小作農家の「中の上程度」のものが中心といい、香川の農民運動が中農的農民運動論的なことを示唆しているが、果してそういう切れるのか、香川の農業の構造的特質から現実に多くの貧農が参加しているのではないか、この点、山本氏はどう考えているのだろうか。第3に、香川の小作料水準について、山本氏は栗原氏と同様に、香川は全国水準に比べて相対的に低率な小作料であったといわれているが、果してそうか。経営規模

が零細なら、たとえ率はやや低くても小作への手取り分は少なく重課ではないのだろうか。最後に、氏の研究の中心は1920年代にある。今後は3・15のあと30年代の香川の農村の構造分析を行なってもらいたいものだ。香川における時局匡救事業、農村経済更正運動、満州移民、小作調停の分析、自作事業の分析、また、最近言われている協調体制論や協同組合主義論による農村統合が香川でどこまでいいうるのか、ぜひ研究していたいただきたいものである。

(川東輝弘 松山商科大学)

(62ページより)

研究所では、ボランティアで手伝ってくれる人、とくに大学院生レベルの人を求めています。社会福祉分野では、専門研究者を養成する大学院とくにドクターコースが少ないのが問題となっています。経済学を研究している大学院生でも社会福祉に関心のある人が参加していけば、活動は面白く大学で学べないことがたくさんあるので、研究にもきっと役立つことでしょう。

### 生活者の視点から社会福祉研究を

基礎研に対する期待をお聞きしますと、生活・家族・地域に視点をあてて経済学を構築しようという問題意識、公務労働の視点などのアプローチを福祉につなげてもっと論じてほしいということです。家族と福祉、地域福祉、福祉民営化の規制問題、あるいは公務労働論の蓄積を踏まえて民間福祉施設従事者の性格や発達条件をどう考えていくのか、等々が提起されました。私の方からは、基礎研の中でも、成瀬さんや尼崎市役所の中井さんたちが社会福祉理論研究会を

やっており、研究会メンバーが今度、財団の「林文夫賞懸賞論文」に何人も応募したりして、社会福祉に対して関心が高まっていることを話しました。

最後に、研究所の今後の発展を期待して訪問を終えました。

社会福祉では、今年中にも中央社会福祉・身体障害者福祉・中央児童福祉の3審議会合同答申が出て、来年にはそれに基づいて社会福祉諸法の改定が行なわれようとしており、社会福祉は戦後最大の転機に立っています。それは、たんに福祉分野の問題だけでなく、私たちの生活と労働、そして経済全体に大きな影響をもたらすものです。このように、経済学からも社会福祉を捉えていくことがあります必要となってきています。総合社会福祉研究所に関心のある人は、電話(06-779-4894)にご連絡下さい。

(梅原英治 『経済科学通信』編集局)

---

## ●基礎研だより●

### 第11回研究大会の報告

---

基礎研最大の行事である研究大会が、7月15日(金)から17日(日)に、関西地区大学セミナーハウスで開かれました。「現代経済ときりむすぶ経済学の創造」をテーマにかけ、基礎理論と現状分析との生き生きとした結合を重視すべく、新たな工夫をこらした大会となりました。大会のべ参加者は65名、うち泊まりは53名(労働者23名、大学教員19名、院生ほか12名)でした。昨年の参加者は80名でしたので、ひとまわり小さな規模となりましたが、それだけ質的にまとまりのある交流ができたように思います。ちなみに研究報告数は32本(うち全体集会7本)で、昨年の30本(うち全体集会4本)を上回ることができました。予定者全員の報告ができたことや、第1日目の出席者が比較的多く初日から活発な交流ができたことは、去年と比べて前進面だと思います。東京・長野・高知・香川・広島といった遠隔地からも参加者を得ることができましたし、『経済科学通信』の読者からも参加者が出来たことは嬉しいことでした。

1日目の午後2時前から始まった開会式では、出席者全員から「参加の挨拶・大会への期待の弁」を述べてもらい、和気あいあいの雰囲気のもとで二つの分科会に移りました。夜の「経済学諸分野の研究動向と課題を探る」と題するシンポは新企画で新鮮な反響を呼びました。原論分野については関根猪一郎氏が、世界経済論分野は向寿一氏が、それぞれ問題提起され、今後の研究課題についての共通理解を深めることができました。深夜の恒例のプレ懇親会の席上でも、これからは「理論の時代」「論争の時代」だという評言が飛び出しました。

2日目の午前は、昨夜の疲れも

あって、10時から有志の参加で「外国事情を聞く会」をもち、池島所員から「アメリカ・ワシントンDCでの留学体験」、菊地所員から「中国の労働組合との交流旅行の体験談」を、楽しく聞きました。午後は大会のハイライトというべき全体シンポ「いま現代経済をどう捉えるか」をもち、「『資本論』と現代経済」(有井行夫)、「現代資本主義論の反省課題」(森岡孝二)、「『情報化社会』をどうとらえるか」(小林正人)の3本の報告にもとづいて、活発な討論を開催しました(有井・森岡両報告は本号に掲載)。とくに有井報告は、マルクス主義への新カント派・不可知論の浸透を警戒し、本来のマルクスの生産実践把握、生産関係認識の復権を訴え、『資本論』の現代的再生の道を展望したスケールの大きなものでした。抽象的で難しいという感想も聞かれましたが、身体全体を使ったパフォーマンスはなかなかの説得力でしたし、他の報告とともに基礎理論や哲学を活かした現状分析の必要性を痛切に自覚させたシンポがありました。深夜の本番懇親会では、シンポの続きの話から各職場・地域の報告まで活発に飛び出し、大変な盛況でした。一応12時半頃には終了しましたが、その後明け方まで話し込んだ人もかなりおられた気配です。

その他に、分科会が合計10もたれ、全部で25本の報告が行なわれました。通常の学会のような絶えず自己防衛を迫られる質のものと違い、自由闊達に自説を述べ、自身な批判を仰ぐことができますし、しかも労働者と大学人が一同に会することにより、現場と科学、実践と理論、肉体労働と精神労働とが合一できるという基礎研の醍醐味を堪能できることでした。

今年から院生・学生・退職者・定期収入のない方の大会参加費を無料にする措置をとったことは好評でした。来年はいっそう充実した大会になるよう、早くから準備を始めたいと考えています。読者の方も、ぜひ一度次回の大会に顔をのぞかせて、基礎研運動の息吹を味わって下さい。

なお分科会の報告者とその論題は次の通りでした。①現代アメリカ道路財政(西村弘)／ブラジルの都市経済論(山崎圭一)／新従属論批判の展開(田中祐二)，②日本型労働過程の特質をめぐって(柳ヶ瀬孝三)／現代の家族観(熊原理恵)，③史的唯物論とネオ・マルクス主義(大西広)／ネオ・マルクス主義と国家(増田和夫)，④日本労働運動の草の根(光岡博美)／現代資本主義と国家(藤岡惇)，⑤石川県のハイテク産業について(竹味能成)／熊本県の地域開発の問題点(鈴木茂)，⑥機械の自動体系とオートメーション(小林正人)／現代アメリカの研究開発(高橋信一)／アメリカ鉄鋼業における技術の崩壊・再生のダイナミズム(十名直喜)，⑦NTTの料金政策と経済民主主義(水野喜志彦)／両大戦間の我が国電力業の発展段階と企業形態論(渡哲郎)／第2次大戦と戦後をどう教えるか(小嶋昭道)，⑧福祉産業化と共同・発達の課題(岡崎祐司)／今、なぜ看護労働か(井上由美)／国際化のなかの生保資本(森井久美子)，⑨ニューヨーク市の経済構造の変化と移民問題(井内尚樹)／青果物流通論(櫻原正澄)，⑩東欧の累積債務問題(原田芳行)／ソ連「ペレストロイカ」の歴史理論的位置(塙田雅幸)／ネオ・マルクス主義の運動論について(野田知彦)。(文責 藤岡惇／大会実行委員長)

## 読者の声・編集後記

▼「56号の編集意図は、ME化、その他新しい生産力形態の理論的アプローチにあると思われますが、それがすでに検討済み（34号）のブレイヴァマンの再検討でしかないのは残念です。それが石沢（55号）・中村（57号）論争（？）の評価とも関わりを持つように思われます。57号の編集後記は優等生の弁解のように思われます。

〈参考になったもの〉55号の石沢論文、57号の中村論文、56号の特集・労働過程研究の視点。ただし、この三者の編集意図（連関）を明確にしてほしい。」（岡山市、高木彰、大学教員）

▼お答えにならないかもしれません、石沢・中村両論文は持込み原稿であり、当初から意図して特集と関連するよう編集したものではありません。ただ、労働過程研究を取り組む際の問題意識の発端の一つに中村静治著『生産様式の理論』における「生産力を排除する生産関係の経済学への批判」があったこと（『講座・構造転換』第4巻と本誌56号の森岡孝二氏の論文をご参照下さい）、また、直

接的には、現代の労働過程の変容を分析する上で「情報化」「ME化」を経済学的に把握することは不可欠の課題であり、中村・石沢論争はその素材になるという判断が、明示的にかどうかは別にして、両論文掲載に際して働くことは確かです。

▼労働過程研究シリーズの第2弾として、民間企業に働くいる労働者の方々に集まっていただき座談会を行ないました。うち中村さんは松下電器における思想差別と闘ってこられた方です。本文にある「中高年層・一部管理職が私たちとやっと親しく話をするようになった」という言葉には重みがあります。

▼基礎研にはいろいろな考え方の人があります。『経済科学通信』は読者と基礎研とを結ぶ架け橋であると同時に、元来は多様な考えをもった所員間の「通信」手段として発行され、現在でも所員が自分の研究成果を発表し意見を交わせる場として存在していることはいうまでもありません。編集局は、所員が『通信』をそういう場としてもっ

と活用されることを呼びかけています（『基礎研ニュース』6月号をご参照下さい）。

▼都合により、「現代の焦点」「古典を読む」「学界動向」などを次号送りにせざるをえなくなりました。次号にご期待下さい。

▼中村静治氏から前号論文の正誤表が送られてきました。81頁右26行目「超電波」→「超音波」、82頁右14行目「つもりになって」→「つもりになっている」、84頁左14行目「ることと記述」→「ることを記述」、同右12行目「高品」→「商品」。森岡氏からも前号論文の訂正1箇所——51頁右18行目「下獄」→「出獄」。

▼5月から取り組んできました『通信』読者拡大運動は、約120部の拡大で終了しました。この間協力を下さいました読者、所員、所友、研究生の皆様に心から感謝致します。

▼次号から新しいシリーズ「豊かさ」を考える」を開始します。ご意見をお寄せ下さい。（梅原）

## 経済科学通信（季刊）第58号 1988年12月1日発行

### 編集・発行

基礎経済科学研究所『経済科学通信』編集局  
(〒602京都市上京区河原町通今出川下ル芝山ビル)  
振替京都 8-1972 TEL(075)255-2450

### 編集局

芦田 亘	池島 正興	梅原 英治
江尻 彰	角田 修一	小倉 信次
重森 曜	高橋 信一	高山 新
竹味 能成	中谷 武雄	西田 達昭
松野 周治	横山 寿一	

### 印刷所

新日本プロセス株式会社  
(〒601京都市南区吉祥院石原上川原町21)  
TEL(075)661-5688

価格 1部 1,000円

定期購読料（年間4冊分）3,600円（郵送料を含む）

# シミュレーション 税制改革

安藤 実・土居英二・浅利一郎  
三木義一・金澤史男・瀬川久志

静岡大学経済学・  
税法研究者の会

A5判 [193頁]  
定価●1500円

今回の税制改革が産業・家計・財政にあたえる影響をコンピューターを駆使してシミュレーションする。今や、これ抜きに「税制改革」は語れない!

【主要目次】 I : 税制改革の全体像  
と世論 II : シミュレーション税制  
改革 III : 税制改革と財政の構造

## 現代経済学入門 資本論の方法

松石勝彦 著

定価●2300円

経済学の基礎理論の入門書にして、現代資本主義の平易な解説書——素材を日本経済の最新データに求めて、『資本論』第1巻の内容を体系的に叙述した、大学の教養経済学・経済原論用テキストに最適の書。

松石勝彦 著

定価●3200円

『資本論』の方法——歴史と論理、冒頭商品の性格など、『資本論』および経済学研究の古くて新しい重要論争課題に、論争点の精細な検討と積極的な自説を展開して応える、書下しの理論研究。

## 現代日本経済論

柿本国弘・島津秀典・佐中忠司・福田義乙・  
福島利夫=編

定価●3500円

世界経済の大きな転換過程の最先端を疾走する現代日本の「強さ」と「したたかさ」の背後にひそむ矛盾に満ちた実態を、国際関係と日本経済の独自性・特殊性に留意しつつ追求。

## 日本の軍拡経済

坂井昭夫 著

定価●3000円

日本はもはや軍事小国ではない。平和憲法の精神を踏みにじりつつ、軍事力強化の企てが着々・大手を振ってまかり通る。著者は、その経済的要因に注意を喚起する。

## 景気循環 その理論と数値解析

置塙信雄 編

定価●3500円

景気循環・恐慌の基礎理論を素材に、コンピューターを利用した経済理論モデルの作成方法を、具体的に順序だてて解説——経済学の研究・教育に一石を投じる書。

## 中国の経済改革と 開放政策 —開放体制下の 社会主義

上原一慶 著

定価●3000円

外資導入・合弁事業、技術改造、効率化、破産実験……急速に進展する経済改革の現状と課題を、広汎な資料にもとづき企業レベル(大中型国営工業企業)で大胆に解明する。

## 国際貿易の政治経済学

堀中 浩 著

定価●2200円

発展途上国のかかえている貿易問題をどう解決するか。資本主義世界体制の形成過程を歴史的にあとづけ、発展途上国に矛盾を転嫁する現行体制の限界を明らかにする。

青木書店

東京都千代田区神田神保町1-60 TEL03(292)0481 FAX03(292)0475